

人口減少社会における政策形成と統計

岐阜県環境生活部統計課

課長補佐 清水 浩二

1 はじめに

統計は社会の姿を数字で示す。社会の変化を知るにも、説明に客観的な根拠を与えるのにも統計は欠かせない。政策形成には確かな裏付けが求められるため統計が必要とされ、学術研究はもとより企業の経営判断や報道、教育、医療等々様々な分野で統計は使われている。

地味なようであっても、統計はいろんな場面で出会う存在であり、社会を支える重要な基盤となっている。

本稿では、現在、統計の実務担当者としての立場から、政策形成に向けた統計の活用について考えてみたい。中でも、岐阜県の取組を事例として、「人口減少社会における政策形成と統計」に焦点を当てる。最近、人口減少に関する議論が大いに高まっているが、この問題は統計との関わりが大変深い分野である。

筆者は、岐阜県長期構想～人口減少時代への挑戦～の策定では担当者の1人として、統計課に所属してからは岐阜県長期構想の中間見直し、岐阜県人口問題研究会、岐阜県人口ビジョンの策定などで将来人口推計をはじめとしたデータを提供するという立場から関わってきた。政策形成に向けて、どのようにデータ分析を進め資料として提供してきたのか、当時の経験を思い起こしながら、自分なりのまとめ方をしてみたい。

なお、文中、感想や意見に渡る部分については、筆者の個人的見解であることを、あらかじめお断りさせていただきたい。

2 本稿の構成

本稿は、大きく分けて、①統計から地域の特徴を知る、②「人口減少社会における政策形成と統計」について岐阜県の取組を事例紹介、③統計を活用する場合に心がけていること の3つの視点から進めたい。

2 (1) 統計から地域の特徴を知る（地域の基本的なデータを把握する）

地域の政策を議論するためには、まずは客観的なデータから現状、特徴を知ることが必要である。職員研修の場で県の特徴について質問すると意外に知らない職員も多いが、政策立案の基本だと思う。県の自然、人口、産業構造等々の代表的なデータから特徴をつかんでいく。人間関係で言えばプロフィールを知ることであり、相手を知る第一歩である。地域のプロフィールを知らずして、地域のことは理解できず、数字も読めない。

まずは、岐阜県の紹介を兼ねて、統計から地域の特徴を知る事例として「データからみた岐阜県の特徴」を紹介する。

2 (2) データから政策立案につなげた事例「人口減少に関する岐阜県の取組」

日本は本格的な人口減少社会に突入し、今や人口減少は政策の重要なテーマとなり、国・地方挙げて、人口減少克服のため、地方創生に取り組まれている。

岐阜県は早くから人口減少問題に取り組んでおり、岐阜県長期構想(平成20年度に策定)は「人口減少時代への挑戦」をテーマとして策定された。当時は人口減少社会を正面に据えた総合計画は大変少なく、珍しい取組であった。

また、この長期構想は策定過程においても新たな試みにも挑戦している。職員による「岐阜県の将来構想研究会」を立ち上げ、職員が自らの手でデータ分析と課題の抽出、問題の提起を行うという手法を採用した。具体的には、研究会の問題意識を「人口減少」に設定し、県が独自に推計した将来推計人口をベースとして、世帯、産業、医療、介護、農林業、環境など幅広い分野にわたってデータ分析と課題の抽出を行い、研究成果は計画策定の基礎として知事に報告した。その後、数多くの県民の方々との意見交換会を経て、改めて各部局での政策議論を行い、長期構想として取りまとめている。

こうしたデータを丹念に調べ政策形成の基礎としていく過程はその後も受け継がれており、平成25年度「岐阜県長期構想中間見直し」(岐阜県政策研究会を中心に課題を研究)、平成26年度の「岐阜県人口問題研究会の取組」、地方版人口ビジョンである「岐阜県人口ビジョン」の策定等に活用されている。

人口減少を政策として議論していく上では、人口にまつわるデータが基礎として欠かせない。政策形成に向けた統計の活用について、岐阜県の取組を事例に、具体的な資料を示しながら紹介する。

2 (3) 統計を活用する場合に心がけていること

行政の資料をみれば、政策課題の根拠・必要性、計画フレーム等々、随所にデータがちりばめられている。しかし、データを使っていくにはなかなか苦労が伴うことも事実である。

列挙すれば、

- ①数字を探す苦労(統計を探す、業務実績からコツコツと数字を拾う)
- ②どの数字を使うべきなのか(数字の選択に迷う)
 - 何のために数字を使うのか(目的をはっきり)
 - ただ集めても無駄なだけ(よくあること)
 - 顕著に事実を示す数字はどれか
- ③見易く、わかりやすく、インパクトのある示し方が大事(数字の使い方に悩む)
 - 表にして数字を示す、視覚的にグラフで示す
 - わかりやすいグラフを作るのは案外難しい 単純な棒・折線グラフこそ難しい
 - ランキングで違いを際立たせる

等々がある。筆者の体験を基にしながら、極めて基本的なことであるが、データを政策の基礎とする上で心がけていることをまとめたい。

また、統計を政策の基礎とする上では、信頼される統計の整備が必要となる。近年は、個人情報保護意識の高まり等により調査環境が悪化しており、統計調査に対する理解を得ることが極め

て重要となっている。岐阜県統計課では統計に対する理解・関心を深めるため、学校現場での出前授業「岐阜県データ活用講座」に取り組んでおり、その概要を紹介したい。

統計は実に多くの方々の理解・協力・努力で作られています。

統計調査に回答いただいている方々、国勢調査であれば我が国の全ての世帯が対象として実施されている。数多くの人々の御理解・御協力なくしては、統計調査は成り立たない。

そして、実際に現場で調査に当たる統計調査員の方々、国勢調査では全国で約70万人、岐阜県でも約1万人の方が活動している。国勢調査はじめ、経済センサス、工業統計、家計調査など数々の統計調査は、統計調査員の皆さんが自分の足で、粘り強く、真摯に調査に当たっているおかげで統計としてまとめ上げられている。

こうした統計調査を支えている人々の苦労を、少しでもご理解いただければ幸いです。

<目次>

- 1 はじめに
- 2 本稿の構成
- 3 地域のプロフィールを知る「統計から見た岐阜県の特徴」
- 4 人口減少社会に関する岐阜県の取組
- 5 岐阜県の人口減少の現状
- 6 将来の岐阜県人口の見通し
- 7 人口減少社会において直面する課題
- 8 岐阜県人口問題研究会中間報告の概要
- 9 岐阜県人口ビジョンの概要
- 10 G-Census を活用した分析資料の紹介 ～地域別に見た人口動向～
- 11 データを活用する場合に心がけていること
- 12 統計調査に対する理解を深める
- 13 むすびに

3 地域のプロフィールを知る「統計から見た岐阜県の特徴」

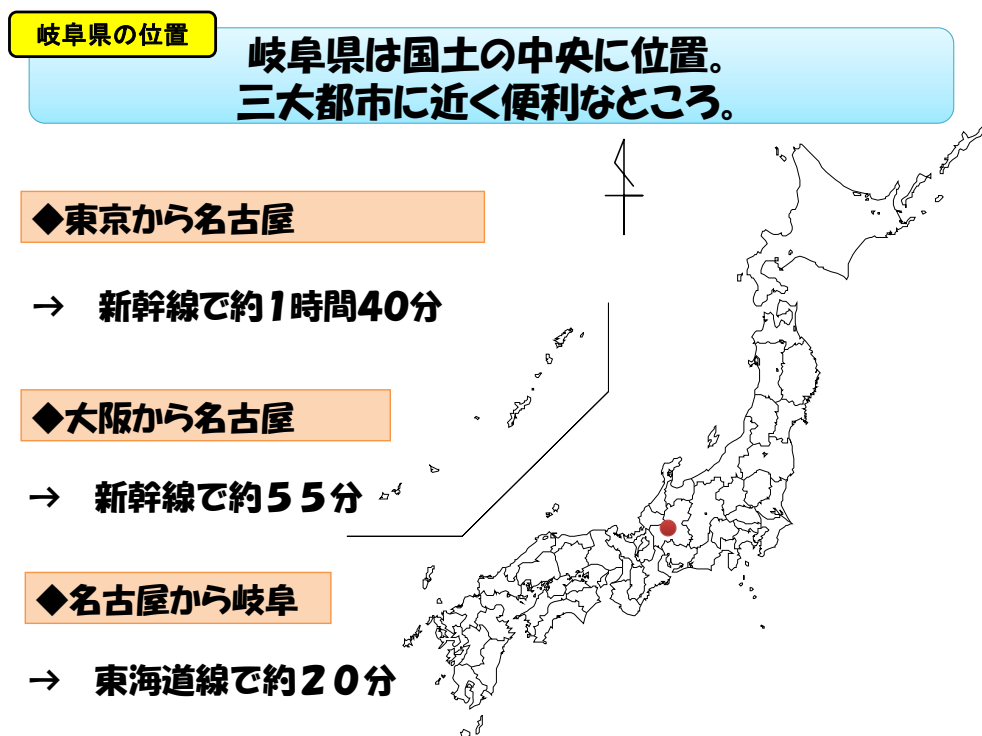
地域の政策を考えるためには、データから地域の特徴を知ることが不可欠である。こうした地域の特徴は、都道府県民クイズなどテレビ番組等でもよく取り上げられるなど関心が高い。このような統計から見えてくる地域の特徴を分かりやすく伝えることも、統計課の重要な役割である。

ここでは地域の特徴を分かりやすく伝える事例の一つとして、「統計から見た岐阜県の特徴」について主なものをご紹介します。

3 (1) 日本の真ん中ぎふ

「岐阜」の地名は、織田信長によって名付けられたと伝えられている。遡ること約 450 年、1567 年（永禄 10 年）尾張から美濃の稲葉山（現在の岐阜市の金華山）に居城を移した織田信長は、それまで「井ノ口」と呼ばれていた町名を、中国の故事「周の文王、岐山より起り、天下を定む」という故事にならい、「岐阜」に改めたとされている。

この岐阜県は、国土のほぼ中央に位置しており、全国では数少ない内陸県のひとつである。県庁所在地である岐阜市を起点にすると、岐阜から名古屋へ東海道線で約 20 分、名古屋から東京へ東海道新幹線で約 1 時間 40 分、大阪へは約 55 分と日本の三大都市に近く、便利な位置にある。

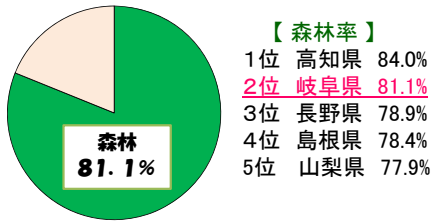


地理上で真ん中にあることに加えて、人間の身体で言えば「へそ」に当たる日本の「人口重心」は岐阜県関市（旧武儀町地内）にあり、40 年以上の長きにわたり一貫して岐阜県内にあり、まさに岐阜は日本の真ん中と言えるところとなっている。

なお、この人口重心は日本国内の人口移動を端的に示す指標として有効である。人口重心は、一貫して東南東へ移動しており、人が首都圏方向へ移動（集中）していることがわかる。

県土の約8割が豊かな森林 森林率は、全国2位！
豊かな森が清らかな水を蓄える 水力エネルギー量は全国1位

県土に占める森林の割合（森林率）

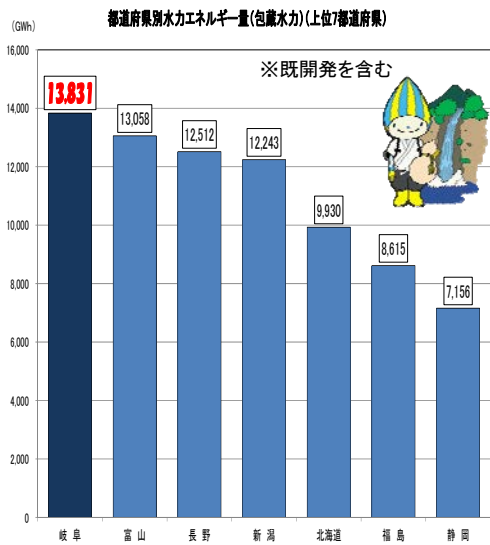


（資料：林野庁H24森林資源の現況）

北アルプス、穂高連峰に代表される中部山岳自然公園、白山は日本三名山のひとつ。峡谷美が美しい飛騨木曾川自然公園 など

長良川は全国で唯一河川水浴場に選定
環境庁「日本の水浴場55選(H10)」
「日本の水浴場88選(H13)」

長良川、木曾川、揖斐川の三大河川
 長良川は日本三大清流のひとつ
 養老の名水、高賀の森水 など



（資料：経済産業省資源エネルギー庁「日本のエネルギー量」）

3 (3) 自然条件を活かした農産物が豊富

3千メートル級の山々を抱える飛騨地域と海拔ゼロメートルの水郷地帯まで広がる美濃地域まで及ぶ本県は気候も変化に富んでいる。

岐阜市（美濃地方）の平均気温の平年値（昭和56年から平成22年までの30年間の平均値：気象庁）は15.8℃と温暖である一方、高山市（飛騨地方）は11.0℃と寒冷的な気候である。日照時間の平年値は高山市では年間1623.7時間であるのに対し、岐阜市では年間2085.1時間と長く、長い方から全国9位となっている。

こうした「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と、名古屋など大消費地に比較的近いという立地条件を生かし多彩な農業が営まれている。とりわけ、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が年間を通じて栽培され、いつでも新鮮な農産物が供給できるということが特長である。

平成25年野菜果樹生産出荷統計により主なものを取り上げると、「トマト24,500t 全国7位」、「ほうれんそう10,800t 全国6位」、大粒で甘味が自慢な「えだまめ1,250t 全国10位」、海外からも高い評価を得ている「柿12,000t 全国4位・岐阜県瑞穂市は甘柿の代表品種「富有柿」の発祥の地」、秋の和菓子「栗きんとん」が有名な「栗763t 全国4位」などがある。さらには、和牛のオリンピックと呼ばれる全国和牛能力共進会でグランドチャンピオンを獲得し優れた肉質を誇るブランド「飛騨牛」に代表される肉用牛もあり、日本を代表する味覚が揃っている。

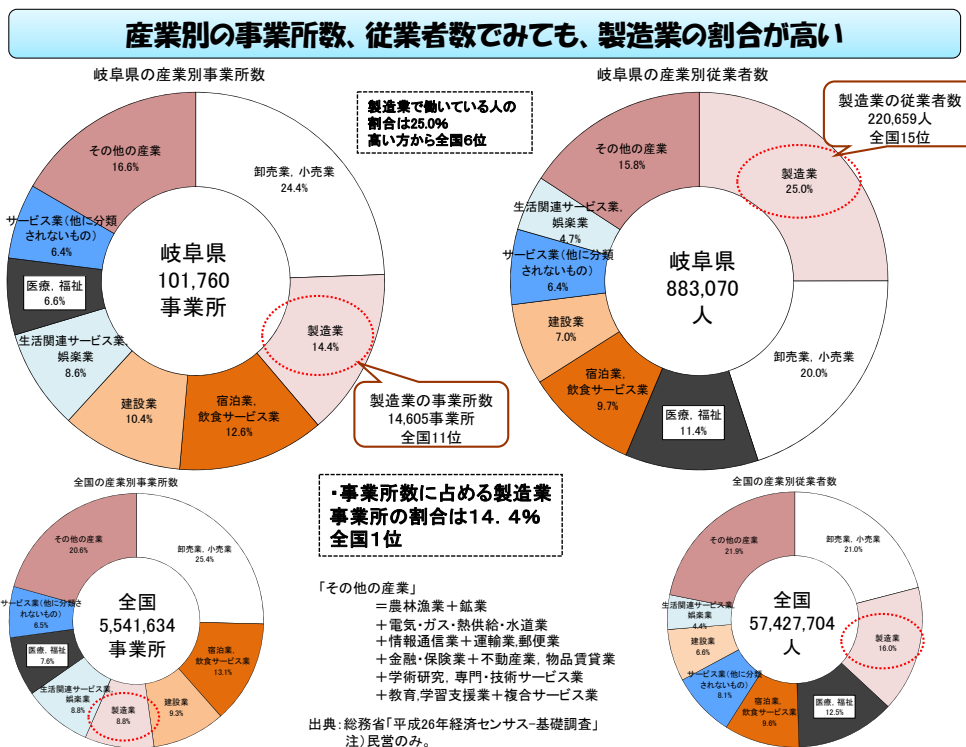
これら農産物は、岐阜県ならではの「味」として地域で親しまれる一方、名古屋市場や大阪市場など県外の消費地に出荷され、多くの人々の「食」を支えている。

3 (5) 製造業の厚い集積を誇る

岐阜県では古くからモノづくりが盛んなことも特徴である。

豊かな森と水のおかげで、良質な木材、燃料となる薪、豊富な水、良質な土などに恵まれ、家具・木工、刃物、紙、陶磁器など、匠の技と日本の美を象徴する伝統工芸を生み出し、今日まで受け継いでいる。さらに、そうした培われたモノづくりの精神と技を礎にして新しい技術を取り入れながら発展を続け、伝統的な地場産業に加え輸送機械、電気機械、工作機械、金型など個性ある技術を誇る様々な製造業が集積している。

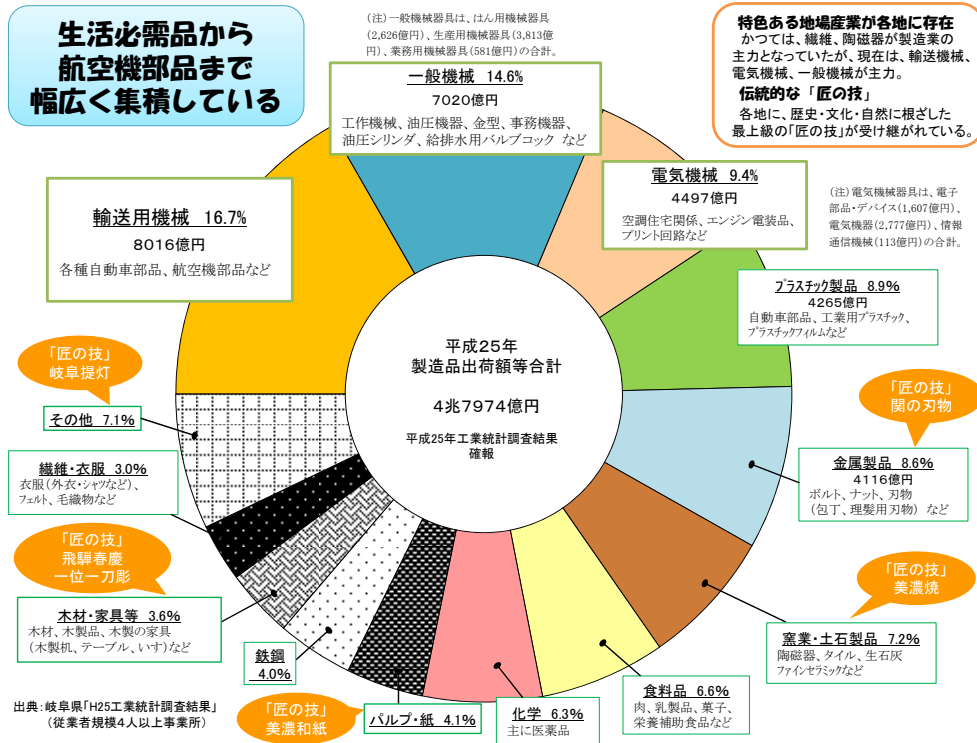
平成 26 年経済センサス基礎調査によると、岐阜県の事業所のうち 14.4% (全国 8.8%) を製造業が占め、この割合は全国トップとなっている。また、全産業のうち製造業の就業者数が占める割合は 25.0% で、全国順位は 6 位 (全国 16.0%) と高く、製造業に集中していることがわかる。



平成 25 年工業統計調査により、出荷額の全国シェアが高い主なものを紹介すると、関の刀鍛冶に端を発した刃物産業では包丁類 55.3%、理髪用刃物 74.4%と全国 1 位であり、日本の台所、美容院・理髪店は岐阜県の刃物産業が支えているとも言える。また、本県は日本を代表する焼き物である織部や志野を生み出した「美濃焼」の産地であり、陶磁器関係の全国シェアは、和飲食器 39.0%、洋飲食器 59.9%、内装タイル 63.2%、その他のタイル 50.9%など全国 1 位、さらに「飛騨の匠」を受け継いだ木工産業では、木製机・テーブル・いすは 16.5%と全国 1 位を誇っている。機械関係では、油圧シリンダ 41.7%と全国 1 位、給排水用バルブコックは 34.5%と全国 1 位で本県山県市は水栓バルブ発祥の地としても知られている。輸送用機械は本県の製造品出荷額のうち 16.7%と最も多くを占める産業であり、愛知県を中心とした自動車産業の一翼を担っているが、各務原市を中心として、「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の認定を受けるなど航空機関連産業が集積している。岐阜県の航空機関連産業（航空機製造業、航空機用原動機製造業、

その他航空機部品の計)の従業者数は7,141人と、愛知に次いで2位となっている。

このように、木工、刃物、陶磁器、和紙、アパレルなどといった伝統的な地場産業から、電気機械、一般機械、自動車・航空機まで幅広く生産されており、日本のモノづくり産業を支えている。



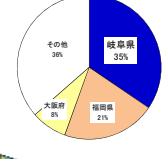
生活必需品から航空機部品まで幅広く集積している

< 製造業品目別出荷額等でみた全国シェアの高い主なもの >

電気機械・一般機械など

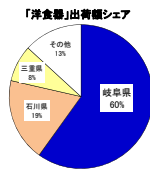
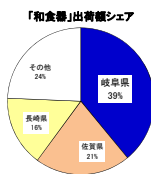
○油圧シリンダ1位、給排水用バルブ・コック1位、換気扇1位

「給排水用バルブ・コック」出荷額シェア



窯業・土石製品

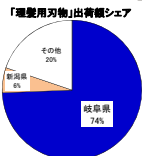
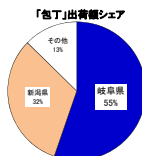
○和食器、洋食器、タイル、消石灰は1位



志野や織部で有名な「美濃焼」

金属製品

○包丁、ナイフ、はさみ、理髪用刃物1位



刀鍛冶の伝統を受け継ぐ関市の刃物

木材・家具等

○木製机・テーブル・いす全国1位

「飛騨の匠」を受け継いだ木工産業

その他

○ふ・焼きふ、栄養補助食品全国2位

航空機関連産業の従業者数は愛知に次いで2位(3位は東京)

出典: 平成25年工業統計。従業者4人以上の事業所が対象。なお、秘匿となっているものは除いたランキング。

3 (6) 観光で多くの人を訪れる

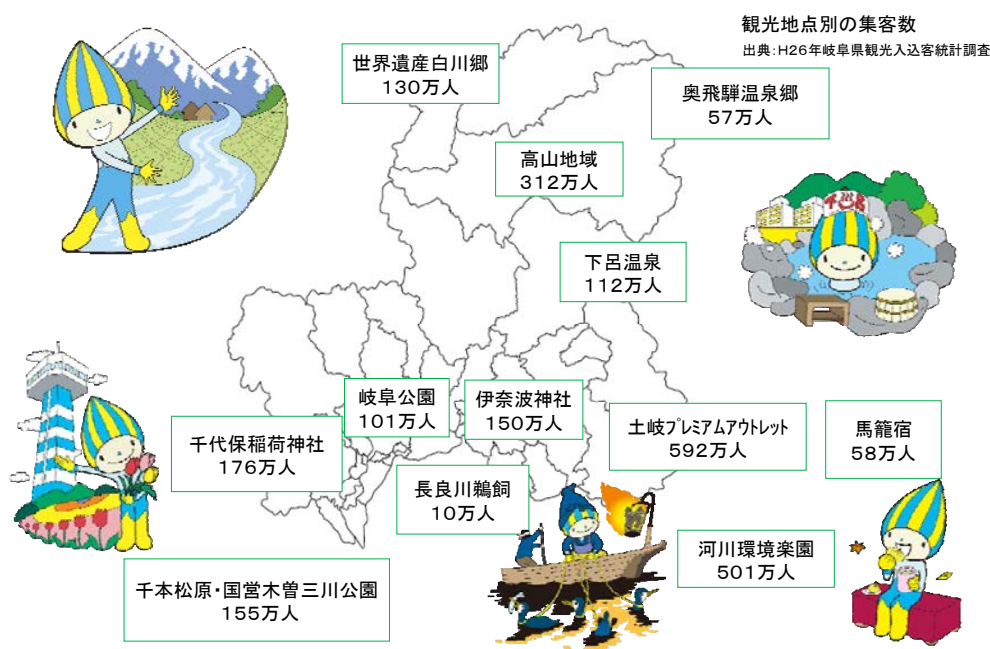
日本観光振興協会「数字でみる観光 2015」によると、宿泊旅行先での行動として多い順に、①「食を楽しむ」②「温泉を楽しむ」③「自然の風景や季節の花見を楽しむ」④「歴史や文化的な名所に訪れる」が上げられており、多くの人々が、グルメ、温泉、自然景観、伝統文化などを旅に求めていることが伺える。

幸いなことに、本県は森と清流が織りなす四季折々の美しい景観、天下の三名泉と呼ばれる「下呂温泉」や奥飛騨温泉郷等に代表される温泉、飛騨牛や鮎をはじめとした豊かな食、飛騨高山の古い町並み、郡上の徹夜踊り、1300年の歴史を誇る長良川の鵜飼などの伝統文化など、多くの観光資源に恵まれている。

平成26年の岐阜県観光入込客統計調査によると、本県への観光客は約3,700万人に上り、主なところを紹介すると、合掌造りの伝統家屋で世界遺産に登録された白川郷130万人、伝統的建造物が数多く受け継がれ、趣ある古い町並みで有名な高山地域312万人、下呂温泉112万人、世界最大級の淡水魚水族館「アクア・トトぎふ」がある河川環境楽園501万人となっている。

近年は外国人観光客が大きく増加しており、H26年では52万人（宿泊客）と前年より84%の大幅な増加となっている。

岐阜県には年間約3700万人もの人々が観光で来訪



また、観光消費額は2694億円と推計されている。これを世帯消費に換算すると、約7万4千世帯の1年間の消費支出に相当しており、本県第2の都市である大垣市の約6万世帯を上回っており、地域内消費に大きな規模を占めると言える。人口減少社会の中、観光は地域経済を支える重要な産業と言えるだろう。

※世帯消費の換算は、

勤労者世帯の1か月平均消費支出は305,038円（H26年全国消費実態調査結果）

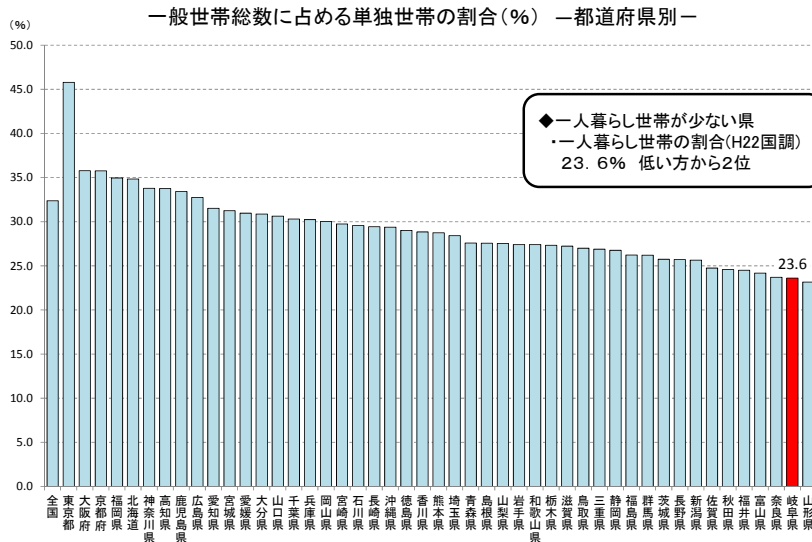
1年あたりに換算すると3,660,456円による。

3 (7) 賑やかで助け合って暮らす県民性

暮らしぶりに目を向けると、一般世帯数は 735,702 世帯、一世帯当たり人員は 2.78 人（全国 2.42 人）と全国 5 位、三世帯同居世帯の割合 13.8%（全国 7.1%）で全国 11 位と比較的家族が多い県と言え、家族が集まって賑やかに暮らす様子が伺える。逆に、単独世帯割合は 23.6%（全国 32.4%）で全国 46 位と低く、1 人暮らし世帯の少ない県となっている。

全国との比較

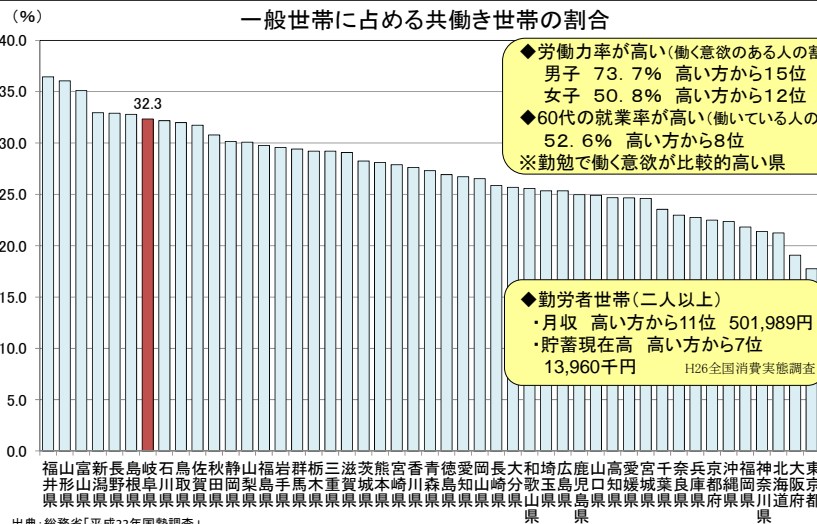
岐阜県は1人暮らしが少ない方(低い方から全国2位)



また、平成 22 年国勢調査によると労働力率は男性 73.7%で全国 15 位、女性は 50.8%で全国 12 位、60 代就業率は 52.6%で全国 8 位、一般世帯に占める夫婦の共働き世帯の割合も 32.3%と全国 7 位で、比較的勤勉で働く意欲が高い傾向が見られる。平成 26 年全国消費実態調査でみると、2 人以上の勤労者世帯で一世帯当たりの月間収入は 501,989 円と全国 11 位、貯蓄残高は 13,960 千円と全国 7 位、平成 25 年住宅・土地統計による持ち家比率は 74.5%と全国 7 位、一人当たり居住室の畳数は 15.49 畳で全国 7 位と広く、ゆとりを持って暮らしている様子が見て取れる。

夫婦の共働きが多い方

▶岐阜県の平成22年の夫婦共働き世帯は23万7903世帯で、一般世帯総数（73万5702世帯）に対する割合は32.3%、全国7位と高い。（全国24.5%）



(注) 共働き世帯(夫婦とも就業者の世帯)／一般世帯総数(核家族世帯、単独世帯、3世代世帯などを含む、施設等の世帯を除いた一般世帯の合計)

そんな岐阜県民の食生活を家計調査からみると、名産のハム、柿の購入量が高いことや、外食の消費金額が高いことが特徴である。外食の消費金額をみると、和食・中華食・すしは全国2位、洋食は全国5位、いわゆる「モーニング」で有名な喫茶代は全国2位となっている。「珈琲」という当て字は本県の大垣藩出身で江戸時代後期の蘭学者が作ったのが最初と言われ、珈琲文化の発祥地となっている。

飲食店数を見てみると、外食志向を反映して、居酒屋等を除く千人当たりの飲食店の数は全国1位（平成24年経済センサス活動調査）、喫茶店の数は全国2位と、飲食店の多い県となっており、皆でわいわいと食卓を囲み楽しむ姿が伺える。

岐阜県民はこんなことが大好き

資料：総務省「家計調査」都道府県庁所在市別ランキング（H24～H26平均）
（二人以上の世帯の1世帯あたり年間支出金額・購入数量）

★外食が大好き



| | | |
|--------------|---------|-------------------|
| ・和食(外食)消費金額 | 39,423円 | 多い方から全国2位！（前回1位！） |
| ・洋食(外食)消費金額 | 24,755円 | 多い方から全国5位！（前回4位！） |
| ・中華食(外食)消費金額 | 8,058円 | 多い方から全国2位！ |
| ・すし(外食)消費金額 | 19,096円 | 多い方から全国2位！（前回1位！） |

その他こんなものの金額も多いです。

- ・ようかん、まんじゅう以外の他の和生菓子 全国2位
- ・もち 全国2位
- ・かつお節、削り節 全国6位
- ・マッサージ料金等 全国6位

★全国一喫茶店が大好き

・人口千人当たりの飲食店の数(居酒屋等を除く)
4.05店 多い方から全国1位！ H24経済センサス



- ・1年間の喫茶代 11,697円 多い方から全国2位！（H21～H23平均では1位）
（H26全国消費実態調査からみても、1ヶ月の喫茶代 945円 ⇒ 全国2位！）
- ・人口千人当たりの喫茶店の数 1.47店
多い方から全国2位！：H24経済センサス

居酒屋等
は1.26店で
41位

※「珈琲」という当て字は岐阜県大垣市で使われたのが最初

★ハムと柿も大好き



ハム
購入量 : 全国5位(前回2位)
購入金額 : 全国7位(前回5位)



柿(かき)
購入量 : 全国1位
購入金額 :

★行動的な県民性

- ・ボランティア活動の年間行動者率 32.8% 高い方から7位
 - ・旅行・行楽の年間行動者率 74.6% 高い方から11位
 - ・趣味・娯楽の年間行動者率 83.8% 高い方から21位
- 資料：H23社会生活基本調査

3 (8) わかりやすく県の特徴を知らせることが大事

ここまで紹介した資料は、地域の特徴をコンパクトに知る資料として、統計課ホームページ「統計からみた岐阜県・市町村の現状」で公開している。数字の羅列ではなく、視覚的にわかりやすく読み取れるようグラフを中心にまとめており、市町村、シンクタンク、報道関係者など、問い合わせも多くよく使われている。

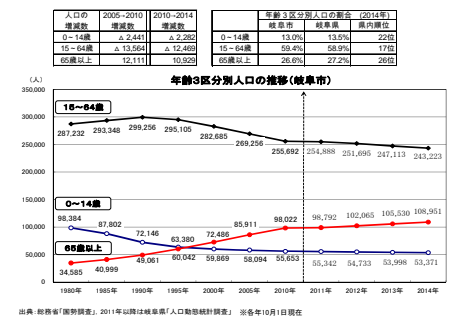
統計活用にはまずは、地域の特徴を知る、分かりやすい資料に仕立て直すことが基本と考える次第であり、都道府県統計課の重要な役割であると考えている。参考までに、「統計からみた岐阜市の現状」の一部を例として紹介させていただく。

【統計課ホームページ 「統計からみた岐阜県・市町村の現状」】

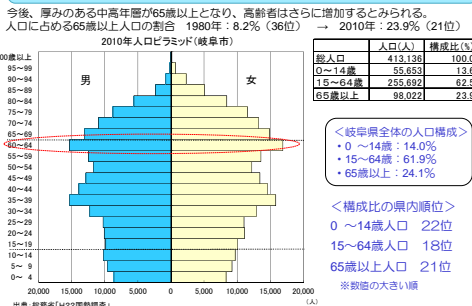
<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/gifuken-genjo/ken-shichoson-genjo.html>

<人口・世帯> 総務省「国勢調査」、県「人口動態統計調査」

0～14歳の子どもが減り続ける一方、65歳以上の高齢者は増加している。15～64歳人口は1995年頃から減少が続く。

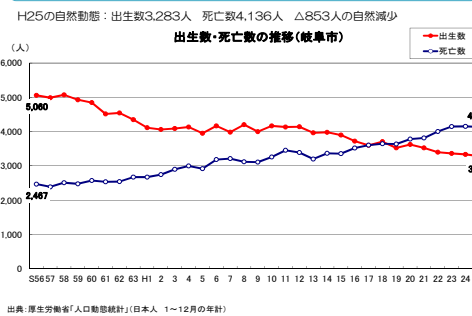


H22国勢調査からみた人口ピラミッド
若い世代が少なく、中高年層に厚みのある年齢構造に変化
団塊世代と団塊ジュニア世代が多い人口構造

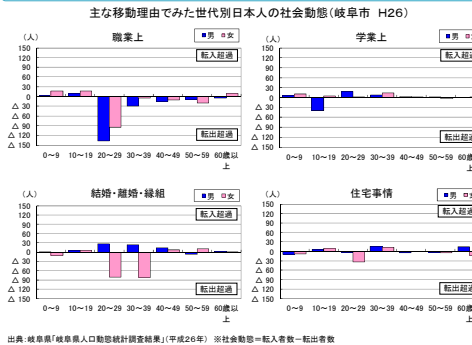


<自然動態・社会動態> 厚生労働省「人口動態調査」、県「人口動態統計調査」

出生数が減少する一方、死亡数が増加。H19年には死亡数が出生数を上回る自然減少に転じ、その後減少幅が拡大



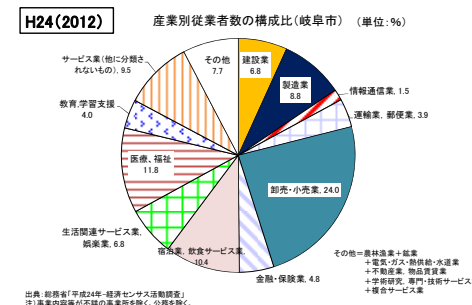
転出超過の中心は20～30歳代。職業や結婚による転出が多い



<産業構造>

県「市町村民経済計算結果」
経済産業省「工業統計」
総務省「経済センサス活動調査」等

産業別の従業者数は、卸売・小売業が24%と最も多くを占める。次いで医療、福祉や宿泊業、飲食サービス業などが多い。



4 人口減少社会に関する岐阜県の取組

人口は人の頭数であり、定義の説明も不要でわかりやすいデータである。人口の動きに関わる出生、死亡、居住地の移動はライフプランに関わりが深く、感覚として理解しやすい。

だからこそ、「人口減少社会における政策」を議論するには、共通認識として客観的なデータが必要不可欠である。その意味では、政策形成と統計が直結する典型的なケースと言えるだろう。

その事例として、岐阜県の人口減少社会に関する取組を紹介したい。岐阜県では早くから人口減少社会に注目し長期構想・人口ビジョンなど計画策定を進めており、その基礎として、人口動態の分析、独自に将来人口推計等を行い、データから見えてきた結果を、できる限り分かりやすいことを心がけて資料をまとめてきた。

目新しい資料は少ないとは思われるが、政策形成の基礎として統計を活用した実例として、また、岐阜県をモデルとして地方の人口減少の実態を考えるきっかけとなれば幸いである。

すでに人口減少社会については国・地方挙げて取り組む政策テーマとなっており、まずは国全体の動きを俯瞰した上で、岐阜県の事例紹介に入ることとしたい。

4 (1) 「人口減少社会」が政策テーマとしてクローズアップされた

日本が人口減少社会を迎えることはすでに明らかとなっていたが、現在のように政策テーマとして注目されるようになったのは、平成 26 年 5 月の日本創成会議の提言「ストップ少子化・地方元気戦略」がきっかけであろう。

その提言では、将来、20～39 歳女性人口が 5 割以下に減少する団体、896 市町村が「消滅可能性都市」として指摘され（岐阜県では 17 市町村が該当）、個別市町村に言及されたため、大変な話題となった。地方の人口減少は若者の大都市への流出が要因であり、「東京一極集中」に歯止めをかけるとともに、基本目標を「国民の希望出生率の実現」に置き、2025 年に 1.8 その後、人口置換水準 2.1 の実現を目指すとされていた。

その後人口減少社会に関する議論が高まり、国においては、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指し「まち・ひと・しごと創生本部」が設立（H26. 9）された。続いて、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため「まち・ひと・しごと創生法」

（H26. 11）を制定するとともに、同法に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定（H26. 12）された。また、同法では都道府県及び市町村における地方版「人口ビジョン」「総合戦略」の策定が努力義務とされた。今では、国・地方挙げて、人口減少の克服に向け「地方創生」に取り組まれており、各自治体では人口ビジョン・総合戦略の策定が進められている。

それら計画策定の基礎は自然動態・社会動態といった人口や産業構造に関するデータである。地方の取組を支援するため、国において「地域経済分析システム RESAS」が開発されたように基礎データのニーズは高い。（説明資料として活用するにはグラフ等を仕立て直すことが必要な場合もあり、利便性がさらに向上することを期待している。）

これほど政策議論の基礎として統計データが注目されたことはないと思う。人口は分かりやす

い故に、感覚論に陥ることがないように共通認識として統計が必要とされている。

また、こうした議論の高まりには、日本が本格的な人口減少社会を迎えたことがデータとして明らかとなったことが背景にある。一旦、日本の人口の現状を振り返りたい。

「人口減少社会」が政策テーマとして大いに注目された

◆日本創成会議の提言(H26.5月)「ストップ少子化・地方元気戦略」

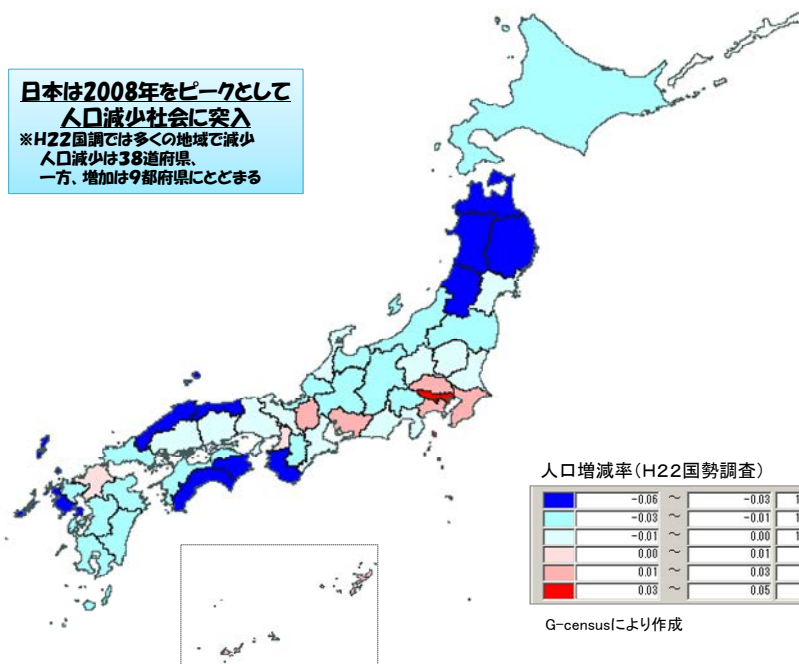
- 896市町村を「消滅可能性都市」と指摘→20～39歳女性人口が将来5割以下減少の団体
→ 岐阜県では17市町村が該当 **個別の市町村で取り上げられたため、大変な話題に**
- 基本目標を「国民の希望出生率の実現」に置く。2025年に1.8 その後、置換水準 2.1の実現
- 「東京一極集中」に歯止めをかける → 若者の大都市への流出が地方の人口減少の要因

◆地方創生(まち・ひと・しごと創生本部)

- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(長期ビジョン)」
 - ・日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示
 - ・人口減少に歯止めをかける「積極戦略」
 - ・今後数十年間の人口減少は避けられないことから、人口減少に対応する「調整戦略」
 - ・国民の希望(結婚・子育て)の実現、東京一極集中の是正
2030～2040年頃に出生率が2.07に回復した場合、2060年には総人口1億人程度を確保し
2090年頃には人口が定常状態
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)」
→ 今後5か年の目標や施策や基本的な方向を提示
- 遅くとも2015年度中に、「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定
→ 岐阜県人口ビジョン、「清流の国ぎふ」創生総合戦略(平成27年10月)

4(2)日本の人口減少の現状

平成22(2010)年国勢調査の結果をみると、平成17(2005)年からの5年間で人口が増加したのは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県、沖縄県の9都府県に留まり、38道府県が人口減少となっている。全国では平成17(2005)年と比べ増加しているものの、すでに人口減少を経験している地域の方が多くを占めるという結果となった。

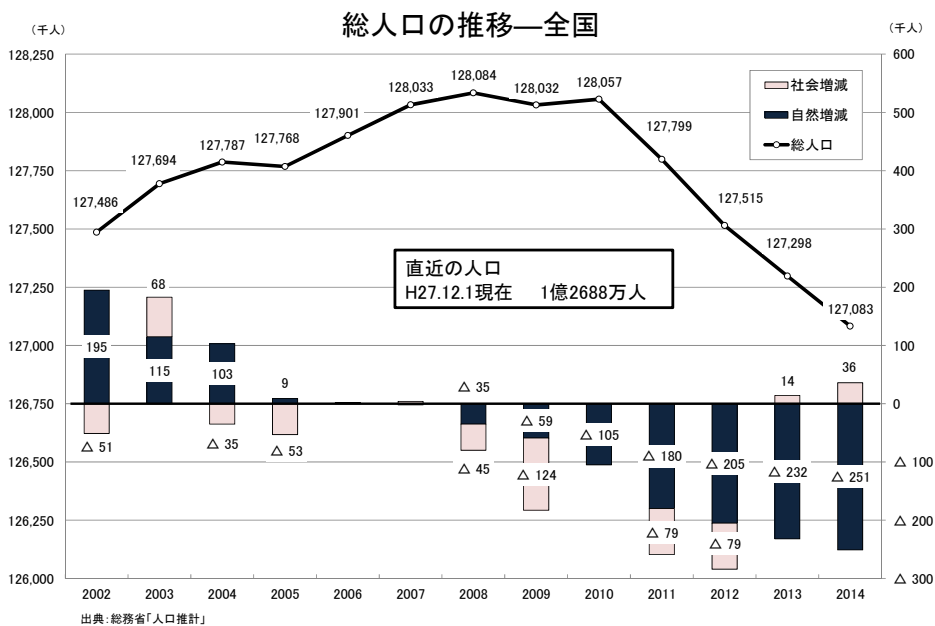


4 (3) 生まれる子より亡くなる人の方が多き時代に～日本は本格的な人口減少社会へ突入～

日本の人口は平成 20 (2008) 年をピークとして減少が続き、その減少幅は拡大しつつある。

平成 24 (2012) 年には平成 17 (2005) 年の人口を下回り、平成 26 (2014) 年は 1 億 2708 万人と前年と比べ 21 万 5 千人の減少となった。社会増減は 3 万 6 千人のプラスだが、自然増減は 25 万 1 千人のマイナスでありこれは、およそ山形市に匹敵する規模となっている。自然減少は、少子化が続く中、高齢化が進み死亡数が増加したためであり、日本は生まれる子どもより亡くなる人の方が多い構造へ変貌した。現在の人口の年齢構成から考えると、長期に渡って人口減少が続くことは避けられない。

日本は人口減少社会にある。生まれる子より亡くなる人の方が多い時代に (自然減少は△25万人)



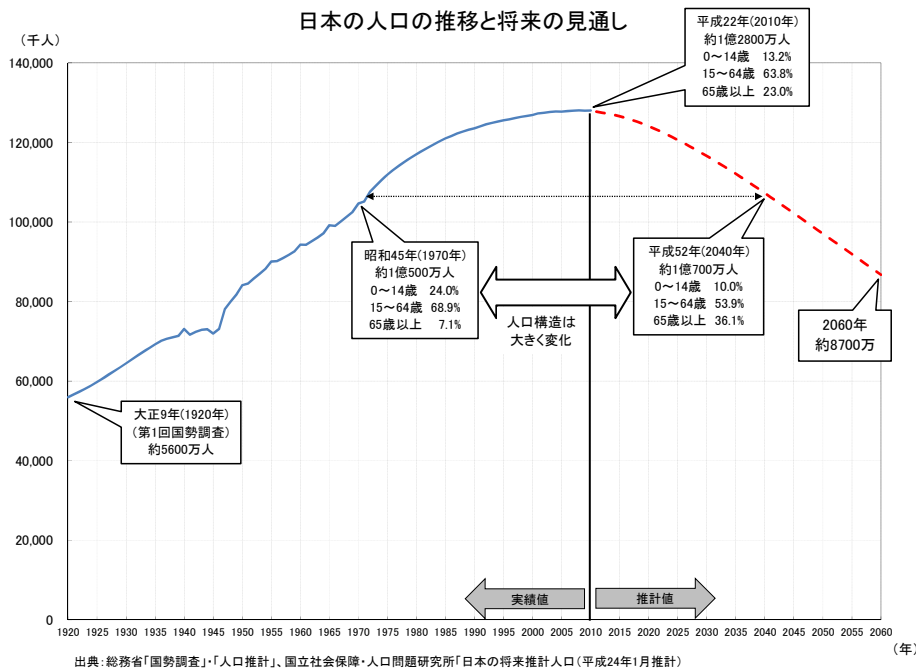
4 (4) 将来の日本人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来人口をみると、2040 年時点で 1 億 700 万人と△17%の減少となっている。これは 1970 年頃の人口に相当する規模であり、頭数だけ見れば昔に戻るだけという印象もある。しかし、1970 年は 0-14 歳人口の割合が 24.0%と約 4 人に 1 人を占めていたのに対し、2040 年では 10.0%と 10 人に 1 人まで減っている。一方で、65 歳以上人口は、1970 年は 7.1%と約 10 人に 1 人に対し、2040 年では 36.1%と約 3 人に 1 人まで増加しており、人口規模は同じでも年齢構造は全く逆転するという結果になっている。昔に戻るのではなく、新しい時代を迎えると考えらるべきである。

さらに、2060 年には日本の人口は 8700 万人と、およそ 3 割の人が減ってしまうと推計されている。国の人口ビジョンでは若い世代の結婚・子育ての希望実現に取り組むことで、2040 年頃に出生率が 2.07 に回復した場合、2060 年の人口は 1 億人程度を確保し、2090 年頃には人口が定常状態になるとの見込みが示されている。

人口の見通しは大変厳しい。日本が抱える喫緊の課題であることがよくわかる。

我が国の人口は、2060年には8700万人まで減少する見込み



参考：世界で見た日本の人口の位置

世界の国々と比べると、日本は人口が多い国となっている。1950年頃を見ると、日本は多い方から第5位であり、60年が経過した2010年では第10位。この60年間で日本の人口は大きく増加したが、インドネシア、ブラジルなどの国々は更に大きく増加したため、順位としては低下している。なお、2050年頃の将来人口では日本の順位は16位とさらに低下すると見込まれている。

人口の多い国：1950, 2010, 2050年

| 順位 | 1950年 | | 2010年 | | 2050年 | |
|----|-----------|---------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| | 国名 | 総人口 | 国名 | 総人口 | 国名 | 総人口 |
| 1 | 中国 | 543,776 | 中国 | 1,359,821 | インド | 1,620,051 |
| 2 | インド | 376,325 | インド | 1,205,625 | 中国 | 1,384,977 |
| 3 | アメリカ合衆国 | 157,813 | アメリカ合衆国 | 312,247 | ナイジェリア | 440,355 |
| 4 | ロシア連邦 | 102,799 | インドネシア | 240,676 | アメリカ合衆国 | 400,853 |
| 5 | 日本 | 82,199 | ブラジル | 195,210 | インドネシア | 321,377 |
| 6 | インドネシア | 72,592 | パキスタン | 173,149 | パキスタン | 271,082 |
| 7 | ドイツ | 70,094 | ナイジェリア | 159,708 | ブラジル | 231,120 |
| 8 | ブラジル | 53,975 | バングラデシュ | 151,125 | バングラデシュ | 201,948 |
| 9 | イギリス | 50,616 | ロシア連邦 | 143,618 | エチオピア | 187,573 |
| 10 | イタリア | 46,367 | 日本 | 127,353 | フィリピン | 157,118 |
| 11 | フランス | 41,832 | メキシコ | 117,886 | メキシコ | 156,102 |
| 12 | バングラデシュ | 37,895 | フィリピン | 93,444 | コンゴ民主共和国 | 155,291 |
| 13 | ナイジェリア | 37,860 | ベトナム | 89,047 | タンザニア | 129,417 |
| 14 | パキスタン | 37,542 | エチオピア | 87,095 | エジプト | 121,798 |
| 15 | ウクライナ | 37,298 | ドイツ | 83,017 | ロシア連邦 | 120,896 |
| 16 | メキシコ | 28,296 | エジプト | 78,076 | 日本 | 108,329 |
| 17 | スベイン | 28,070 | イラン | 74,462 | ウガンダ | 104,078 |
| 18 | ベトナム | 24,949 | トルコ | 72,138 | ベトナム | 103,697 |
| 19 | ポーランド | 24,824 | タイ | 66,402 | イラン | 100,598 |
| 20 | エジプト | 21,514 | フランス | 63,231 | ケニア | 97,173 |
| 21 | トルコ | 21,238 | コンゴ民主共和国 | 62,191 | トルコ | 94,606 |
| 22 | タイ | 20,607 | イギリス | 62,066 | スーダン | 77,138 |
| 23 | 韓国 | 19,211 | イタリア | 60,509 | フランス | 73,212 |
| 24 | フィリピン | 18,580 | ミャンマー | 51,931 | イギリス | 73,131 |
| 25 | エチオピア | 18,128 | 南アフリカ | 51,452 | ドイツ | 72,566 |

UN, World Population Prospects: The 2012 Revision (中位推計) に掲載されている233か国のうちの順位。
各年年央(7月1日)現在。

出典：国立社会保障人口問題研究所 人口統計資料集(2015)

4 (5) 岐阜県では人口減少社会に早くから注目

岐阜県では、未だ人口減少社会が現在ほど注目されていなかった頃から、取組を進めてきた。

県独自に将来人口推計を実施し、人口減少社会への対応を正面に据え、岐阜県長期構想～人口減少時代への挑戦～（H21.3）をはじめとした計画を策定し、各種の政策を進めている。

平成 26 年度の日本創成会議の提言については「これまで県が行ってきた推計結果と同様の傾向を示しているが、改めて市町村レベルも含め様々な角度で人口減少を議論する機会である」と捉え、岐阜県人口問題研究会を設置し研究を進め、それらの成果を平成 27 年度の岐阜県人口ビジョンの策定に活用している。

これまでの流れを整理すると下記のとおりであるが、まずは、初めて人口減少社会を正面に据えた計画である「長期構想」の策定過程から振り返ってみたい。

◆岐阜県人口・少子化問題研究会の設置（平成 18 年）

- ・データから少子化の要因分析・研究
- ・外部委託とせず、県職員が独自に将来人口を推計 → 長期構想の基礎となった

◆岐阜県長期構想(H21～30)～人口減少時代への挑戦～の策定（平成 21 年 3 月）

- ・人口減少社会への対応を正面に据えた総合計画を策定
※当時、人口減少をテーマとした総合計画策定は、大変珍しい取組であった
- ・岐阜県の将来構想研究会を設置。人口減少社会の課題を研究
 - 介護医療需要の増、労働力人口や地域内消費減少の懸念など
 - 介護・地域医療の充実、製造業・観光等地域外所得の獲得など

◆岐阜県長期構想中間見直し～「清流の国ぎふ」の未来づくり～の策定（平成 26 年 3 月）

- ・構想策定以降の変化を踏まえ、政策効果を検証し、中間見直しを
- ・岐阜県政策研究会を設置し、課題を研究。
- ・基礎資料として、平成 22 年国調等を基に、新たな将来人口推計を実施
(労働力人口、世帯の将来推計等も実施)

◆H26 日本創成会議の提言を踏まえ、岐阜県人口問題研究会の設置、超長期の将来推計等

- ・市町村レベルで人口減少問題を議論する契機 地域レベルで分析・議論
- ・市町村別に将来人口推計を実施し検証
- ・超長期に渡る将来推計、出生率の回復時期等シミュレーションを実施

◆研究成果も踏まえ、岐阜県人口ビジョン、「清流の国ぎふ」創生総合戦略を策定 (平成 27 年 10 月)

4 (6) 岐阜県長期構想の取組 → 将来構想研究会の設置

岐阜県長期構想は「人口減少時代への挑戦」をテーマとして策定された。策定作業がスタートした平成19年当時は、人口減少は課題として指摘されていたものの一般的にはまだまだ受け入れられがたいものがあった。そうした中で、人口減少を正面から取り上げたことは、なかなか挑戦的な試みであったと思う。事実、庁内からは、明るいイメージとは言いにくい人口減少を正面から取り上げたことに対する批判も多く聞かれ、また人口減少に正面から取り組んだ総合計画は、都道府県のみならず市町村を含めても珍しい取組であった。

しかしながら、人口の将来推計は経済予測に比べれば、極めて確度が高い。30年後の推計であっても多くの人が存在しており、現時点の人口に一定の出生率と生残率を設定し計算すれば可能な推計である。そもそも現時点の人口の年齢構造を基にすれば、すでにある程度将来の人口は確定しており、人口減少は避けられない。すでに避けようのない事実であれば、それに正面から向き合って対応策を練るべきであるとして、当時は策定が進められた。

この長期構想は策定過程においても、これまでと違った試みにも挑戦している。いわゆる「総合計画」を策定する場合は、都道府県、市町村のいずれも、いわゆるシンクタンク等にデータ分析による現状の課題抽出や、人口・経済フレームの設定等の作業を委託するケースが多く見られたが(過去、本県も委託していた)、この構想の策定にあたっては、そうした委託は行っていない。その代わりに若手職員による「岐阜県の将来構想研究会」を立ち上げ、職員が自らの手でデータ分析と課題の抽出、問題の提起を行うこととした。

研究会のメンバーは、それぞれ各担当部局の所管分野ごとに現状分析を進め、独自の将来推計人口を基礎とし、およそ30年後を見据え、将来の姿を描き出し、取り組むべき課題を抽出していた。研究成果は、誰でも参加できるオープンな形で開催した「政策討論会」の場で、順次発表を行った。

岐阜県の将来構想研究会について

<目的>

- 平成21年度から10年間の長期構想策定に向けた課題を整理し、政策立案に向けた基礎作業を行うため、30代の若手職員により、平成19年8月に結成。

<研究会を進める際に心がけたこと>

- データを丁寧に分析し、どこに課題があるのかを議論し、見つけ出す。
- 現在のまま推移すると、地域がどうなるのかについて、できる限り推計を行う。
- 並行して、現場の実情を調査するフィールドワークを実施。
- 分析の視点を得るために、県外の有識者を訪ね、議論。

<発表等のスタイル>

- 昼食時間を利用し、プレゼンを行う「政策討論会」をマスコミ、県民、議会にオープンな形で実施。研究・分析したデータに加え、考えられる政策の方向性を発表。
- このほか、有識者を招いた「勉強会」を開催。(7回開催)

<結果の取りまとめ>

- 20年4月22日に、知事に対し、「長期構想の策定に向けて」と題した報告書を提出。

<取組は、岐阜県政策研究会へ>

- 長期構想のフォローアップや新たな課題について研究を実施。
- 研究結果は「長期構想中間見直し」の基礎として活用。

この研究活動は岐阜県政策研究会に受け継がれた。政策研究会では、長期構想のフォローアップや新たな課題について研究を実施し、オープンな形「研究成果発表会」で担当した職員が発表した。またこの研究成果は、長期構想策定時には想定していなかった東日本大震災や経済情勢の変化等を踏まえた、長期構想中間見直し～「清流の国ぎふ」の未来づくり～（平成25年度策定）に活用されている。

これら研究会の内容は岐阜県ホームページで公開しているので、詳細は参照されたい。

<岐阜県将来構想研究会のホームページ>

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/ken-gaiyo/seiryunokuni-zukuri/c11122/shoraikoso-kenkyukai.html>

<岐阜県政策研究会ホームページ>

http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/ken-gaiyo/seiryunokuni-zukuri/c11122/index_12862.html

これら研究会の資料は、データを羅列した表にとどめることはせず、ビジュアルに理解できるグラフ、図を多数用いて現状分析、課題を示すように心がけた。データから導き出される現状と課題を限られた時間で理解してもらうには、数字を見せるだけでは足りない。ビジュアルな資料を作ることは手間も時間もかかるため、おろそかにされがちであるが、「わかりやすく見せる」ことがデータを活用する原点と考える。

また、研究会では、なぜデータがこのような推移をしたのか、大きく増加あるいは減少したのはなぜか、その背景をしっかりと探ることもこだわった。当然のこと、ただ増えた、減ったでは意味がないし、憶測で理由を説明しても意味がない。データの向こう側にある現場の声を丹念にヒアリング等で補い、説明できるようにした。これらはデータ分析の基本と言えるが、非常に重要な作業である、データを政策立案の基礎にまでつなげるにはこうした作業は欠かせない。

次章からは、これら活動成果としてどのような形で政策形成の基礎となる資料を提供してきたのか、具体的な資料を示しながら、「岐阜県の人口減少の現状」、「将来の岐阜県人口の見通し」、「人口減少社会において直面する課題」の3つに分けて述べる。

また、それからつながる「岐阜県人口問題研究会の取組」、「岐阜県人口ビジョンの概要」について紹介する。

そして、「人口減少の影響、スピードは地域によって異なる」ことを整理した資料として、「平成26年度G-Censusプレゼンテーションコンテスト」(筆者である清水と山川昌宏氏が共同作品として応募)の作品を紹介する。なお、恐縮であるが、この作品は同コンテストで最優秀賞をいただいた。関係各位に改めて御礼申し上げます。

5 岐阜県の人口減少の現状

5 (1)人口・世帯は最も基本的なデータ

ここで、人口・世帯は最も基礎となるデータであることに触れたい。社会を構成するのは人であり、社会の変化を知るには人の動きを知ることから始まる。人口動向を着実に把握することによって、取り組むべき課題が見えてくると思う。また、人々の生活は世帯を単位として営まれており、暮らしぶりを知るには世帯の把握が欠かせない。

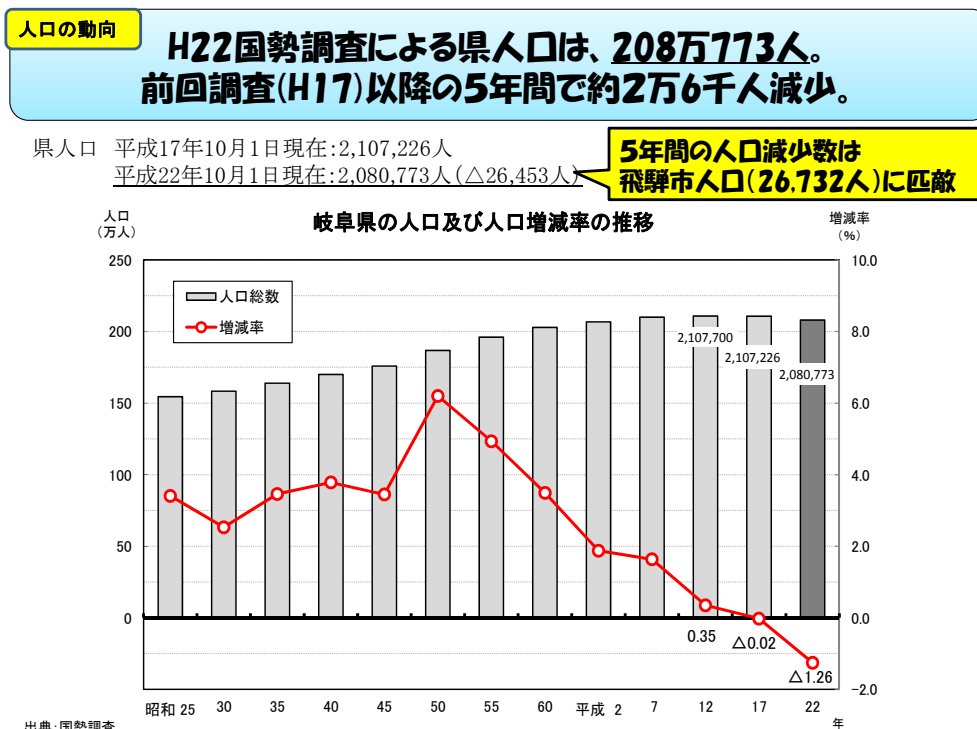
筆者にとってそれを実感した体験がある。東日本大震災後、宮城県多賀城市の避難所へ県の支援メンバーとして派遣された。避難所の支援要員本部室には避難者数、避難世帯数、高齢1人暮らし世帯数等々が黒板に明記されていた。避難所の主な仕事は食事手配、物資供給、維持管理である。私が勤務した避難所では、食事は避難者数を基に当日必要な人数分用意し、それを世帯単位にまとめ、皆様へお配りしていた。また、お一人暮らしの方で、必要な場合は、健康にご心配はないか、お風呂のお手伝いなど、見守りも行っていった。

避難所では、およそライフラインに関することは全て供給しているので、一つの自治体的な面もある。必要な行政サービス、例えば食事の数は避難者＝人口でボリュームを測り、そして、世帯毎にお届けする。人口は行政サービスの総量を決める数字であり、そのサービスは生活単位である世帯単位に供給する。実際、住民票、見守り、児童手当、生活保護等は世帯単位である。

自治体にとって人口と世帯は基礎データであることを、改めて認識した機会であった。

5 (2)国勢調査からみた岐阜県の人口の推移

岐阜県の人口は昭和 58 年には 200 万人を超えるなど順調に増加を続けてきたが、平成 17 国勢調査で初めて減少に転じ、平成 22 年国勢調査（10 月 1 日現在）では 208 万 773 人と、前回の平成 17 年と比べると 1.26%減、2 万 6453 人の減少となった。



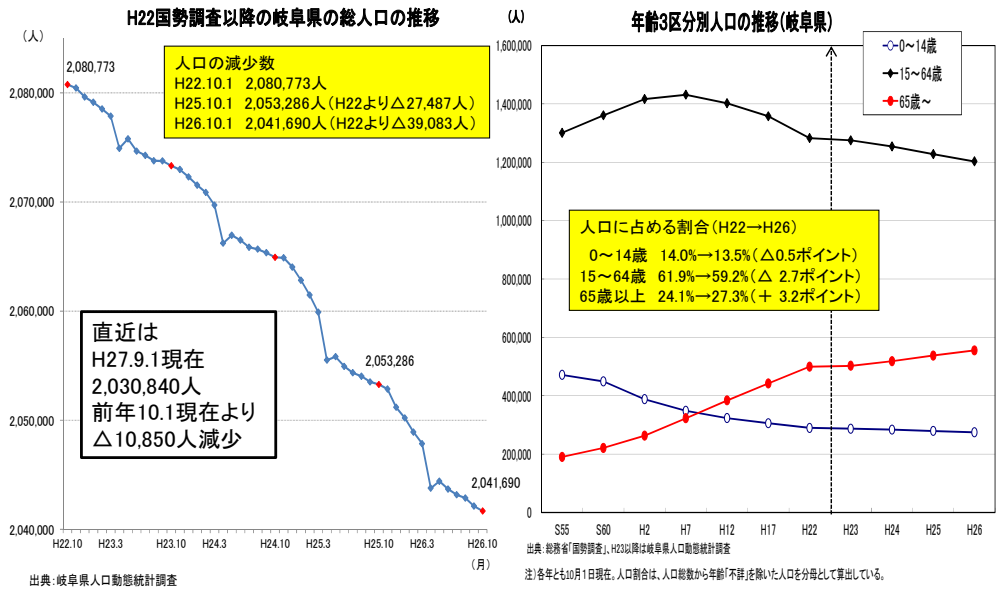
平成 22 年 10 月 1 日現在の日本の人口は 1 億 2806 万人（128,057,352 人）となっており、岐阜県の人口 208 万人（2,080,773 人）は全国 17 位と全国で見れば多い方で、全体の 1.6%を占めている（県内総生産も人口規模とほぼ同じで、1.5%を占めている）。

減少率は 1%程度と少ないが、実数で見ると小さいとは言えない。減少数の 2 万 6 千人は岐阜県内の市で言えば飛騨市の人口に相当する数で、たった 5 年間で一つの市が消えてしまった勘定になる。統計数値の説明の際、例えを使うことが多いが、この数値では別の例え方をよく使っている。それは、県職員の数である。県の職員数を概算すると、いわゆる知事部局が約 4000 人、小中高校・教育委員会を含めた教員数が約 16000 人、警察が約 4000 人で、併せると約 2 万 4000 人と 5 年間の減少数に匹敵する規模となる。極端な例えだが、県内から大規模な事業所が 5 年間で消えたことになり、地域にとって大きな影響がある減少と言えるだろう。

5 (3) 平成 22 年国勢調査以降、平成 26 年までの人口の推移

平成 22 年以降も、岐阜県の人口は減少を続けている。平成 22 年以降、平成 26 年 10 月までにおよそ 4 万人が減少しており、1 年間に約 1 万人ずつ減少していることになる。原稿時点では国勢調査の審査途中であるため、5 年間経過した平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は判明していないが、直近 9 月 1 日現在の人口は 203 万人となっており、およそ 5 年間で 5 万人と、前回の減少数のほぼ 2 倍となっている。人口減少が、その速度を増しつつ進行している厳しい現状が伺える。

H22国勢調査以降の人口の推移
H22国調以降、H26.10月までの3年で△1.9%、39,083人減少。
65歳以上の人口は約5万6千人増、人口に占める割合も27.3%に上昇



また、人口の高齢化も確実に進行している。65歳以上人口は約 5 万 6 千人の増加、人口に占める割合も 27.3%と、4 人に 1 人を超える水準となっている。

なお、この 5 年間、毎年の人口減少も、率にすれば△0.5%程度に留まるが、1 万人は決して小さな数字ではない。人口減少は毎年毎年の変化は緩やかで問題が見えにくいという事情がある。

変化が現れたときには、一気に問題が顕在化するといった性質のものであり、だからこそ、将来を見据えた推計が必要となってくる。後に詳しく触れるが、2040年時点の岐阜県の人口は158万人と約1/4が減ると見込まれている。

5 (4) なぜ人口は減少しているのか → 自然減少と社会減少が続くこと

地域の人口は自然動態と社会動態の2つで決定される。

すなわち、

- ・自然動態 「生まれる子どもの数＝出生数」と「亡くなる人の数（死亡数）」の差引
- ・社会動態 「県へ入ってくる＝転入者数」と「県から出ていく人＝転出者数」の差引

であり、人口動態は理解しやすい。

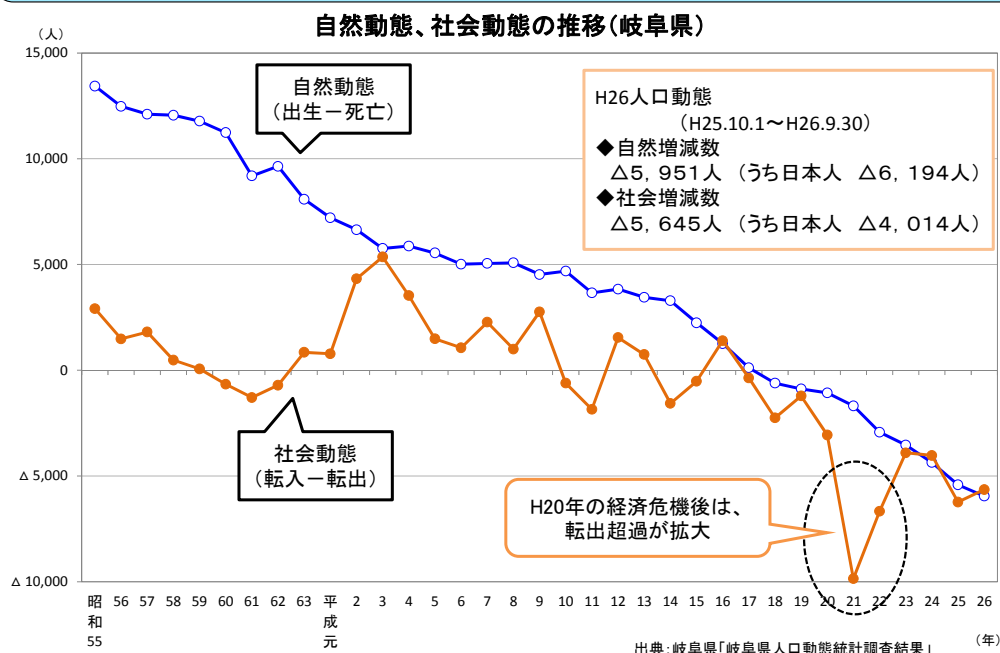
岐阜県人口動態統計調査から、自然動態（出生－死亡）と社会動態（転入－転出）について見ると、平成18年以降、自然動態、社会動態ともに減少が続いている。

昭和55年からの推移を見ると、自然動態は長期的な減少傾向が続いており、平成18年に死亡数が出生数を上回る「自然減少」に転じてからは、減少幅が年々拡大し続けている。一方、社会動態は平成18年以降、転出者数が転入者数を上回る「社会減少（転出超過）」が続き、特に平成20年以降は、リーマンショックによる世界的経済危機の影響で、大幅な転出超過となっている。

すでに岐阜県では自然動態、社会動態が共に減少に陥っている。また、直近の平成26年を見ると自然減少の方が大きくなっており、人口減少の要因としては社会減よりも自然減が進むことが問題であると言える。

なぜ人口は減少しているか

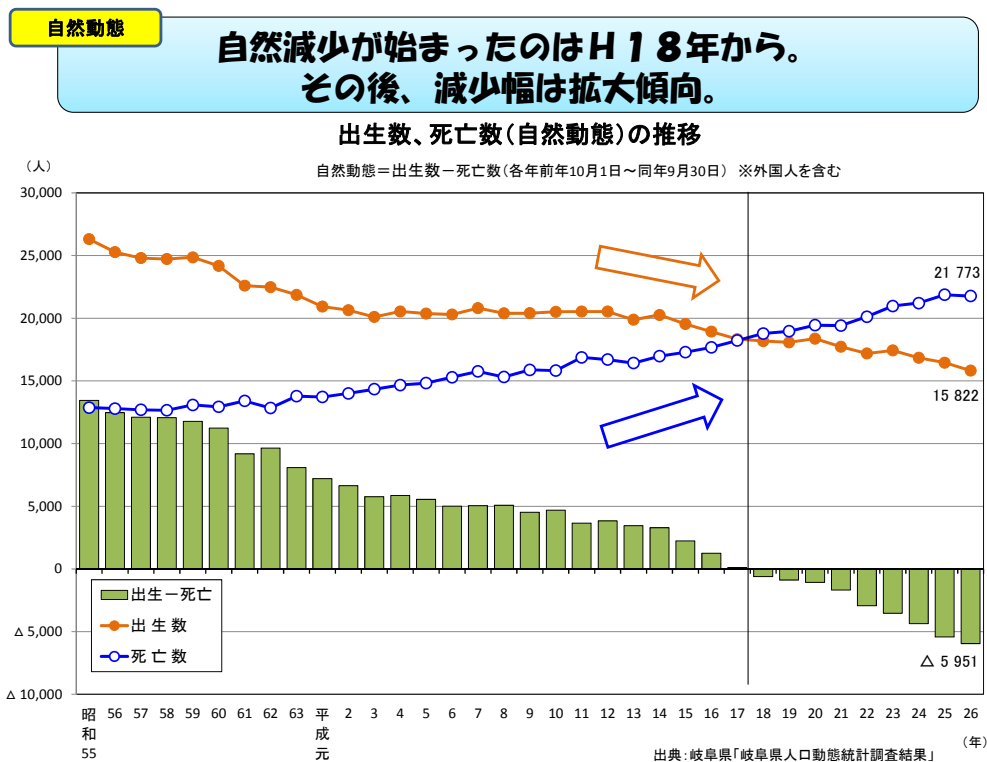
死亡数が出生数を上回る自然減少に転じたことに加え、転出者が転入者を上回る社会減少(転出超過)が続くことが原因。



5 (5) 自然減少の要因

岐阜県人口動態統計調査によると、自然動態（出生－死亡）は平成 18 年に「自然減少」に転じた。以降も、出生数が減少する一方、死亡数は増加し続けており、自然減少の幅は年々拡大し続けている。平成 26 年では約 6 千人のマイナスとなっている。なお、岐阜県人口動態統計調査では外国人の自然動態数も含まれていること、集計期間も国勢調査に合わせ 10 月 1 日を起点としているため、日本人を対象としている厚生労働省人口動態統計とは数値が異なる。

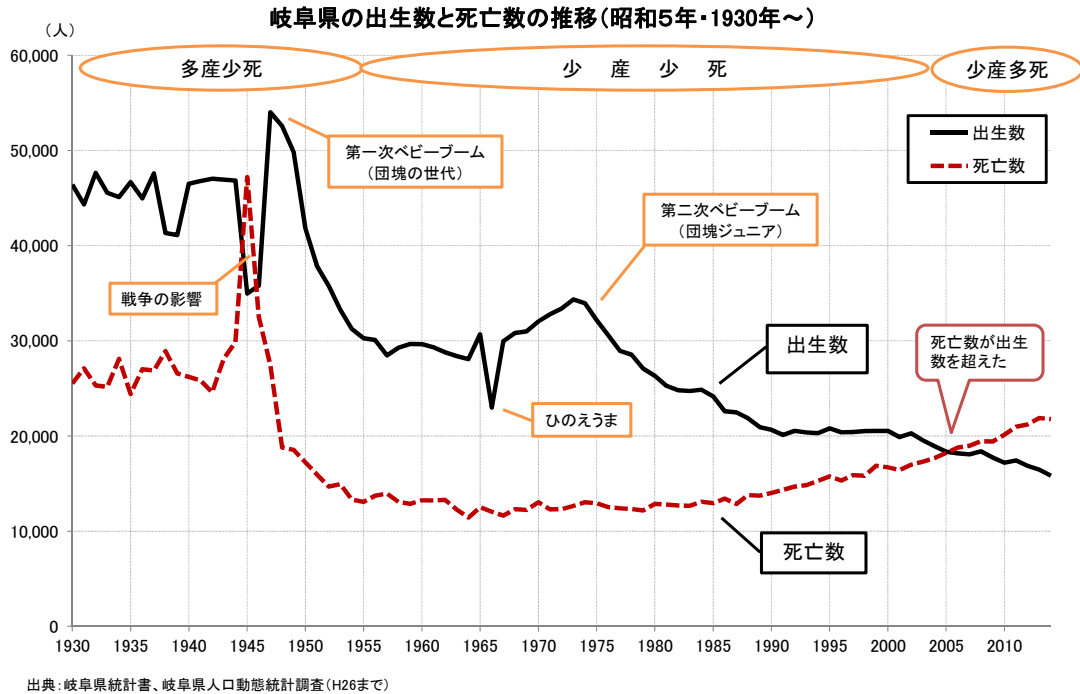
昭和 55 年と比較すると、平成 26 年の出生数（1 万 5822 人）は昭和 55 年（2 万 6313 人）に比べ、 $\Delta 40.0\%$ およそ 1 万人の減少となっている。一方、死亡数は増加を続け、平成 26 年の死亡数（2 万 1773 人）は昭和 55 年（1 万 2874 人）に比べ、 $+69.1\%$ 、およそ 9 千人が増加している。



さらに、昭和 5 年、1930 年以降の長期で見ると、1940 年頃までは出生数も多いが死亡数も多くなっており、当時は乳幼児の死亡が多かったと見られる。その後、戦争の影響で死亡数が激増した後、1950 年頃第一次ベビーブーム（いわゆる団塊の世代）を迎え、出生数が大幅に増加した。その後、出生数は低下し、第一次ベビーブーム世代が親となる 1970 年頃、再び出生数が増加する第二次ベビーブーム期（いわゆる団塊ジュニア世代）を迎える。以降、出生数は低下が続くままとなっており、第二次ベビーブーム世代が親となる 2000 年代に至っても、第 3 次ベビーブームと言われるような増加は見られない。

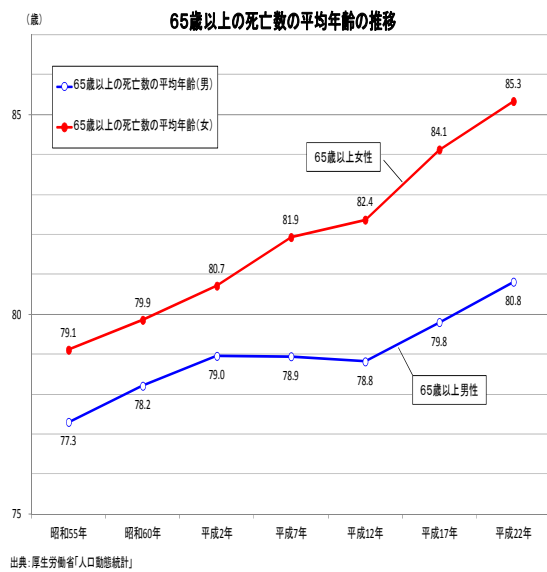
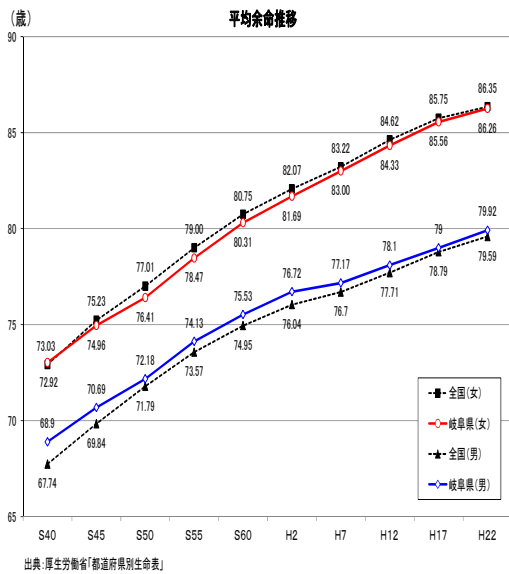
一方、死亡数は 1985 年頃まで低い水準で安定していたが、じりじりと増加を続けている。そして、2006 年、低下を続けた出生数と、増加を続けた死亡数が逆転する自然減少に陥ることになった。長期で見ると、自然減少となったのは戦争の時期のみであり、構造的に自然減少が続く現在の状況はこれまで経験したことがない状態であることがわかる。

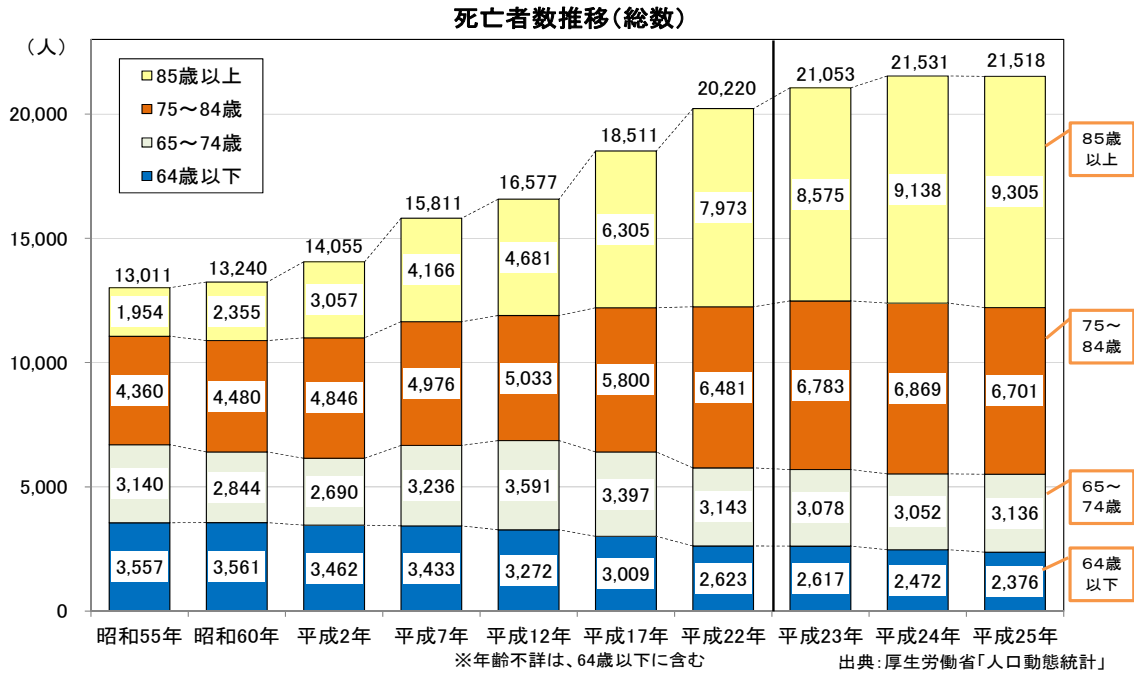
こうした時代の変化を知るには、長期でデータを見る必要がある。地味でも統計を長く確実に蓄積し、将来、後世の世代に引き継ぐことが役に立つし、社会の財産と言えるだろう。



5 (6) 死亡数増加の背景

平均寿命は着実に伸びており、平成 22 年では男性が 79.92 歳、女性が 86.26 歳と、女性が男性を 6 歳程度上回っている。そのため、高齢化が進み、高齢層の人口が増加している。65 歳以上で死亡した人の平均年齢も上昇が続いており、高齢化の影響が見られる。年齢別の死亡数では 85 歳以上の死亡数が増加しており、増加した死亡数の多くがより高齢層での増加となっている。





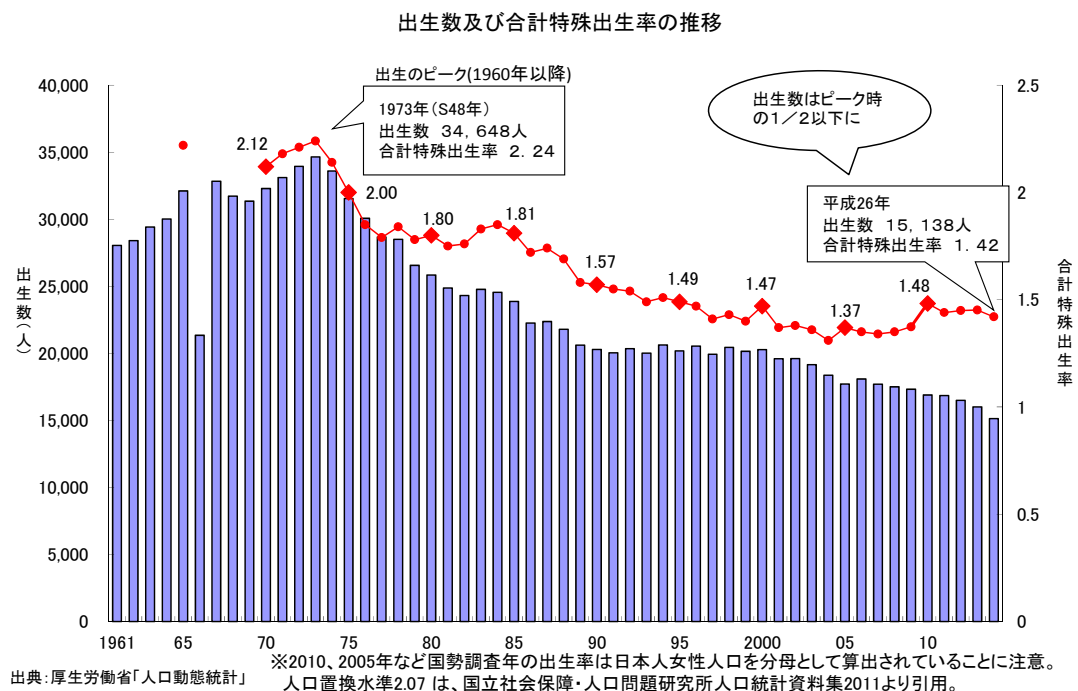
5 (7) 子供の数の減少 ～少子化の進行～

厚生労働省人口動態統計によると、合計特殊出生率は昭和48年をピークとして低下が続き、平成26年では人口維持に必要な水準（人口置換水準）2.07を大きく下回る1.42となっている。

出生数は昭和48年以降減少を続け、その後は約2万人前後で推移していたが、平成13年に2万人を割り込んで以降さらに減少が続き、平成26年では第二次ベビーブームに当たる昭和48年の1/2以下にまで減少している。

合計特殊出生率のトレンドの確認

出生率は人口維持に必要な2.07を大きく下回る1.42に



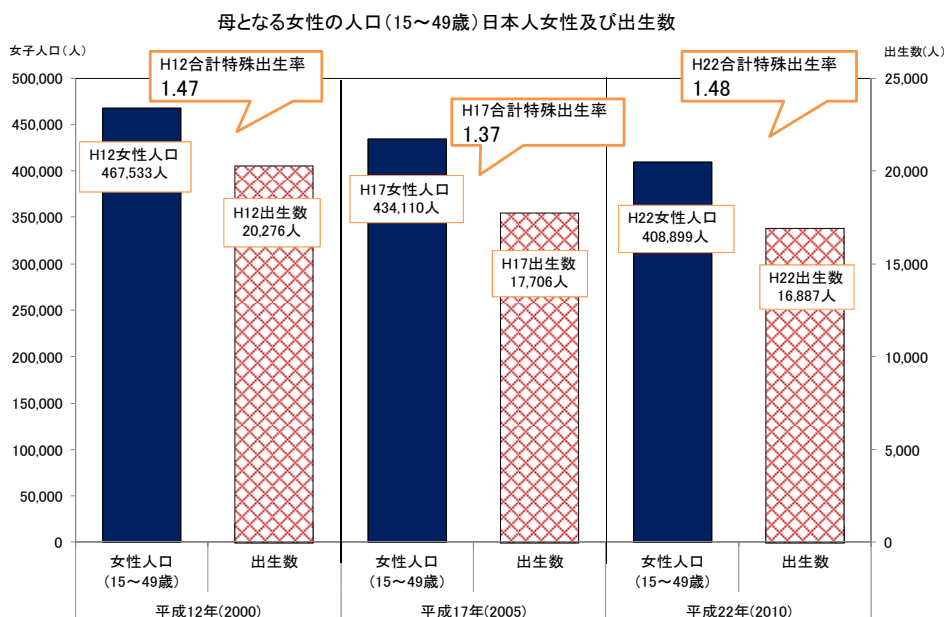
<出生率が上がっても出生数は増加しない>

平成 22 年の合計特殊出生率は 1.48 と、同じく日本人女性人口を分母として計算された平成 17 年と比べ上昇したものの、出生数はむしろ減少という結果となった。これは母となる女性人口が減少していることによる。出生数の推移は将来の親世代の人口となる。出生数の減少は第 2 次ベビーブーム後の 1975 年頃から約 35 年間続いており、若い世代ほど人口が少なくなっている。

今後は、少子化の影響で母となる女性人口が更に減少する見込みであり、出生率が上昇したとしても、直ちに出生数の増加にはつながりにくい構造となっている。

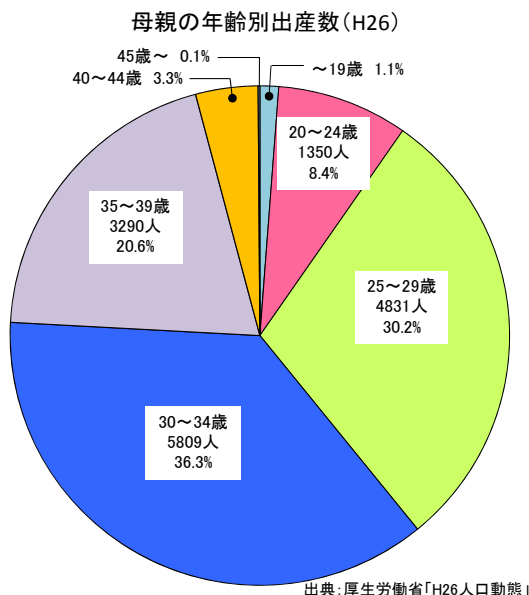
親世代の人口が減少しており、出生数も減少

母となる女性人口が減少しているため、出生数は減少してしまう
～H22は合計特殊出生率が上昇したが、出生数は増加していない～



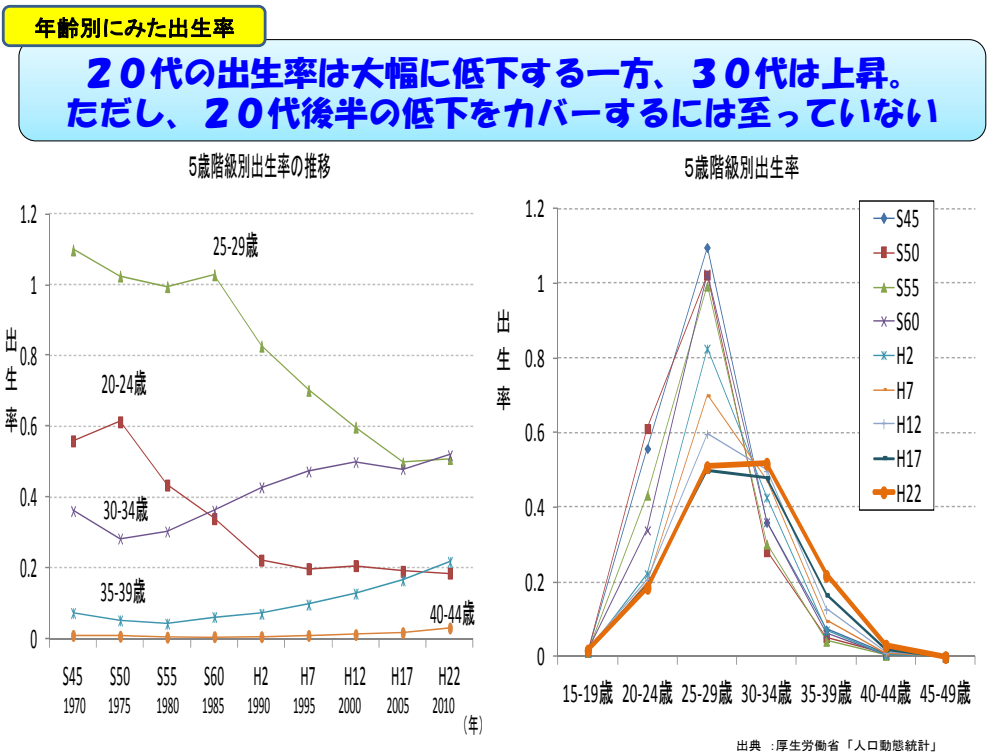
5 (8) 出生率の低下の要因→年齢別にみた出生率 (合計特殊出生率は年齢別出生率の合計)

母親の年齢別出産数を見ると、20 歳代・30 歳代の出産が約 95%を占めている。日本創成会議の提言で示されたように、出生数にはこの世代の人口規模が大きな影響を与えている。



年齢別出生率の推移をみると、20 歳代の出生率が大きく低下した。晩婚化・晩産化を反映し、かつて出生率が最も高かった 25～29 歳では、20 年間で半分程度にまで低下している。一方、30 歳以上の出生率は徐々に上昇している。しかし、上昇した 30～34 歳でも、低下した 25～29 歳程度に留まっており、2つの年齢階級がほぼ同程度の水準となっている。

このように、合計特殊出生率 20 歳代の出生率は大幅に低下する一方、30 歳代以降の出生率は上昇したが、20 歳代の大幅な低下をカバーするには至っていない。



さらに、国勢調査人口を分母とした 2010 年 (H22) までの年齢別出生率を、コーホート（世代・生まれ年別）に並び替えたのが次の図である。

この図で示した累積出生率は、各世代における女性一人当たりの平均子ども数に相当しており、将来人口推計における合計特殊出生率のも、このコーホート別累積出生率を基礎として設定している。

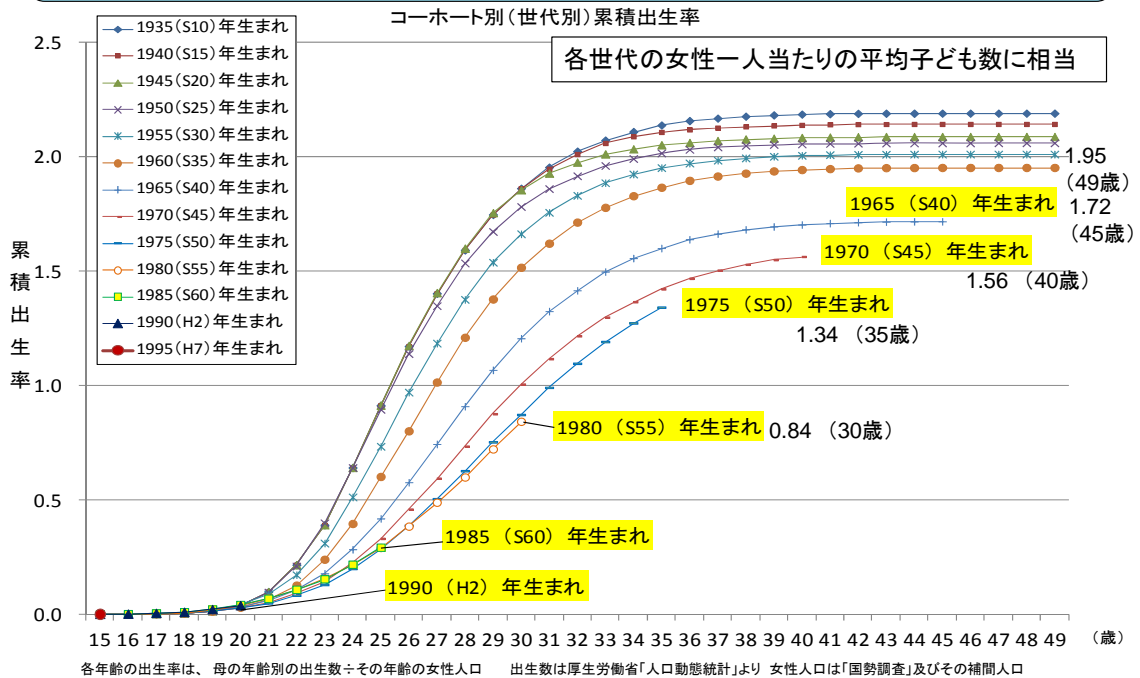
これで見ると、1965 年生まれ世代より以前の世代の累積出生率はほぼ 2.0、平均子ども数が約 2 人であり、人口置換水準に近い水準となっている。

昭和 40 年生まれ世代以降は、若い世代ほど出生率は低下傾向となっている。1970 年生まれ世代では 40 歳時点で 1.56、1975 年生まれ世代（団塊ジュニア）は 35 歳時点で 1.34 にまで低下しており、この当たりの世代から出産行動は大きく変化したと考えられる。

なお、1980 年生まれ世代以降では、それ以前世代とほぼ同水準で推移しており、出生率の下げ止まり傾向も見られる。

世代別にみた出生率

若い世代ほど出生率は低下傾向。1970年生では40歳時点で1.56、1975年生（団塊ジュニア）は35歳時点で1.34に低下

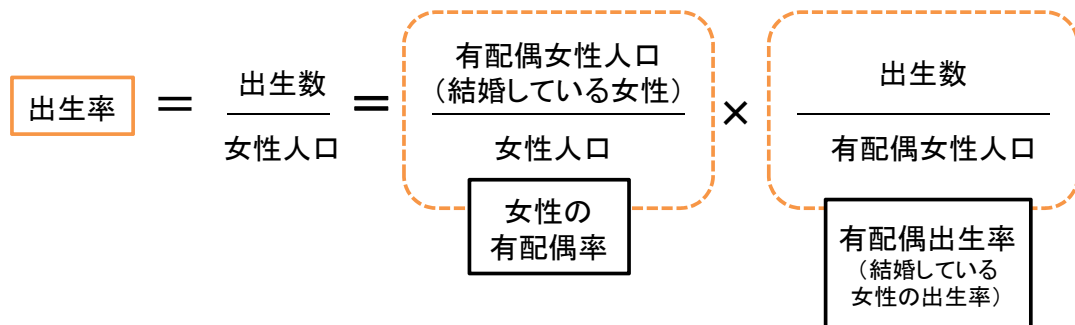


<結婚が大きく影響>

日本の場合 98%が嫡出子（夫婦から生まれた子ども）であるため、出生には結婚の動向（結婚している女性の数）も大きく関係している。

そこで、合計特殊出生率を女性の有配偶率（結婚している女性の割合）を用いて、粗い推計ではあるが、次のように分解し傾向を見た。

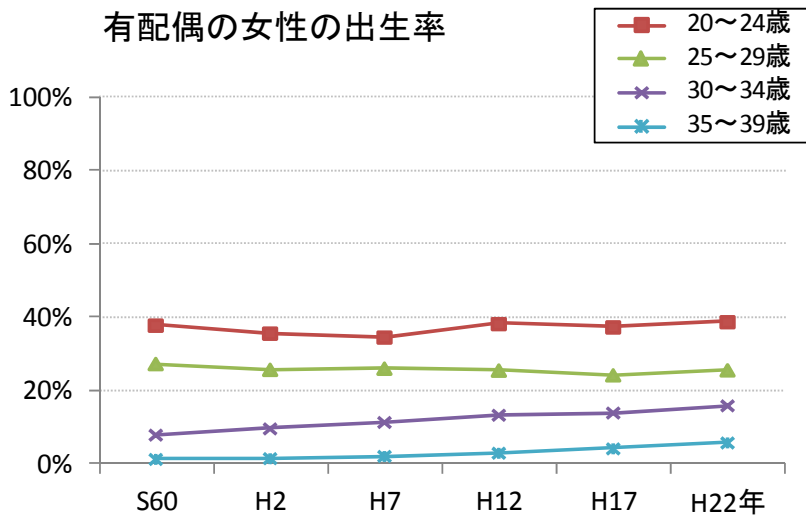
<出生率の分解イメージ>



<有配偶率出生率は、過去からほぼ一定>

有配偶出生率を見てみると、20歳代ではあまり大きな変化が見られず、30歳代では上昇傾向が見られる。結婚している女性の出生率は大きな低下が見られない。

有配偶の女性の出生率



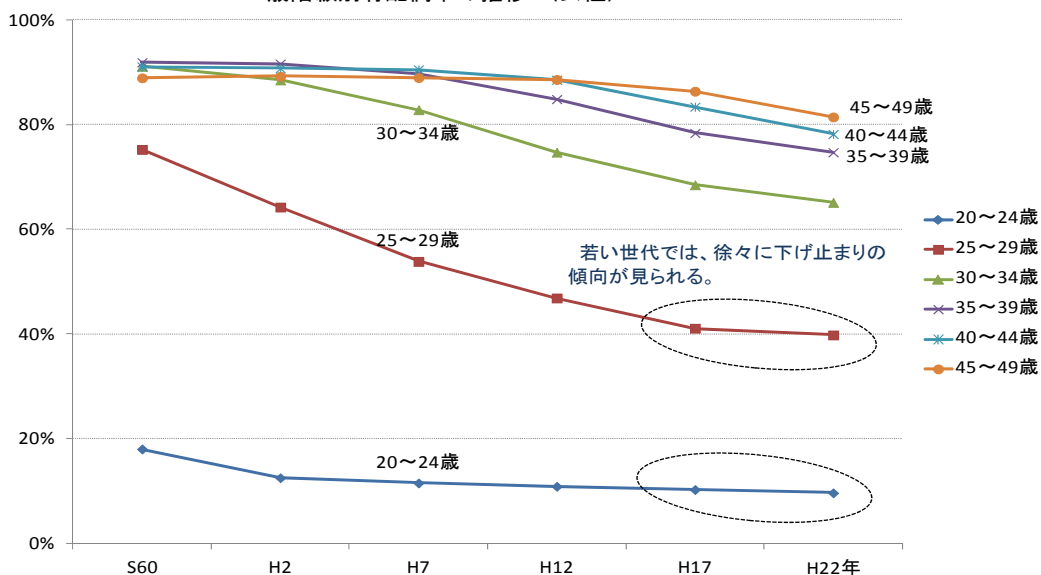
<20代~30代女性の有配偶率が大きく低下>

続いて、女性の有配偶率を見てみると、どの年齢においても低下したことがわかる。

特に25~29歳の低下が著しく、ここ25年間で約75%から約40%へ大きく低下している。また、30~34歳についても、約90%から約65%と低下しており、かつては35歳までに10人に9人が結婚していたことに比べ、2010年時点では10人に6人の割合に低下している。

有配偶出生率（結婚している女性の出生率）は低下が見られないが、有配偶率は結婚・子育て期にあたる20~30代女性で大きく低下しており、出生率の低下は女性の有配偶率の低下が大きく影響したと考えられる。なお、ここでも若い世代では下げ止まり傾向が見られる。

5歳階級別有配偶率の推移（女性）



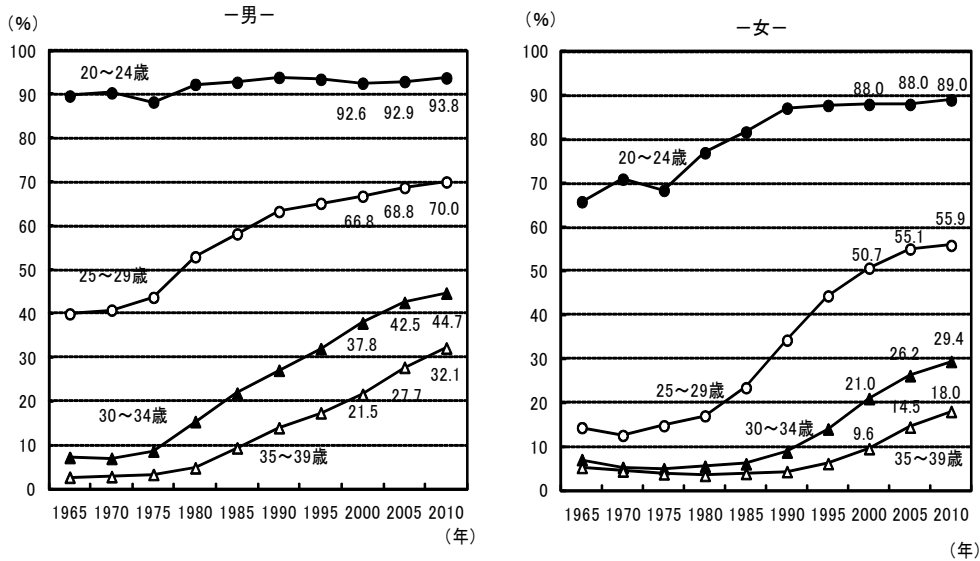
<結婚の動向 → 未婚率が上昇>

未婚率をみると30~34歳で男性は44.7%、女性は29.4%と男女ともに大きく上昇している。

20歳代の未婚率の上昇には頭打ちの傾向が見られるものの、30歳代では依然として上昇傾向が続いている。出生率が大きく低下した25~29歳の女性では、かつては20%を下回っていたが、直近では55.9%と半数以上が未婚となっている。

**若い世代の未婚率は大きく上昇。
30代前半では、男性の半数近く、女性の3割が未婚。**

年齢別未婚率の推移(岐阜県)



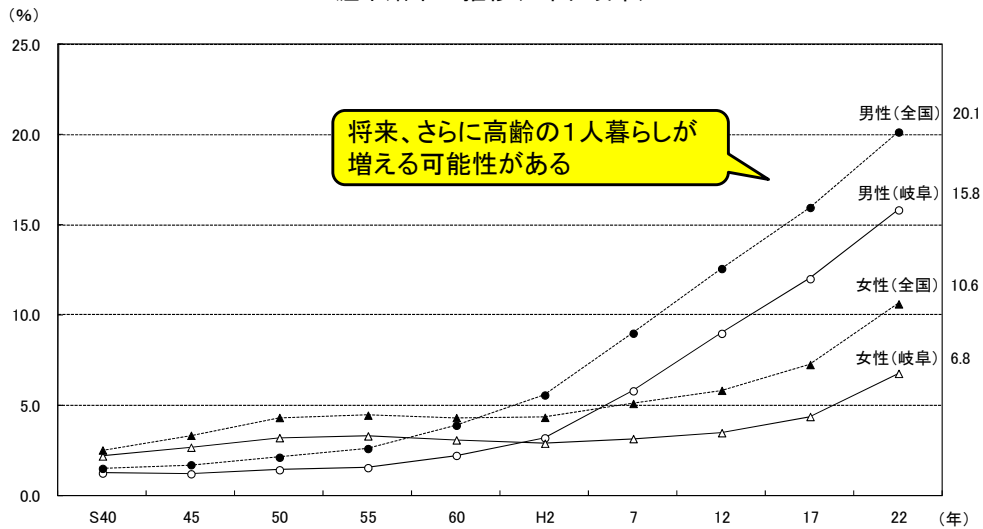
出典:総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

生涯未婚率(50歳時点で結婚したことのない人の割合)でも、県は男性の15.8%、女性は6.8%に上昇している。全国では男性5人に1人、女性10人に1人が未婚となっており、かつてと比べると結婚行動に大きな変化があったことが伺える。なお、これより若い世代の未婚率が上昇してきたことから考えると平成27年国勢調査ではさらに生涯未婚率が上昇する可能性もある。また、生涯未婚率の上昇からは、将来、さらに高齢の1人暮らし世帯が増加すると考えられる。

このように、未婚率が大きく上昇したことも出生率低下の大きな要因となっている。

**生涯未婚率(50歳時点で結婚したことのない人の割合)も、
県は男性の15.8%、女性は6.8%に上昇。
全国では男性5人に1人、女性10人に1人が未婚。**

生涯未婚率の推移(全国・岐阜)



出典:総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。
備考:生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

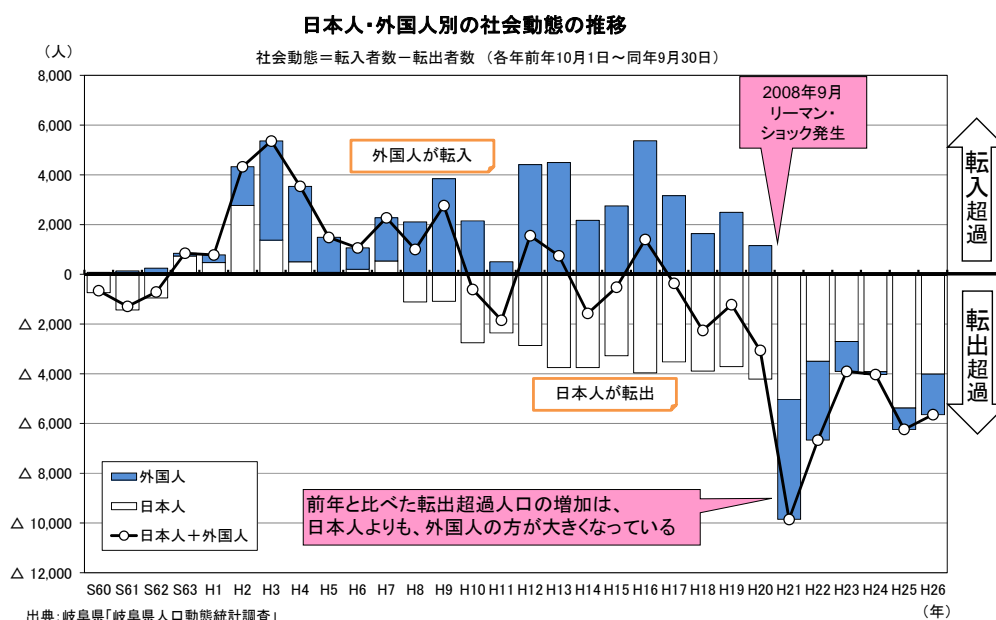
国のビジョンにもあるように、若い世代の結婚希望は9割程度、希望する子ども数も2人を超えている。若い世代の結婚・子育ての希望の実現を図ることが大きな鍵であることは間違いない。

5 (9) 岐阜県の社会動態

岐阜県人口動態統計調査によると、平成17年以降、転出者数が転入者数を上回る転出超過が続いている。日本人・外国人別に見ると、日本人は平成8年以降一貫して転出超過となっている。一方、外国人は、出入国管理及び難民認定法が改正された平成2年以降、転入、転出ともに増加傾向で転入超過が続いていたが、世界的経済危機の影響で平成21年は転出超過に転じた。平成21年以降は、日本人、外国人ともに転出超過が続いている。

社会動態

日本人の流出を外国人の流入でカバーしていたが、経済危機後外国人も流出に転じ、大幅な転出超過に。



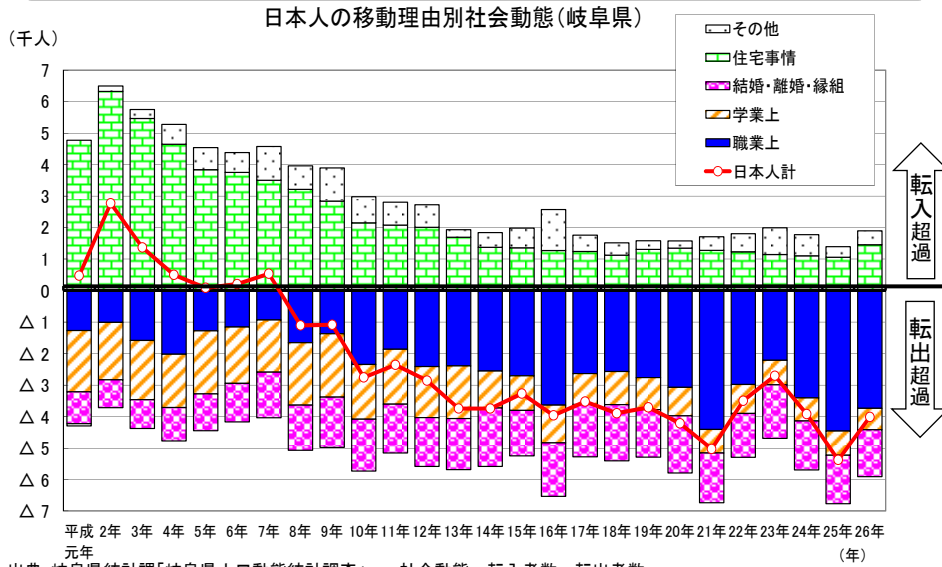
主な移動理由別に社会動態（日本人）を見ると、「住宅事情」が転入超過となっており、一方、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」の順に転出超過となっている。

転入超過となっている「住宅事情」を見ると、1989年以降一貫して転入超過となっているものの、転入超過数は減少している。地価が高騰していたバブル景気の頃である1990年代前半には約6千人の流入があったが、次第に転入超過数は落ち込み、平成13年以降は2千人を下回っている。

一方、転出超過数が最も多い「職業上」を見ると、1990年代の転出超過は2千人を下回る程度であったが、2000年代に入ってから転出超過数が増え、近年は4千人近い転出超過が続いている。特に、平成21年は経済危機の影響により4410人と大幅な転出超過となった。なお、1990年代までは「学業上」の理由が多くを占めていたが、少子化による若い世代の人口減少を背景に転出超過数は縮小している。

岐阜県の人口動態統計調査は移動理由も把握（転入転出届時に調査）しており、社会移動の要因を詳しく分析できることがメリットである。

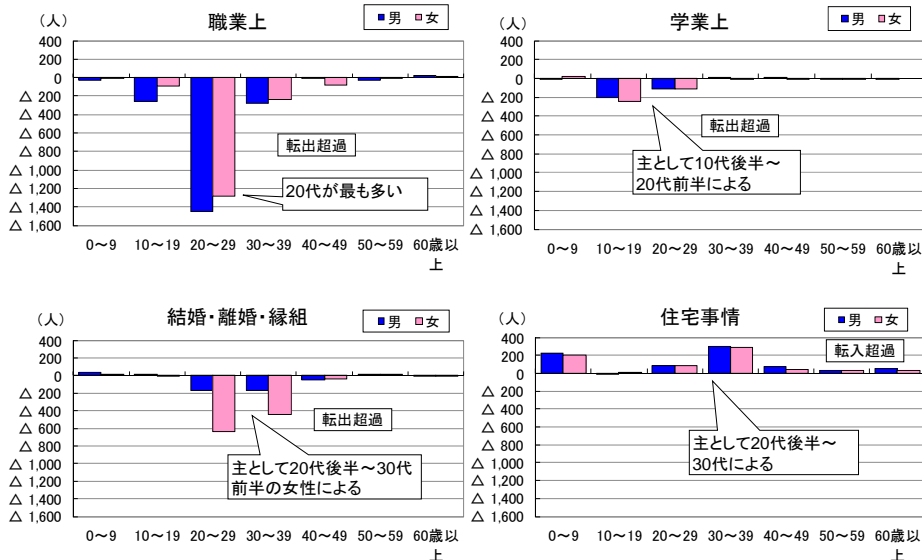
住宅事情による転入が減り、H8年以降職業、結婚、学業による転出超過が続く構造に変化はない。近年、職業による転出超過は拡大している。



主な移動理由別・年齢別に見ると、「住宅事情」の転入超過は30～39歳と0～9歳で多く、住宅を求めて子育て世代が家族ぐるみで引っ越してくることが多いと考えられる。転出超過のうち最も多くを占める「職業上」では男女ともに20～29歳が最も多く、若い世代が就職をきっかけとして県外へ転出する傾向があると見られる。「結婚・離婚・縁組」による転出超過では20～30歳代の女性が多く、結婚をきっかけとして県外へ転出していると思われる。なお、結婚等を理由とした転出超過が多い市町村では県外への通勤者が多い傾向がある。「学業上」による転出超過では男女ともに10～20歳代がほとんどで、県外への進学によるものと考えられる。ライフステージの節目である進学・就職・結婚をきっかけとして、多くの若い世代が県外への転出超過となっている。

転出超過の中心は20代の若い世代。職を求めて県外へ出ていってしまうとみられる。

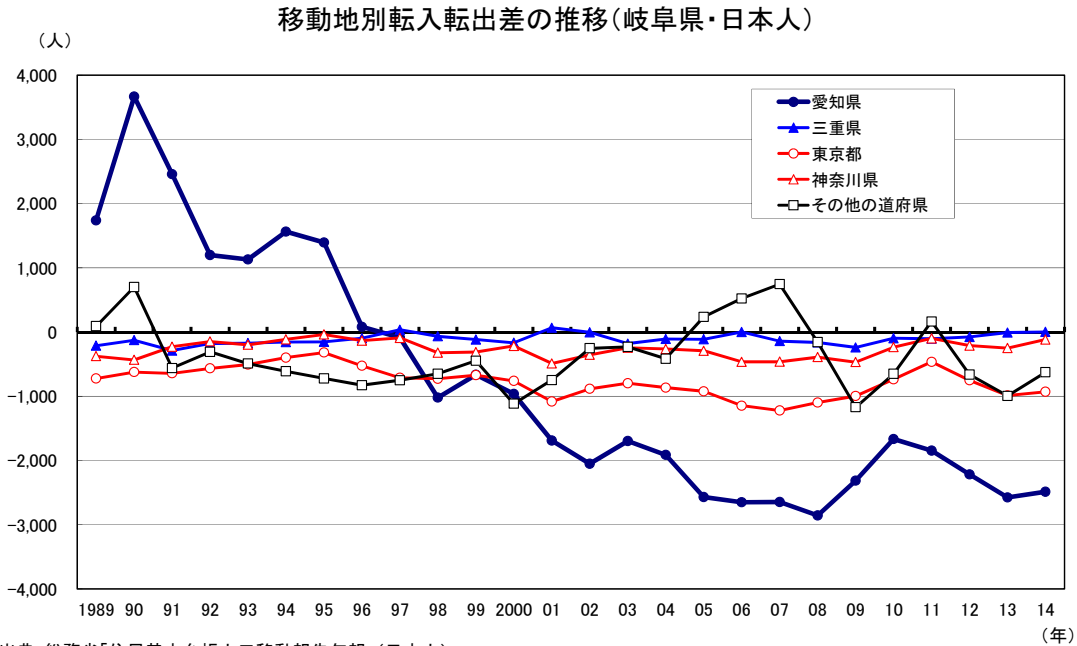
主な移動理由でみた年代別日本人の社会動態(岐阜県 H26)



日本人の転出超過について移動地別に見ると、隣接する愛知県が最も多く、平成26年では岐阜県からの転出超過の54.9%（約1/2以上）を占めている。

また、転出超過の多くは「職業上」によるものが多くを占めているが、愛知県に続いて、東京都、神奈川県といった首都圏への転出超過が多くなっている。

岐阜県の社会移動は愛知県との関わりが深いことが大きな特徴である。



| ○岐阜県内大学入学者の出身県(転入元) | | | | ○岐阜県内高校卒業生の進学先(転出先) | | | |
|---------------------|-----|-------|-------|---------------------|-----|-------|-------|
| | 出身県 | 人数 | 割合 | | 進学先 | 人数 | 割合 |
| 1 | 岐阜 | 1,793 | 39.2% | 1 | 愛知 | 4,532 | 47.6% |
| 2 | 愛知 | 1,354 | 29.6% | 2 | 岐阜 | 1,793 | 18.8% |
| 3 | 静岡 | 151 | 3.3% | 3 | 東京 | 597 | 6.3% |
| 4 | 三重 | 140 | 3.1% | 4 | 京都 | 426 | 4.5% |
| 5 | 滋賀 | 105 | 2.3% | 5 | 滋賀 | 227 | 2.4% |
| 6 | 長野 | 104 | 2.3% | 6 | 神奈川 | 209 | 2.2% |
| 7 | 沖縄 | 102 | 2.2% | 7 | 大阪 | 189 | 2.0% |
| 8 | 富山 | 70 | 1.5% | 8 | 石川 | 179 | 1.9% |
| 9 | 福井 | 64 | 1.4% | 9 | 静岡 | 173 | 1.8% |
| 10 | 大阪 | 54 | 1.2% | 10 | 三重 | 115 | 1.2% |
| 11 | 石川 | 48 | 1.0% | 11 | 富山 | 114 | 1.2% |
| 12 | 兵庫 | 48 | 1.0% | 12 | 千葉 | 101 | 1.1% |
| 13 | 京都 | 37 | 0.8% | 13 | 兵庫 | 97 | 1.0% |
| 14 | 新潟 | 30 | 0.7% | 14 | 長野 | 90 | 0.9% |
| 15 | 東京 | 26 | 0.6% | 15 | 福井 | 82 | 0.9% |

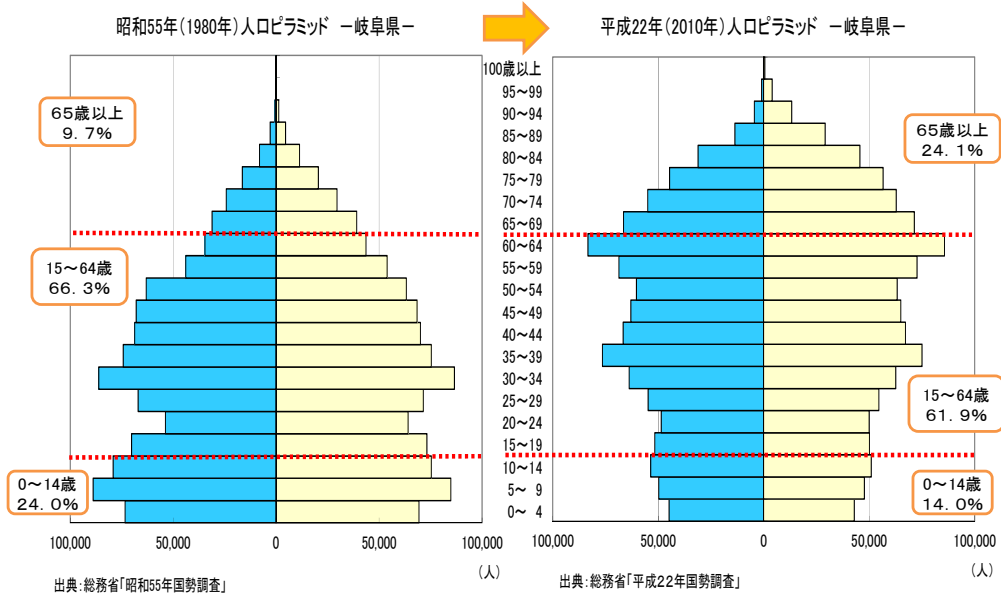
| | | | | | |
|----------|--------|-------|---------|--------|-------|
| 県内からの入学者 | 1,793人 | 39.2% | 県内への進学者 | 1,793人 | 18.8% |
| 県外からの入学者 | 2,786人 | 60.8% | 県外への進学者 | 7,724人 | 81.2% |

出典: 平成26年度文部科学省「学校基本調査」

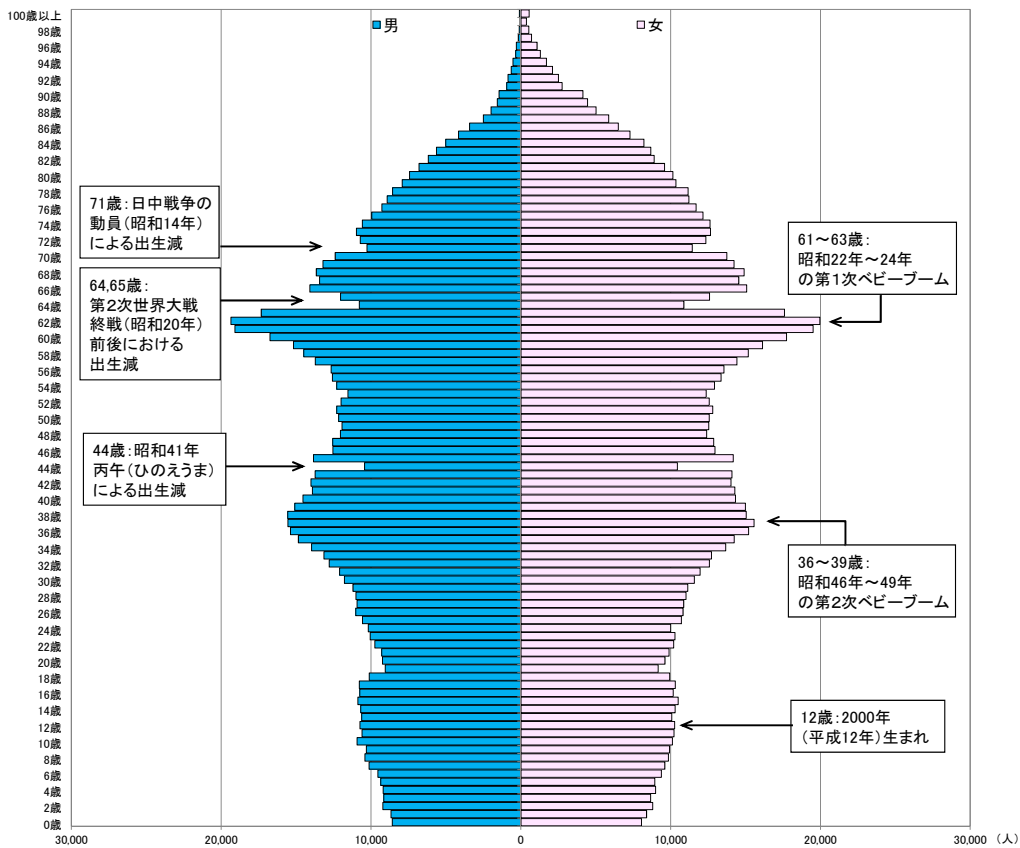
<人口ピラミッドの変化>

1980年と2010年を比較すると、少子化の進行、県外流出により若い世代が減少したため、三角形から高齢層に偏ったつぼ型に変化している。

人口ピラミッドをみると、高齢層の厚みが増した「つぼ型」に変化 ～若い世代ほど少ない年齢構造に～



平成22年 各歳別人口ピラミッド 岐阜県



6 将来の岐阜県人口の見通し

統計は現時点のデータを調べるものであるが、蓄積されたデータを基に、これまでのトレンドを把握することで将来を予測することに活用できる。将来人口推計は統計から将来を見通す基本的な例であり、その計算は年齢別人口を加齢させることが基本となるので、比較的確度の高い推計が可能である。

前章で見たように、岐阜県は自然減少に転じ拡大しつつあり、若者を中心に社会減少も続く中、将来の人口はどうか、推計を行った。

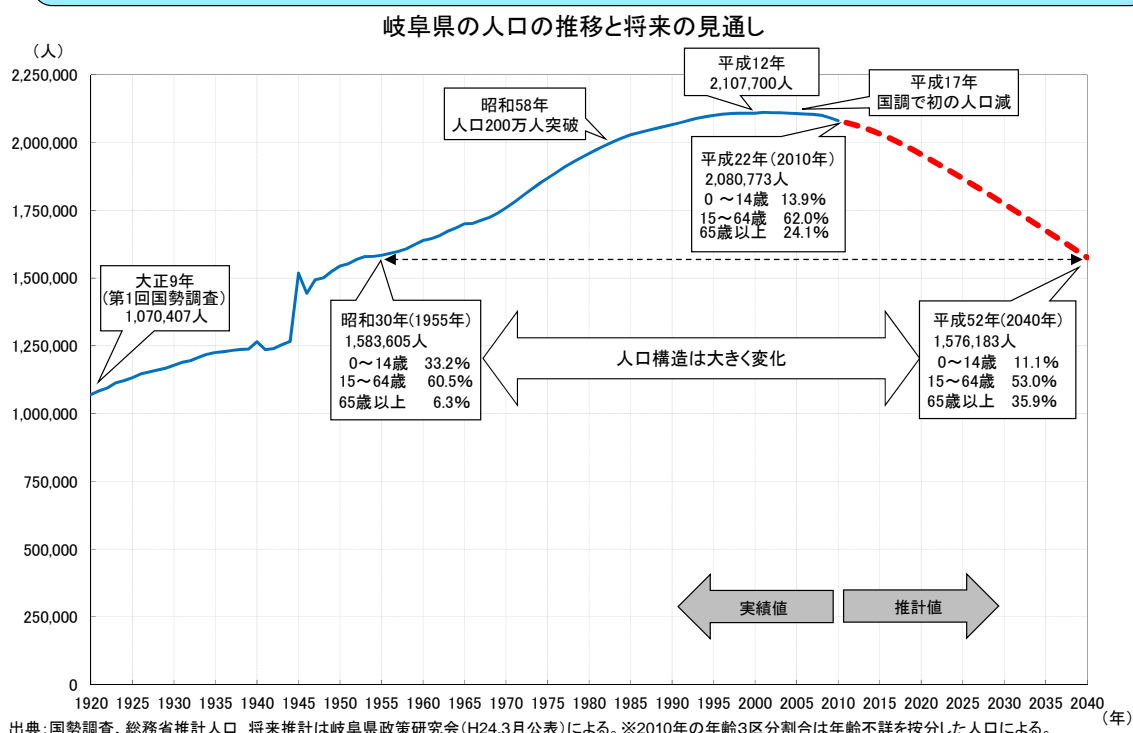
6 (1) 2040年の岐阜県の人口は約158万人。2010年と比較して約50万人の減少

2010(H22)年の国勢調査を基にした将来人口推計によると、2040年の人口は約158万人、約50万人の減少となり、30年間で△24.3%、4人に1人が減るという厳しい結果であった。50万人は県庁所在地である岐阜市の人口約41万人(2010年)を超える。

人口規模としては1955年(昭和30年)年頃と同程度だが、人口構造は大きく変化し、当時約3割を占めていた子どもの数が1割程度に、逆にわずか6.3%に過ぎなかった高齢者の数が36%に及ぶ「超少子高齢社会」が到来する。同じ人口規模でも年齢構成は全く逆転しており、単純に過去に戻るのではなく、「子ども中心の社会」から「大人が中心の社会」に変化すると言える。

なお、国勢調査で最も人口が多かった2000年をピークとすると、1955年からピークに達するまでが45年間、ピークから40年後の2040年で158万人に減少である。人口増加とほぼ同じスピードで人口が減少しており、無理のない推計と考えている。

**本県の人口は2005年頃から減少を続けている。
2040年には約158万人に(約50万人の大幅減)**



6 (2) 現役世代の減少と高齢者の増大

年齢3区分別に人口の推移をみると、長く続いてきた少子化が影響し、地域の経済・社会を支える中心である15～64歳の生産年齢人口（現役世代）が急激に減少する。

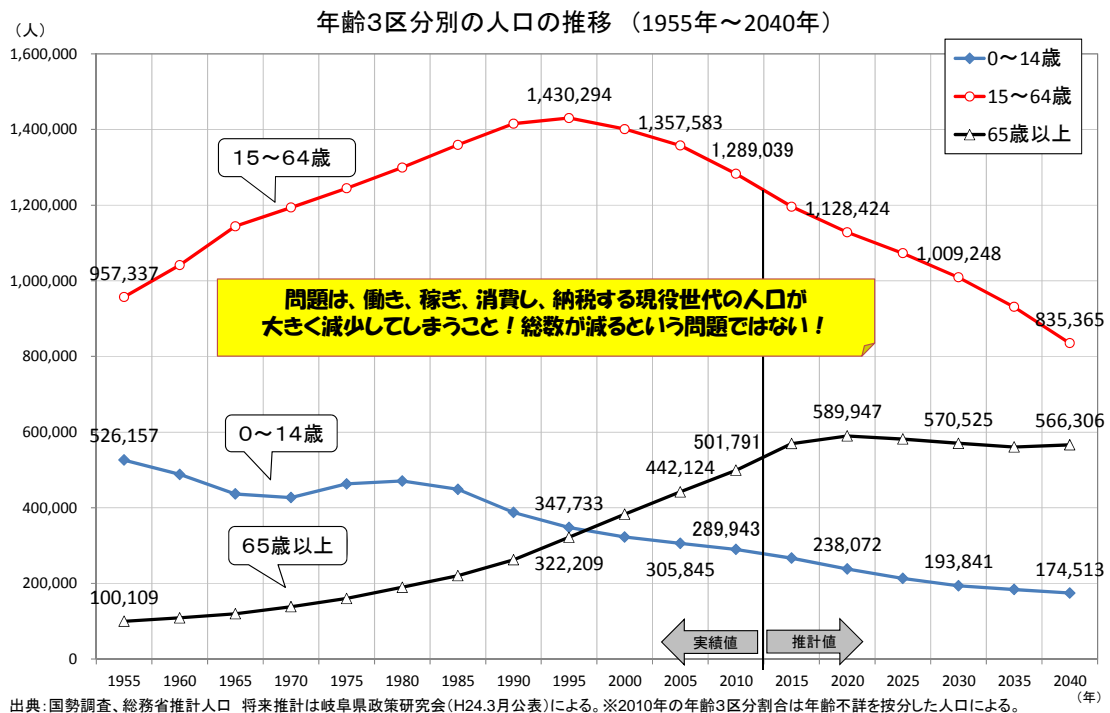
これを実数で見ると、0～14歳人口は現在の約29万人から12万人減少し約17万4千人に、15～64歳の人口は約129万人から約84万人へと約3割以上に相当する45万人規模で減少する。

一方、65歳以上の高齢者はさらに増加し、ピークとなる2020年頃には約9万人が増加し59万人程度に、その後しばらく横ばいが続くものの、団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年頃には再び増加し、57万人と、2010年と比べ約7万人増加すると見られる。

とりわけ、生産年齢人口の本格的減少は、これまでにない初めての経験であり、厚い若年層、現役世代層に支えられてきた経済・社会のシステムに大きな変革を迫るものになると考えられる。

ちなみに、すでに高齢者の定義は65歳以上ではないという議論もあり、子どもを0～20歳、高齢者を70歳以上として傾向を見ても、時期が多少ずれるだけで、子どもが減り、現役世代が減り、高齢者が増加するというトレンドには全く変わりがない。

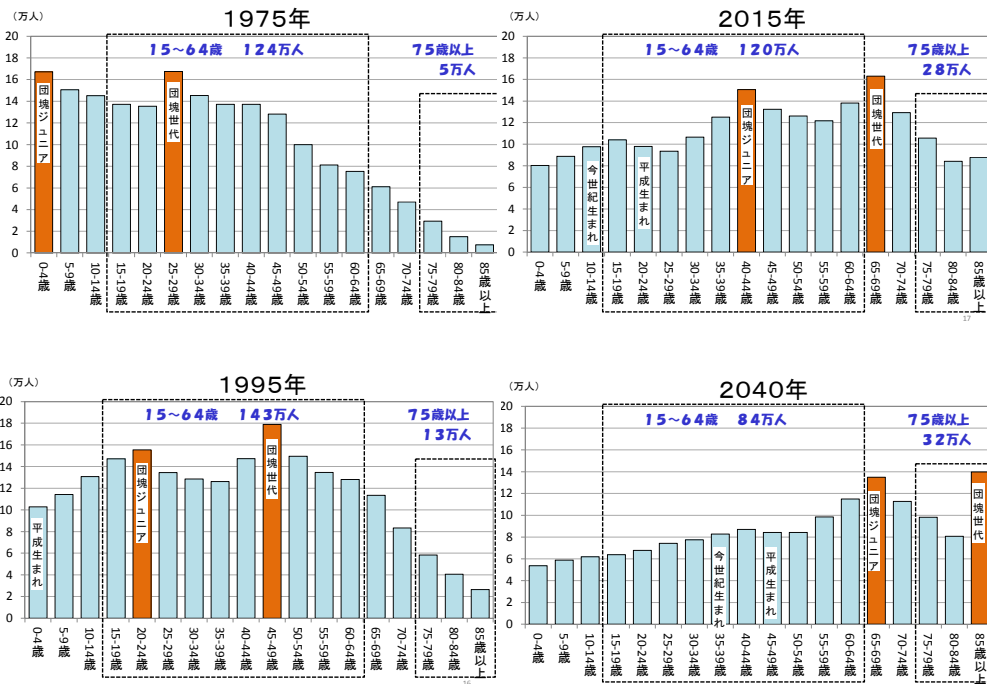
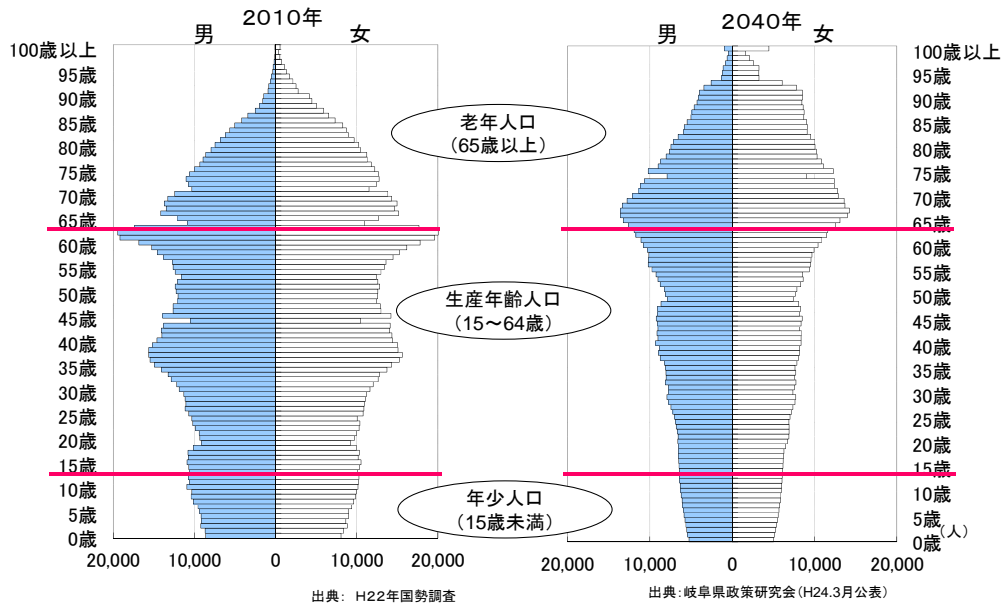
地域を支える現役世代(15～64歳)は45万人の減少。0～14歳の子どもは12万人減り、65歳以上の高齢者は約9万人の増加



人口構造の変化は人口ピラミッドで比較すると、より鮮明にとらえることが出来る。2040年の人口ピラミッドは、2010年と比べて若い年齢層が細くなり、高齢層の比重が高くなっている。

2040年では若い世代ほど人口が少なく、人口が減少してしまう構造に変化したことが伺える。

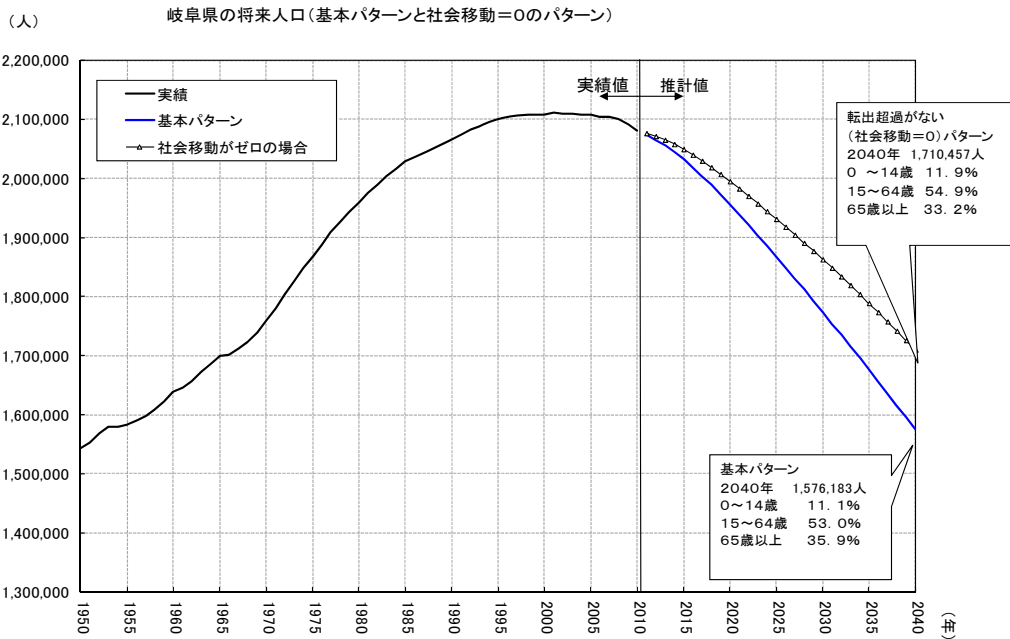
2040年の人口ピラミッドをみると、 65歳以上の人口に大きな厚みがある構造に変化



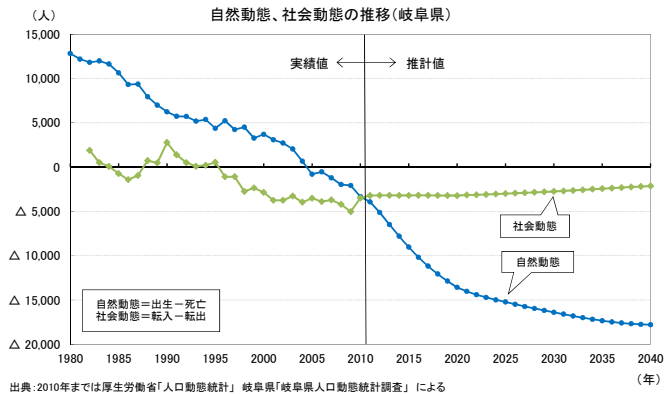
6 (3) 転出超過がない（社会移動=0）としても自然動態だけで37万人が減少

岐阜県の場合、独自に将来人口推計を行っているため、様々なパターン別の推計もしやすい。その一つとして、「転出超過がない（社会移動=0）」（封鎖人口）として推計を行ったところ、自然動態だけで37万人の減少であり、将来の人口減少は自然動態に影響が極めて大きいことが良く分かる。

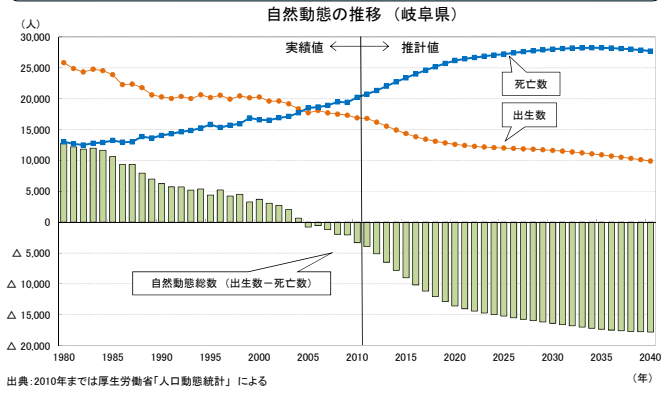
転出超過がない（社会移動=0）と仮定して推計しても、自然動態（出生-死亡）だけで約37万人減少してしまう



社会動態(転入転出)よりも、自然減少によるマイナスが大きくなると見られる



生まれる子どもの数より亡くなる人の数が多い自然減少が拡大。死亡数は、向こう25年間程度、増加を続けると見られる



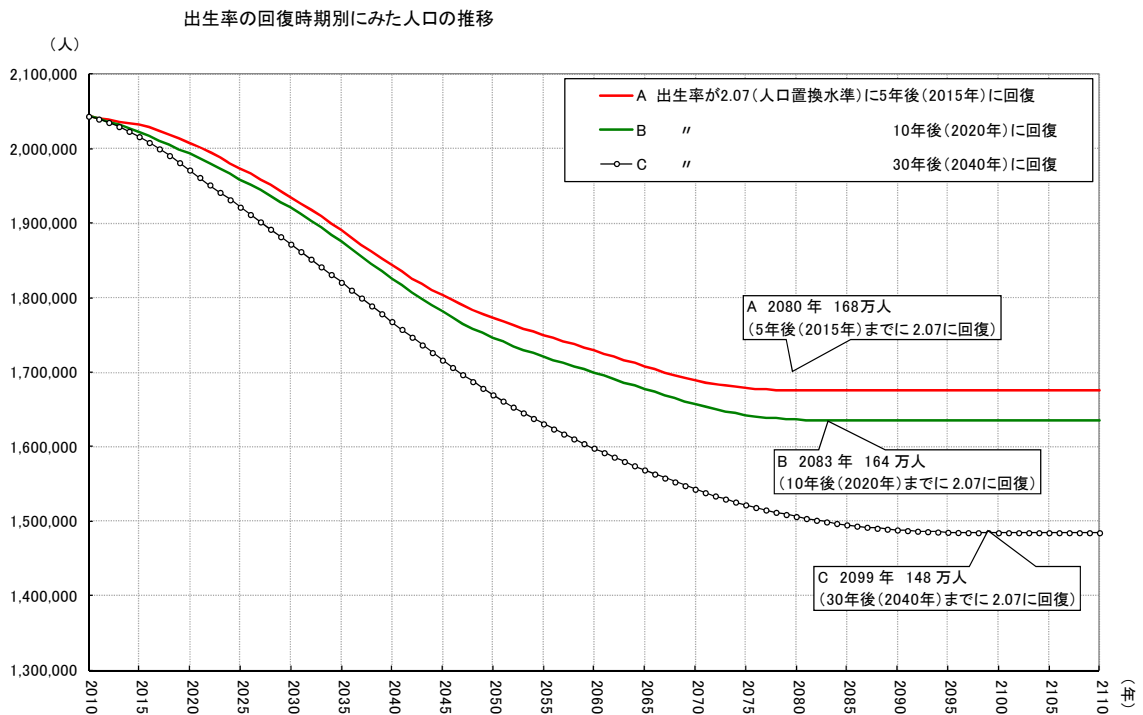
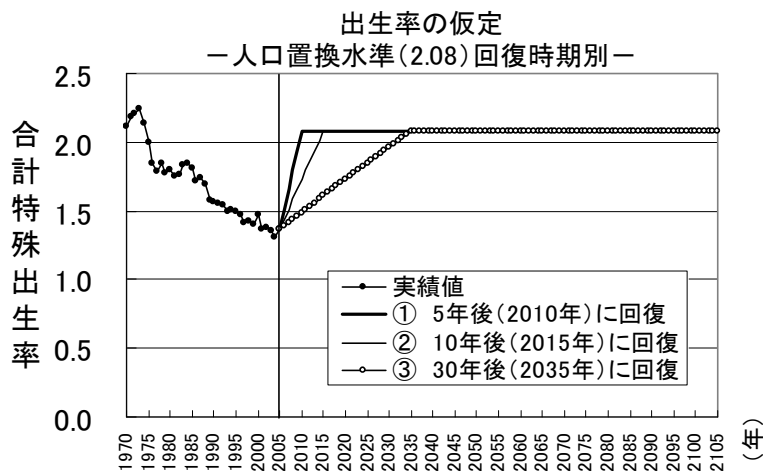
6 (4) 出生率が劇的に回復しても人口減少が止るまでには約 60 年が必要

今回の推計では 2040 年の合計特殊出生率を 1.44 程度として推計を行ったが、逆に出生率が人口の減らない水準である「人口置換水準(2.07)」に回復した場合、将来人口はどう推移するのか、回復時期別にパターン設定して推計を行った。

<合計特殊出生率が 2.07 (人口置換水準) に回復する時期 (場合分け) >

- ① 5 年後 (2015 年) までに回復 2080 年頃に 168 万人程度で静止
- ② 10 年後 (2020 年) までに回復 2083 年頃に 164 万人程度で静止
- ③ 30 年後 (2040 年) までに回復 2099 年頃に 148 万人程度で静止

※①～③の死亡の仮定値は同じとした。社会移動の仮定値は出生率の変化による人口変動をみるため、転出超過がない(社会移動=0)ものとし、出生と死亡の自然動態のみで人口が増減するとして推計を行った。(出生率の変化をみるため日本人のみで推計。)



いずれのパターンでも人口減少が止まるまでにおよそ60年（2世代分）の期間が必要となる。合計特殊出生率回復の効果は容易には現れない。

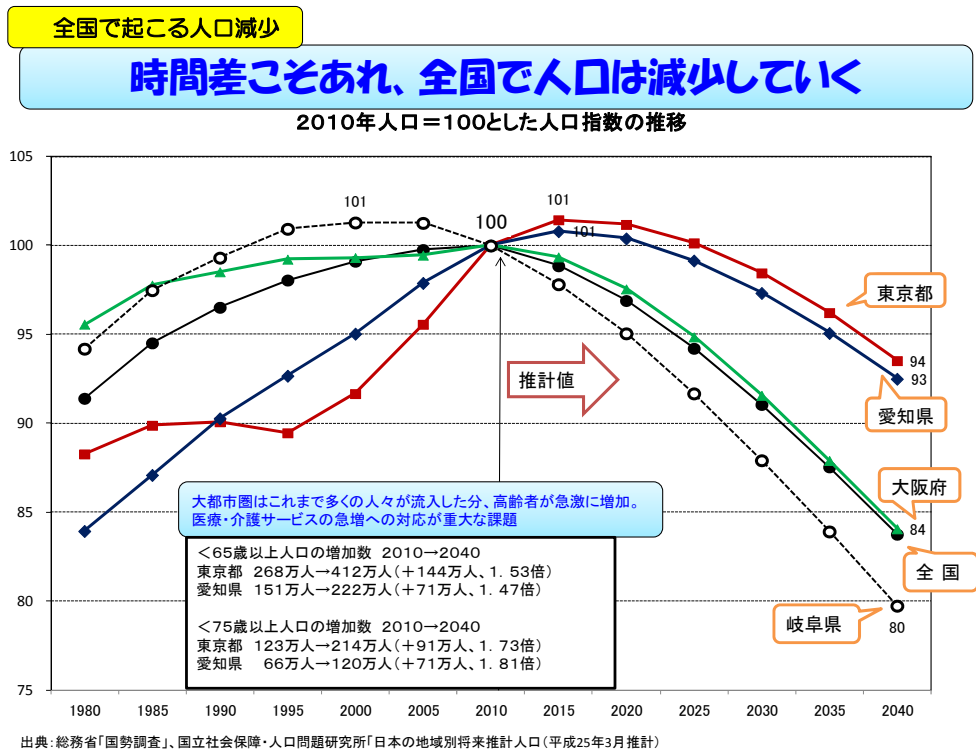
【60年程度（2世代分）のイメージ】

※60年程度（2世代分）は女子の再生産年齢が15～49歳（35年間）のおよそ2倍に相当する。今の世代の子が人口置換水準程度の子どもを産み、さらにその次の世代（孫）も同じように人口置換水準程度の子どもを産み続けて、ようやく出生率が回復した時点の人口構造に置き換わるため、人口減少が止まる。

ここから言えることは、人口減少が止るまでには相当の期間を要し、すでに2015年を迎えている今、およそ100年近くは人口減少が続くであろうと懸念されることである。また、人口減少が止まったとしても、相当程度の人口が減少した後であるので、現在の人口規模に戻る様なことは、全く容易ではないのが実状である。言わば、毎年毎年の今の人口がピークであり、将来同じ規模まで人口が戻るのは相当未来の話であるということになる。

しかしながら、合計特殊出生率の回復時期が早いほど人口減少は早く止まり、人口の減少規模も縮小されることは間違いない。人口減少の歯止めをかけるため、少子化対策は喫緊な課題と言える。

なお、これは岐阜県に限ったことではない。時間差こそあれ、全国で人口は減少していく。とりわけ大都市部は、これから高齢者の急増期を迎える。人口減少を早くから経験した地域は時代を先取りしたと言えるだろう。



参考：岐阜県政策研究会「人口動向研究部会」の概要（将来人口(H24.3月公表)を実施)

①作業は統計課企画分析担当を中心に実施。総合政策課政策研究担当で連携。

推計の検証・客観性担保のため外部の専門家をアドバイザーとして委嘱（役職等は当時）

・アドバイザー→ 吉田良生 椋山女学園大学現代マネジメント学部教授

伊藤薫 岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授

和田光平 中央大学経済学部教授

②推計は将来人口を的中させる様な予想ではなく、人口の年齢構成、出生死亡、転入転出等のデータを基にこれまでの傾向が続くとどの様な見通しになるか、統計的手法で計算するもの。

③推計期間等

○H22（2010）年国勢調査を基に2040年までの30年間を基本として推計。

参考として、出生率の回復時期別、超長期、世帯数、労働力人口等の推計も実施

○出生、死亡など過去のデータがある日本人はコーホート要因法による

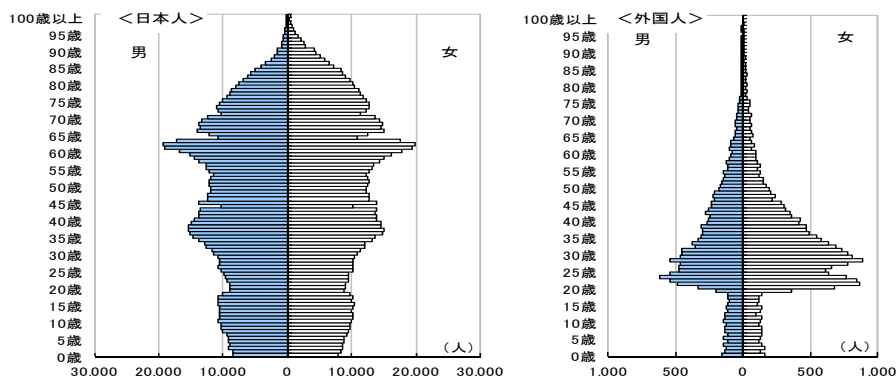
| 2040年時点の前提条件 | |
|-----------------|--|
| 合計特殊出生率 | H22年での上昇したが、若い世代は伸びていない傾向を反映 2010(H22)年 1.48 → 2040年 1.44 なお、出生性比は、直近10年(H13~H22)の平均 104.7 〔出典：厚生労働省人口動態統計〕 |
| 平均寿命 | 平均寿命の長期改善傾向を踏襲 男81.66歳 女88.47歳 〔参考〕 H17 男79.00歳 女85.56歳 〔出典：厚生労働省都道府県生命表〕 |
| 社会移動 (転入・転出) | 直近10年(H13~H22)の社会移動の平均 〔参考〕 最近の日本人の転出超過数 H20年 Δ4,216人 H21年 Δ5,032人(経済危機後、転出超過が最大に) H22年 Δ3,496人 〔出典：岐阜県人口動態統計調査〕 なお、外国人は国勢調査の実績を延長して推計 |

○経済情勢等の影響を受けやすい外国人は過去の人口動向に数学的関数をあてはめ推計

※外国人は出生率・平均寿命のデータがなく、若い年齢層の人口が多いことから、日本人と分けて推計する必要がある（出生数、社会移動数が過大になってしまう恐れ）。

| | 総人口 | 日本人 | 外国人 |
|--------------|-----------|-----------|---------|
| 推計方法 | 日本人 + 外国人 | コーホート要因法 | 関数あてはめ法 |
| 平成22年国勢調査人口 | 2,080,773 | 2,043,467 | 37,306 |
| 構成比(日本人外国人別) | 100.0% | 98.2% | 1.8% |

(国籍不詳按分後の人口)



6 (5) 将来の人口の見通しのまとめ

→ このままでは長期にわたり人口が減少していく構造が続く

<30年後の岐阜県の人口は158万人。2010年と比べ約50万人の大幅減>

- ・2040年の岐阜県の人口は1955年（昭和30年）頃の人口に相当。
しかし、6%程度だった65歳以上が35%になるなど、人口構造は全く異なる。
- ・地域を支える現役世代は45万人が減少すると見られる。

<生まれる子どもより亡くなる人が多い時代になり、人口が減少>

- ・高齢者の増加に伴い、死亡数も増加。
- ・長く続いた少子化により、親となる世代も減少し、出生数も減少。
- ・生まれる子どもの数を亡くなる人の数が上回る自然減少はさらに拡大すると見られる。
- ・若い世代が、職業、結婚等を理由に、愛知県はじめ都市部へ流出してしまっている。

<出生率が劇的に回復しても、人口減少が止まるまでには約60年程度かかる>

- ・出生率が人口を維持できる水準（人口置換水準 2.07）に回復しても、人口減少が止まるまでには約60年程度必要。このままでは長期にわたって、人口減少社会が続く見込み。
- ・ただし、出生率の回復が早いほど、人口減少の規模が緩和されることは明らか。

<転出超過がない（社会移動=0）としても、出生-死亡だけで37万人が減少してしまう>

- ・高齢者の増加に伴い、死亡数も増加していくと見られる。一方、親となる世代の人口が減少しているため出生数は減少が続くと見られる。よって、生まれる子どもの数を亡くなる人の数が上回る自然減少はさらに拡大していくと見られる。
- ・なお、1980年生まれ以降の世代では、有配偶率の低下傾向に下げ止まり傾向が見られるため、出生率の低下に下げ止まりの兆しも見られる。

7 人口減少社会において直面する課題

将来人口推計の結果は大変厳しいものとなったが、社会の様々な分野・地域でどのような課題があるのか、考えられる将来の姿について現実感を持ってもらうため、前述の将来人口推計を基に様々な将来推計を行っている。

これらの推計は将来を当てることよりも、現状の傾向がこのまま続くとした場合、将来の人口を当てはめるとどのような姿が見えてくるのか、そうした試算を提示することを心がけた。複雑なモデルに頼るより、わかりやすく、できるだけ簡易な方法で、推計経過をトレースしやすくできるような作業を進めた。例を挙げれば、労働力人口であれば、年齢別の労働力率を将来の人口を掛け合わせるといった手法である。実は、より精緻な推計とするため、複数の仮定値を設定したモデルを構築したものもあったが、いろいろ検討した結果「要素として人口だけが変化した場合の推計」の方がかえってわかりやすいといった結論になった次第である。

詳細な内容についてはここでは省略するが、主な結果について紹介する。

7 (1) 介護を必要とする高齢者の増大

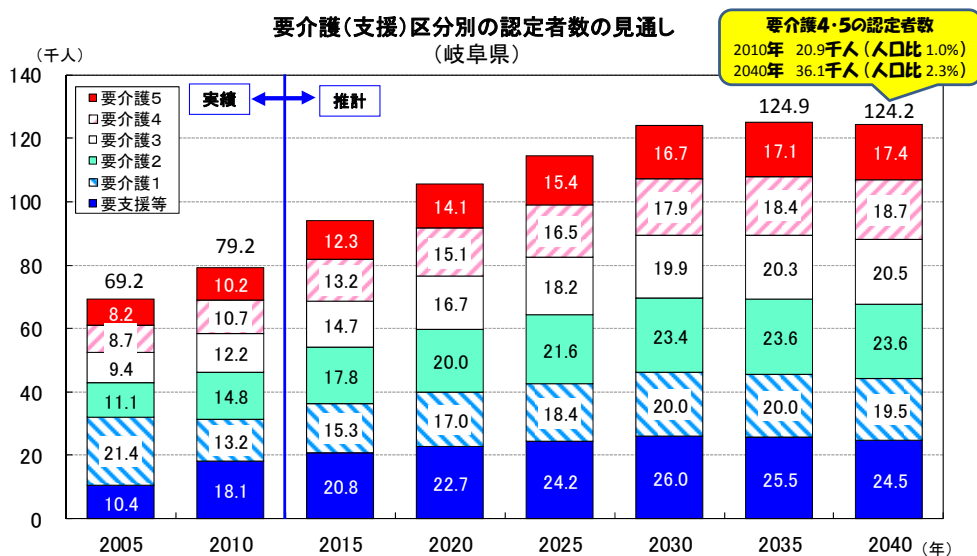
高齢者の増加に伴い介護や入院を要する高齢者も増加することが考えられる。

要介護高齢者については、年齢別人口に占める要介護者の割合が現在のまま推移した場合、要介護認定者は2010年の約8万人から、2040年には約12万4千人へと増加することが見込まれる。

これに伴って、必要となるホームヘルパーや介護福祉士などの介護職員も相当数必要になると見られ、労働力人口が減少する中、介護人材の確保が益々重要となる。

高齢者の増加に伴う課題 (H24.11.1政策研究会研究成果発表会から)

手厚い介護が必要な者(要介護4・5)は2040年に3万6千人超



出典：<実績>人口＝総務省統計局「国勢調査」認定者数＝厚生労働省「介護給付費実態調査」各年10月の登録者数。
<推計>人口＝政策研究会人口動向研究部会報告「岐阜県の将来人口推計について」(平成24年3月)による。各年10月1日現在
認定者数＝2010年10月の認定者数割合から算出。

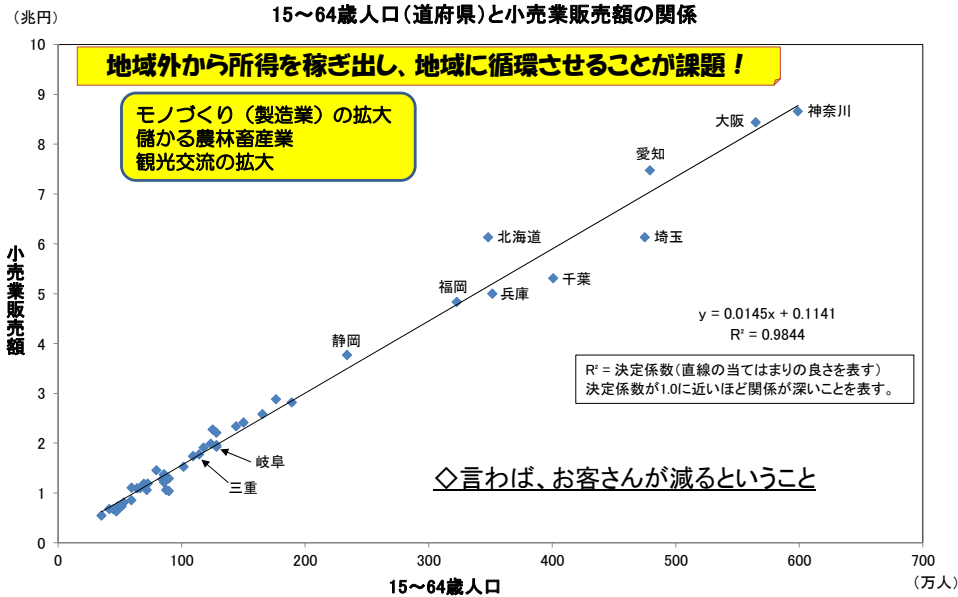
7 (2) 現役世代の減少により地域内消費が減少する恐れ

地域における小売業の販売額は、地域における所得の多くを稼ぎ出している現役世代ともいべき15～64歳の生産年齢人口の動きと連動する傾向が見られる。地域における就業者の減少は、地域全体の個人所得の減少を招き、消費の減少につながっていくことが懸念される。

こうした地域内の消費の減少を補っていくためには、地域外から所得を稼ぐことができる製造業や農業、観光交流などを拡大していくことが必要である。

現役世代の減少に伴う課題 地域内消費の減少

小売業販売額は消費の中心である現役世代人口と関係が深い。働き手の減少が所得の減少を招き、消費を減退させる恐れ。



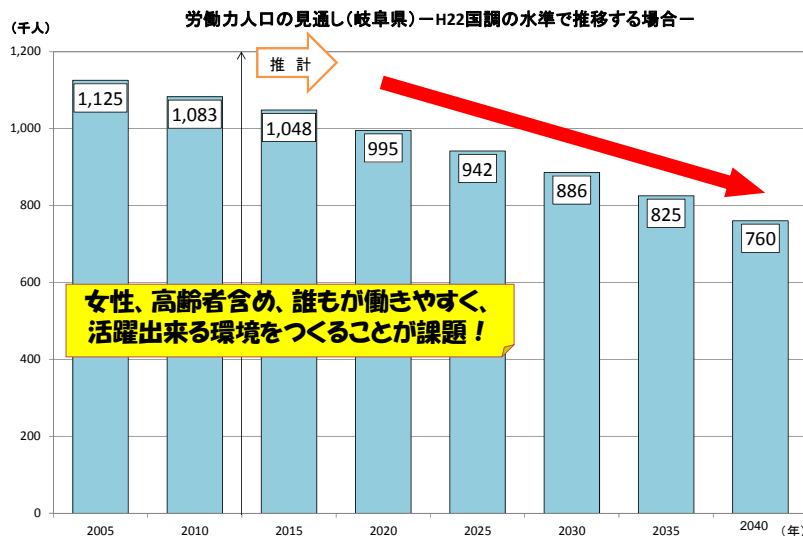
出典:総務省「平成22年国勢調査」、経済産業省「平成26年商業統計(速報)」 (注)東京都は人口規模が突出しているため除いている。

7 (3) 労働力不足の深刻化

団塊の世代を中心とする高齢者層が引退する一方、長く続いた少子化の影響が現れ、働く人の数(労働力人口)は年々減少している。現在のまま推移した場合、2010年の108万人から2040年には76万人程度へと、約32万人(約3割)減少すると見込まれる。

現役世代の減少に伴う課題 働く人が減る

30年後の労働力人口は約32万人減少。

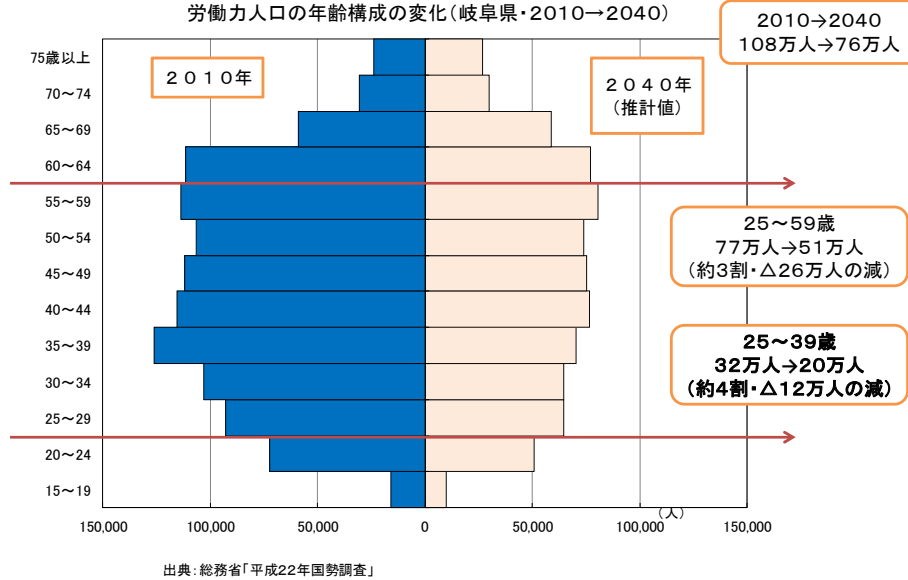


出典:岐阜県政策研究会の将来人口推計(H24.3)をもとに、国勢調査の労働力率を用いて推計。

特に若い世代が減少すると見られ、働き手不足の恒常化などが懸念される。

人口と同じく働き手の年齢構成も変わる

人口構造と同様に若い世代の働き手が少なくなる

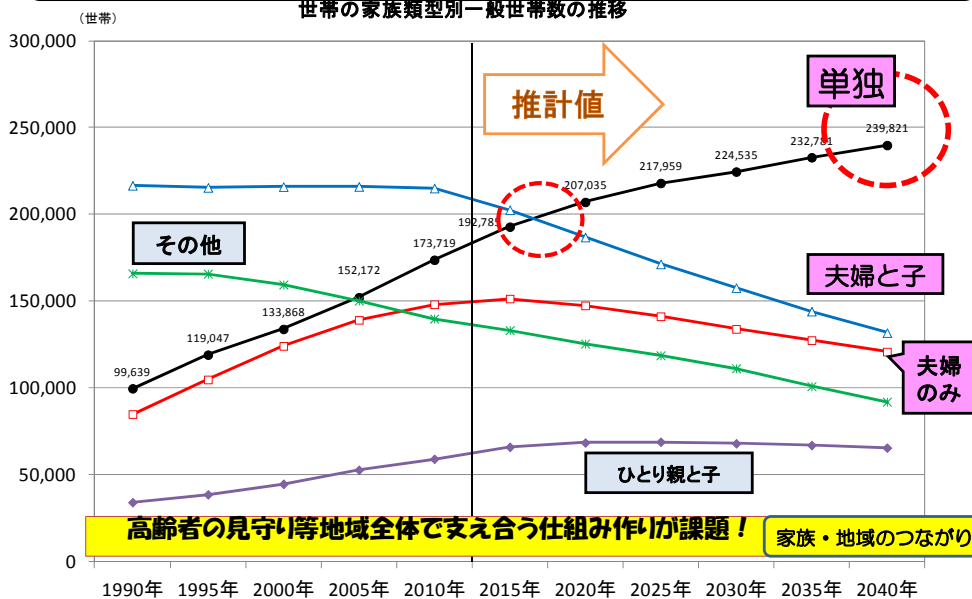


7 (4) 世帯の小口・多様化

社会を構成する基礎である世帯の数は一貫して増加を続けてきたが、今後、世帯数は人口よりも緩やかな速度で減少していくと見られる。本県で多くを占めていた三世帯同居世帯や、現在最多となっている夫婦と子からなる「核家族」世帯の数が減少する一方、単独世帯や夫婦のみ世帯など小さな形態の世帯が増加し、様々な形態の世帯が混在する「多世帯社会」になっていくと見込まれる。

世帯構造も変化 → 世帯が小口化・多様化し「多世帯社会」が到来

**一人暮らし世帯が、最も多くを占める世帯に。
「夫婦のみ世帯」も「夫婦と子世帯」を上回る。**

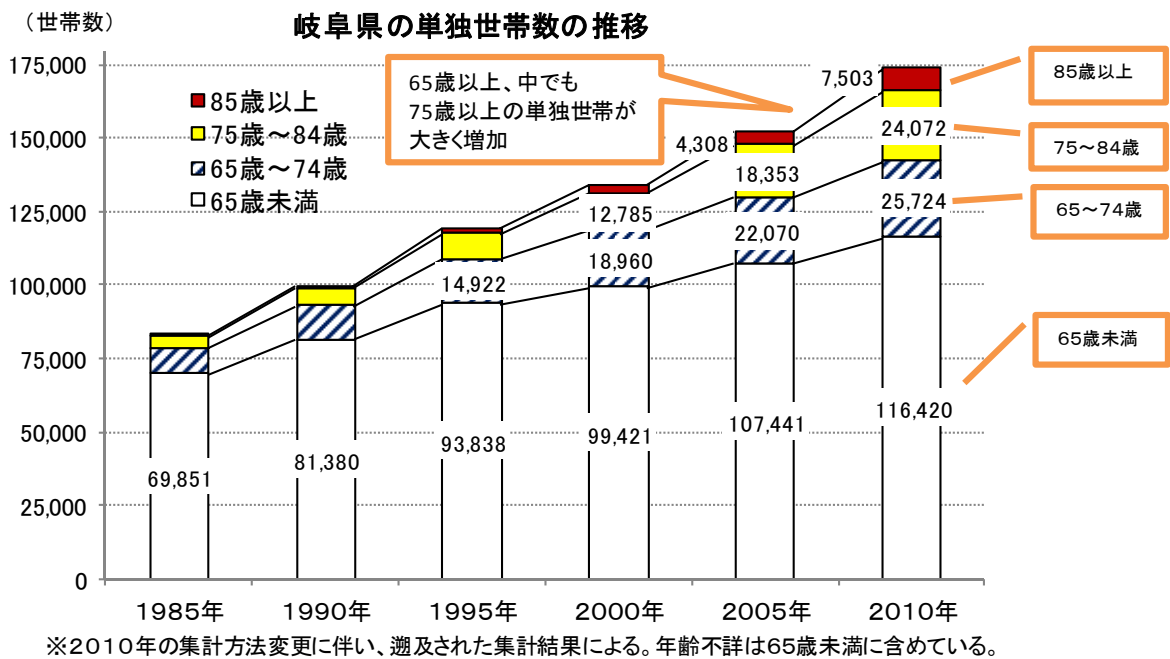
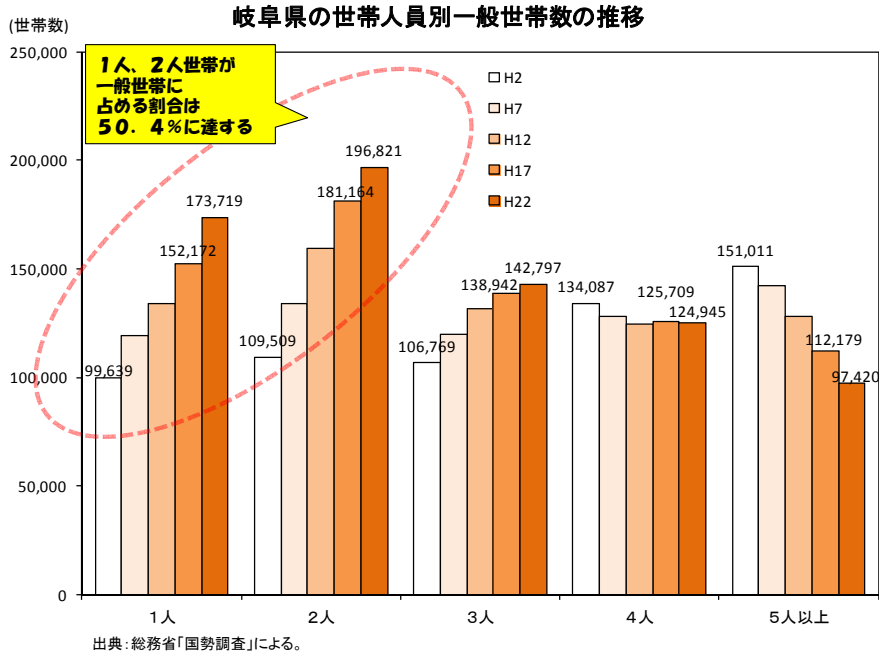


高齢者の見守り等地域全体で支え合う仕組み作りが課題！ 家族・地域のつながり

2010年で見ても、1人・2人世帯は一般世帯の約1/2を占めており、世帯の小口化が進んでいる。特に単身高齢世帯は大きく増加しており、中でも75歳以上の高齢単身世帯が急増しており、高齢者の介護、見守りなどの体制を整えることが大きな課題となっている。

どんな世帯が増加したのか

4人以上の世帯が減少し、1人・2人世帯が大幅に増加
～1人・2人世帯は全世帯数の1/2を占める。20年間で約2倍に増加～



7 (5) 時代に即した社会の変化も考えられる

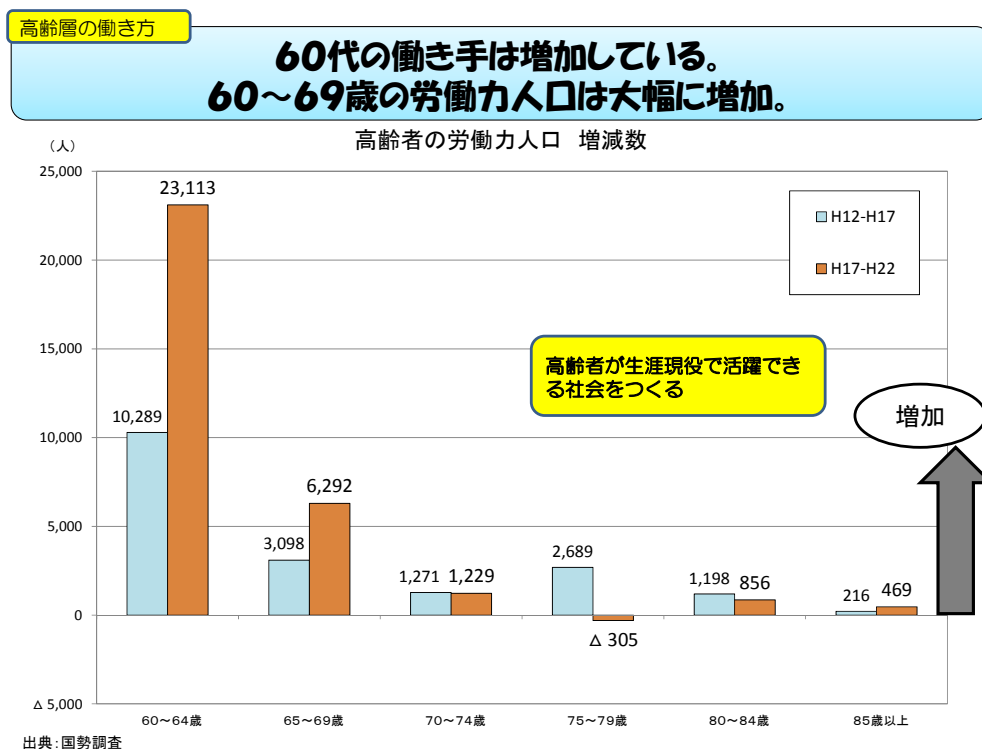
長期構想を策定していた当時を振り返ると、一方で、時代に即した様々な社会の変化が考えられると指摘している。

<当時の説明資料より>

- ・ 創意工夫を凝らした、楽しく便利な商品やサービスが生み出される社会に
- ・ 生きがいや楽しみが重視され、個性豊かな人生のための「遊びと学び」が大切にされる社会に
- ・ 働き方が多様化し、自分に合った働き方を選択できる社会に
- ・ 若者も、高齢者も、女性も、誰もが社会を支える重要な一員としてクローズアップされ、一人ひとりの能力が発揮できる社会に

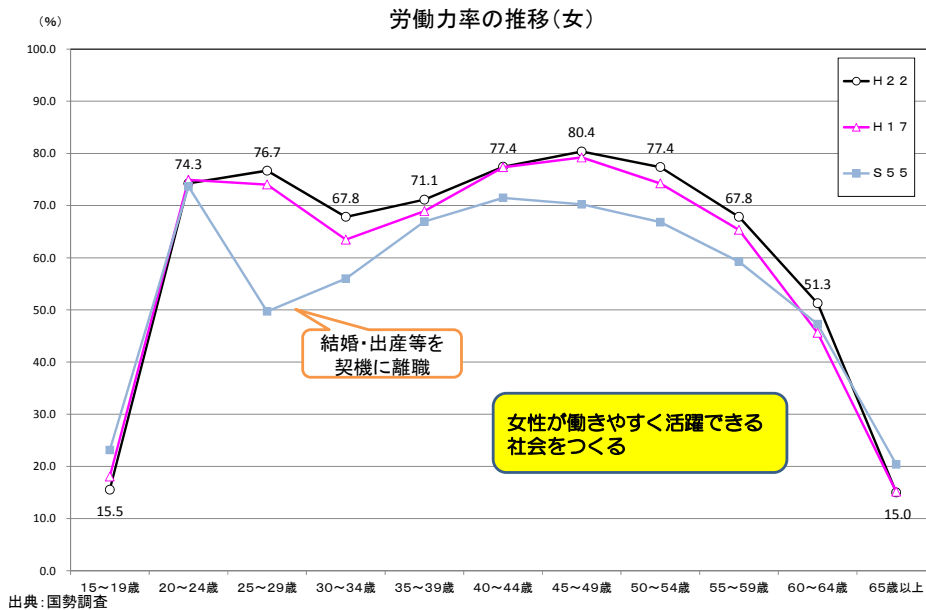
実際に、2010年国勢調査によると、高齢層の労働力人口は大きく増加している。

特に、女性の労働力率を見ると大きく上昇しており、かつて見られた「M字カーブ」の底も随分と浅くなっている。一方で、未婚率の上昇傾向を反映し、「M字カーブ」の底も30～34歳へとシフトしている。女性の社会活躍を後押しする様な支援が求められていることがよく分かる。



働く女性は増加している

女性の労働力率は、ほとんどの年齢階級で上昇。M字カーブの谷は右(30~34歳)にシフトしており、H17に比べ4.3ポイント上昇。



7 (6) ここまでのまとめ

ここまで、「岐阜県の人口減少の現状」「将来の岐阜県人口の見通し」「人口減少社会において直面する課題」について、実際に使用した資料を提示して述べてきた。

これらの資料が基礎となって、岐阜県長期構想、長期構想の中間見直しが策定されており、この他の県の各種計画にも活用されている。

政策形成の基礎として統計が大いに活用されている事例だと思っている。

また、岐阜県の姿勢で一貫しているのは、人口減少社会に真摯に向き合ってきたこと、計画策定に携わる各部局の職員が連携しながら、職員自身の手で分析を進め計画に活かしてきたことである。

こうした蓄積があったからこそ、日本創成会議の提言以来大いに高まった人口減少の議論に対しても、岐阜県としては冷静に受け止めて、人口ビジョン・総合戦略の策定などに取り組むことができたと考えている。

8 岐阜県人口問題研究会中間報告の概要

8 (1) 岐阜県人口問題研究会の設置

岐阜県では、前述したとおり、岐阜県長期構想や岐阜県長期構想中間見直しによって、これまでも人口問題には向き合ってきた。平成 26 年 5 月日本創成会議によるレポートが報告された後、岐阜県内でも 17 の自治体が「消滅可能性都市」と指摘されるなど、全国的に人口問題に対する危機感が高まってきたため、改めて、県内市町村の状況を具体的に分析研究するため、岐阜県人口問題研究会が立ち上げられた。研究会は有識者、シンクタンク、市町の代表者、県の職員等を委員とし、特に「消滅可能性都市」とされた自治体を中心に研究が進められた。

統計課は研究を進める基礎となるデータ提供を担当してきた。

＜岐阜県人口問題研究会の構成（平成 26 年 7 月設置）＞

座長：岐阜経済大学副学長 竹内治彦教授

委員：十六総研奥田主席研究員、共立総研渡邊主任研究員

清流の国づくり政策課長、統計課長、子ども・女性政策課長等

市町村代表 瑞浪市、飛騨市、揖斐川町、白川町

8 (2) 研究会の報告

研究会は精力的に研究が進められ、平成 26 年 12 月 22 日に報告が取りまとめられた。

報告の概要は以下のとおりである。

＜報告書の概要＞

◎ 岐阜県における人口減少の現状

1. 県推計における現状と今後の予測
2. 「日本創成会議」の報告の検証
3. 岐阜県の人口減少の特徴
4. 岐阜県の人口減少等における課題

◎ 対策の方向性について ～ 自然減対策と社会減対策 ～

1. 対策の前提
2. 基本的な対策方針

○ 県としての人口減少対策 ～

1. 県としての「自然減対策」
2. 県としての「社会減対策」

○ 市町村の人口減少対策

1. 総論（共通事項）
2. 各論（社会減少対策）

※市町村ごとにカルテ作成（20 市町村）

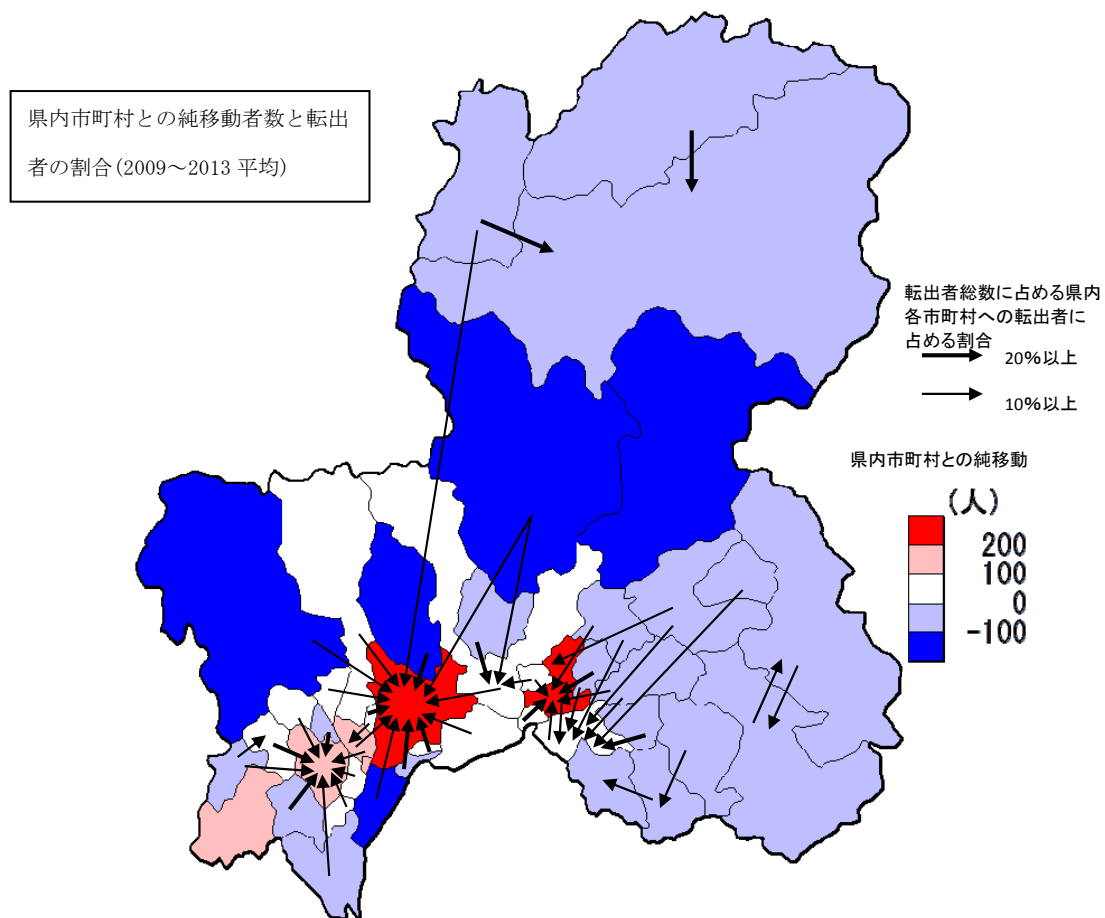
カルテを作成した 20 市町村
多治見市*、美濃市*、瑞浪市*、恵那市*、飛騨市*、本巣市、郡上市*、下呂市*、海津市*、養老町*、
関ヶ原町*、神戸町*、揖斐川町*、池田町、北方町、富加町*、七宗町*、八百津町*、白川町*、東白
川村* ※は、日本創成会議のレポート（H26.5.8）において「消滅可能性都市」とされた自治体

研究会報告にある県の人口動向の分析はすでに述べたところであり、ここでは省略し、研究会報告の大きな特徴の一つである県内移動の類型化について触れたい。

研究会では、まずは日本創成会議が示した将来人口を検証するため、県独自に市町村別の将来人口推計を実施したところ、ほぼ同様の傾向であった。また、直近のデータに基づき、改めて県の人口動向について分析を進めた。分析は市町村レベルまで進めたが、その中で、社会動態は県外移動のみならず、県内移動の影響が大きいことが注目され、県内通勤や市町村間の転出入など県内移動をつぶさに観察したところである。

研究会は竹内座長のリードのもと、活発に精力的に議論され、その結果、県内市町村の社会動態は、①愛知県への移動と②地域の中心性を持つ都市への県内移動、が特徴として指摘された。

県内における社会移動は、日常移動(通勤)の延長線上にあり、昼夜間人口比率(夜間人口 100人当たりの昼間人口の割合)の高い都市を中心に、近隣市町村との間に社会移動の関わりが深いエリアが形成されている。特に町村部においては近隣の中心性を持つ市町への移動が多く、2013年のデータでは25の市町村では、県内移動の方が多くなっている。例えば、岐阜地域では岐阜市、西濃地域では大垣市、中濃地域では美濃加茂市などが周辺市町村からの転入が多く、人口の一定の「ダム機能」を果たしている。さらに、通勤エリアから社会移動を見ると、「県内で最も多い通勤先」と「県内からの転入のうち最も多い市町村」「県内への転出のうち最も多い市町村」が多くの市町村で重なる傾向がある。このように、市町村によって移動の特徴は異なるだけでなく、より広域に周辺市町村との関連性も踏まえて特徴を捉える必要がある。



※岐阜県人口動態統計調査結果より共立総合研究所渡邊主任研究員作成 (H26)

こうした分析結果を踏まえ、県内における人の移動の状況を5つのタイプに類型化し、県内自治体をそれぞれのタイプに当てはめ、施策の方向性等が整理された。このように、県内移動の特徴を分析し類型化したことが、報告の大きな特色である。

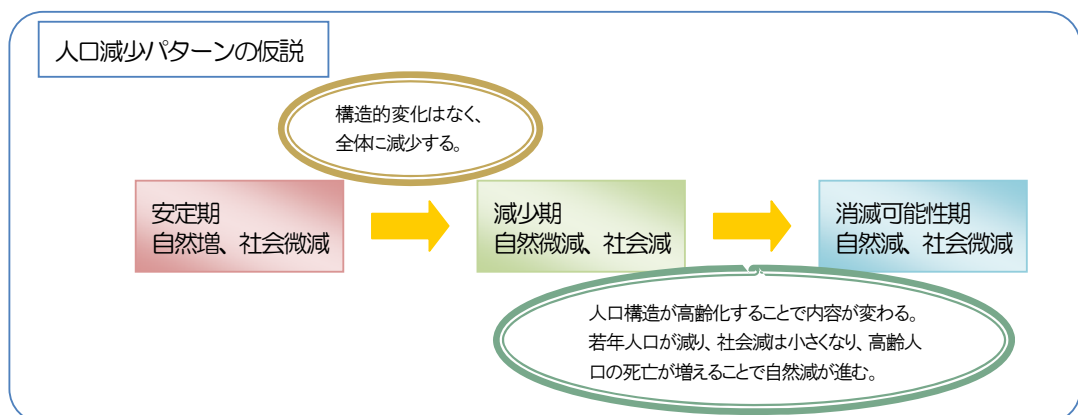
また、研究会の呼びかけに応じて市町村部会を設置し独自に研究を進めようとするいくつかの自治体の会議にも参加し、自治体の生の声を集め、研究に取り入れられている。

人口問題は長く続く、非常に大きな課題であり、研究会報告は、今後の人口問題を含む各種施策の指針として役立つよう、中長期的に対応していくことを視野に幅広い政策が提案された。

以下は研究会報告書から、類型化に関する主なものの一部を抜粋して紹介する。

<◎自然減に対するより積極的な対策の必要性> 研究会報告 p65

- ・岐阜県内の一部の自治体で、社会減より自然減の方が大きくなってきている（自然減が社会減を追い抜いている）。これは、若年世代の流出が一段落してきている一方で、人口の高齢化が進み、死亡数が絶対値として増えてきていることが原因と思われる。
- ・移動理由別転入転出差の推移をみても、2000年初頭までは「学業上」による転出が多かったものが、それ以降、結婚や職業上の理由が多くなってきており、地域の若年人口そのものが減ってきていることが推測される。



- ・この仮説が正しいとすれば、「消滅可能性」の状態に入った自治体では、自然減に対してより積極的な対策が求められる。現在の居住人口の出生率を高めるというだけでなく、出産可能性の高い、20～39歳の女性の人口を呼び込むことが求められる。

<社会移動の傾向からみる都市類型> 研究会報告 p66

岐阜県の人口の社会移動は、転出の方がやや多い傾向が続いてきた。総務省統計局によれば、平成12年から17年の平均で、社会増減率は、-0.6とやや社会減である。同じく社会増減率について、近隣の各県では、愛知は+1.3、静岡0.0、三重+0.2、富山-0.6、長野-0.8、福井-1.1となっている。

岐阜県の人口の社会移動がマイナスになっている原因は、愛知県への社会移動が多いことにある。平成25年度、岐阜県の転出者数の総数は77,790人あった。このうち県内他市町村への転出

は 33,031 人 (42.5%)、県外への転出は 44,759 人 (57.5%) となっている。県外への転出のうち愛知県は 16,243 人で、他県転出者に占める割合は 36.3% を占めている。東京への転出は 3,005 人で 6.7% である。

東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を照らし合わせると、およそ次のようにまとめられる。

- A) 岐阜県からの転出傾向は、名古屋市移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしている。

愛知県への転出の多い市町では、愛知県からの転入も多く、転出入差ではマイナスになっているが、大きな定住圏の中での移動と考えられる。

こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内でも起こっており、岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市については、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している。

⇒ ダム機能都市型

- B) 岐阜県の社会動態は、学業 (10 代後半から 20 代前半)、職業 (20 代)、結婚 (20 代後半から 30 代前半の女性) などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。愛知県に対しては、1998 年以降流出超過が続いている状況であり、岐阜県内に居住しながら愛知県に通勤している人も就業人数の 9.9% に上る。

A の都市を中心とした各地域においても同様の傾向が見られ、A の都市への通勤者が多く、昼夜間人口比率が低い (昼間は他の市町村にいる) という状況にある。

⇒ ダム機能都市通勤圏型

- C) 岐阜県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会移動を見ると、転出先は比較的県内の他の市町村が多い。他方、人口も多く、転入者も多い美濃地方南部 (多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町) で、隣接しており交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。

⇒ 愛知県通勤圏型

- D) 中山間地の市町村では、周辺の他の市町村に十分な雇用がなかったり、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多いところがある。(中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村)。

⇒ 自己完結型

以上の傾向を分析して、県内の市町村を通勤圏と社会移動から次の 5 タイプに分類することができる。

| [タイプ1] ダム機能都市型 (類型A) | |
|-------------------------|---|
| 特 徴 | 地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い |
| 条 件 | 人口5万人以上、昼夜間人口比率100%以上 |
| 該当都市 | 岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市 |
| 施策の方向性 | <p>○中心都市としての役割を果たし、愛知県への流出を食い止める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用を確保するための基盤産業の充実 ・都市機能、駅前拠点（保育所、図書館、役所機能）の充実 ・子どもから高齢者まで幸せに暮らせる多様な地域文化の醸成 ・Uターン就職者を増やすための地域産業に関する理解の醸成 <p>○周辺市町村を巻き込んだ定住圏づくりを構想する。</p> |
| [タイプ2] ダム機能都市通勤圏型 (類型B) | |
| 特 徴 | タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い（日中の人口が少ない） |
| 条 件 | タイプ1の都市への通勤率が10%以上 |
| 該当都市 | <p>岐阜市地域：山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域：養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域：飛騨市 関市地域：美濃市 美濃加茂市地域：富加町、川辺町、七宗町、八百津町</p> |
| 施策の方向性 | <p>(1) タイプ1都市への通勤者を受け止め、居住させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイプ1都市に通勤するための交通アクセスの整備・充実 ・タイプ1都市への通勤者を居住させるための住環境の整備・充実 ・タイプ1都市への就職を含むUターン就職者への配慮 <p>(2) 域内の働き場所を育てる計画を中長期で構想する。</p> |

| [タイプ3] 愛知県通勤圏型 (類型C) | |
|------------------------|--|
| 特徴 | 愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い |
| 条件 | 愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満 |
| 該当都市 | 多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町 |
| 施策の方向性 | <p>(1) 愛知県への通勤者を受け止め、居住させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県に通勤するための交通アクセスの整備・充実 ・愛知県への通勤者を居住させるための住環境の整備・充実 ・子育て環境の充実とそのPR（自然環境を含めた）など、愛知県在住者への移住促進対策 <p>(2) 名古屋・愛知県の縮小を想定した街づくり、産業振興の構想をつくる。</p> |
| [タイプ4] ハイブリッド型 (類型B+C) | |
| 特徴 | タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い |
| 条件 | タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上 |
| 該当都市 | 羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町 |
| 施策の方向性 | <p>(1) 交通の便の良さを活かした地域づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイプ2とタイプ3の施策を実施 ・交通の便の良さを活かした地域づくり、移住促進対策 <p>(2) 域内産業と域内居住の関連性を高めるとともに、域内産業も育てる。</p> |
| [タイプ5] 自己完結型 (類型D) | |
| 特徴 | 中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない |
| 条件 | 昼夜間人口比率90%以上、他市町村通勤率（最多）10%未満 愛知県への通勤率10%未満、タイプ1以外 |
| 該当都市 | 中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村 |
| 施策の方向性 | <p>○住んでいる人が出て行かないようにするための住民への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の発掘と活用による地域ブランドの確立 ・地域ブランドを活かした小さな起業（特に女性の起業）への支援 ・住み続けている人への支援 ・地域生活・文化を受け継いでくれる移住者の確保 |

※ (1)(2)となっているものについては、(1)は強みを伸ばす観点からの施策の方向性、(2)は域内の産業を振興する観点からの施策の方向性を示している。

9 岐阜県人口ビジョンの概要

国では「まち・ひと・しごと創生法」(H26.11)を制定するとともに、同法に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定(H26.12)された。また、同法では都道府県及び市町村における地方版「人口ビジョン」「総合戦略」の策定が努力義務とされたことから、岐阜県でも平成27年10月、岐阜県人口ビジョン、「清流の国ぎふづくり」総合戦略を策定した。

岐阜県人口ビジョンは、平成21(2009)年の「岐阜県長期構想」、平成26(2014)年の「岐阜県長期構想中間見直し」及び同年の「岐阜県人口問題研究会中間報告」を踏まえ、人口減少問題に立ち向かい、本県のまち・ひと・しごと創生である「清流の国ぎふ」づくりを全面展開するために、本県の現状の分析と将来の展望を取りまとめたものとなっている。

<岐阜県人口ビジョン 目次>

- I はじめに
- II 岐阜県における人口の現状と将来人口の推計
 - 1. 総人口の推移
 - 2. 自然動態
 - 3. 社会動態
 - 4. 社会移動の傾向からみる都市類型
- III 目指すべき人口の将来展望
 - 1. 総人口の推計
 - 2. 年齢区分別の推計
- IV 基本的視点
 - 1. 人口減少そのものへの挑戦
 - 2. 人口減少社会への挑戦
- V おわりに

このビジョンは、これまで述べてきた岐阜県の人口動向に関する分析結果や将来人口推計、岐阜県人口問題研究会の報告内容が総括・整理された内容となっている。

また、このビジョンでは、これまでにない新たな分析資料として、「III 目指すべき人口の将来展望」が示されている。

そこでは、このままでは2010年208万人から2100年には63万人に減少するが、出生率が2040年に2.07まで回復し、社会増減が均衡した場合、2100年には130万人程度の人口が維持できると見込まれる、とされている。

この推計の概要はビジョンに取りまとめられているので、該当部分を抜粋し紹介したい。

9 (1) 目指すべき人口の将来展望で示された推計結果（岐阜県人口ビジョンより抜粋）

Ⅲ 目指すべき人口の将来展望

1. 総人口の推計

①推計1：自然減少と社会減少が現状のまま続く場合

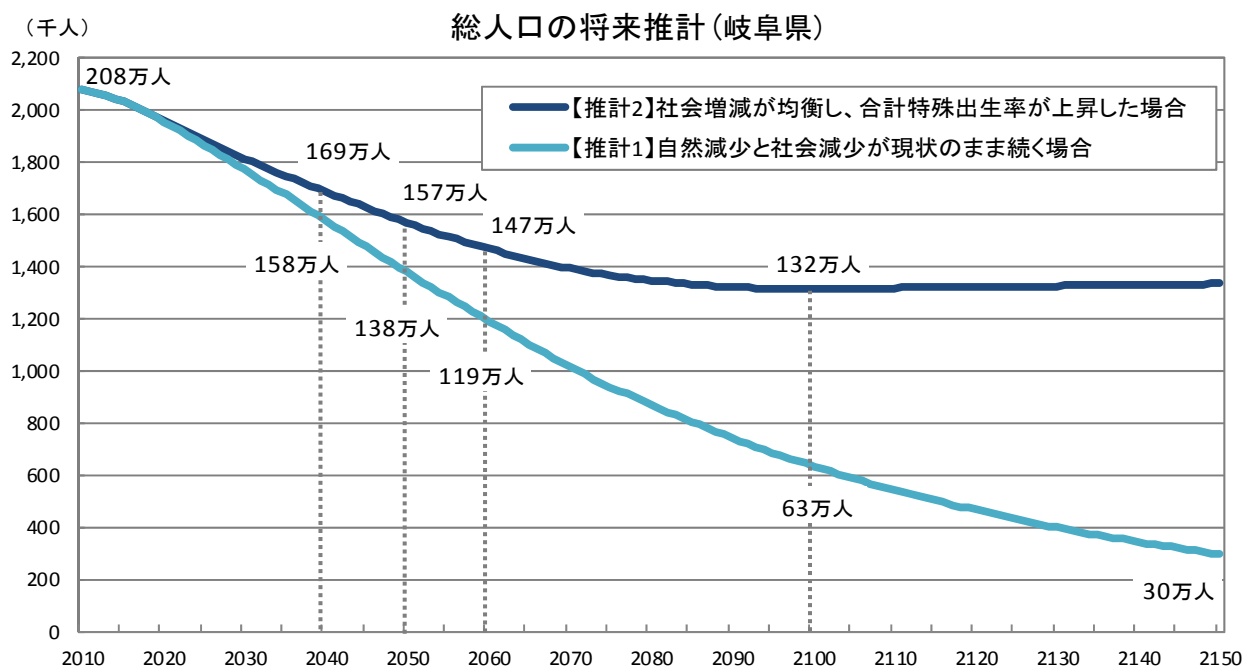
本県の人口は2040年に158万人へ、2150年には30万人にまで減少すると推計される。

②推計2：社会増減を2040年までに均衡させ、合計特殊出生率を2030年に1.8(第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値)へ、2040年に2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出する2013年の人口置換水準)へ上昇させた場合

2100年に本県の人口は132万人で下げ止まり、その後も同水準で維持されると推計される。

人口減少に対して即効薬のある方策は今のところ見当たらないが、長期的視点に立って、出生率の向上や県民の流出抑制を図れば、人口減少に歯止めをかけることができる。

現在の社会では、子どもを持ちたいと思う人々の実際の子どもの数と、理想の子どもの数にはギャップがあるため、これを解消することが一つの目安になると考えられる。



【前提条件】

推計1: 自然減少と社会減少が現状のまま続く場合

推計2: 社会移動が2040年までに±0へ均衡し、合計特殊出生率が2030年に1.8(第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値)、2040年に2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出する2013年の人口置換水準)へ上昇した場合。

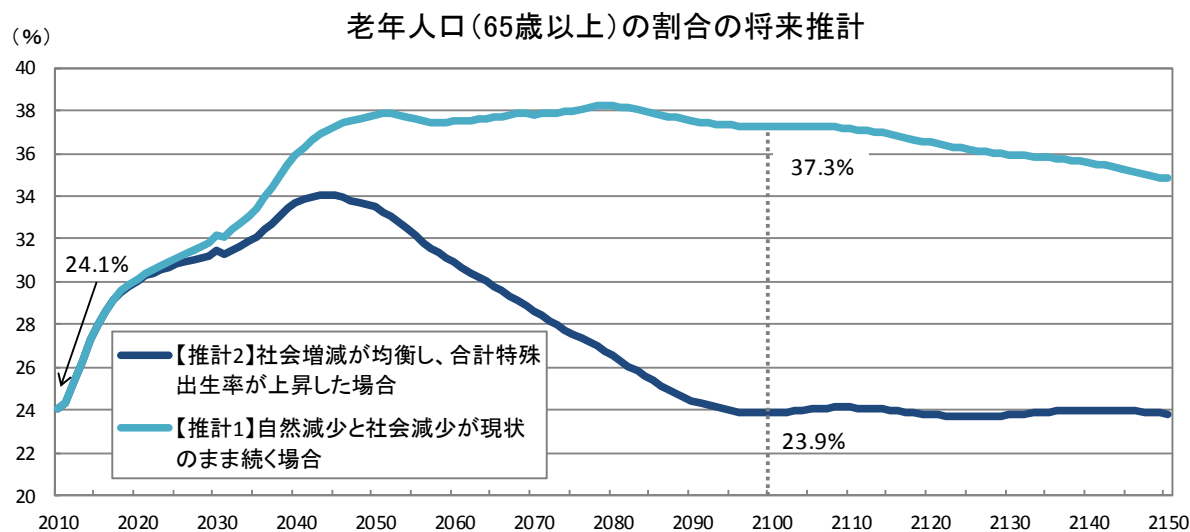
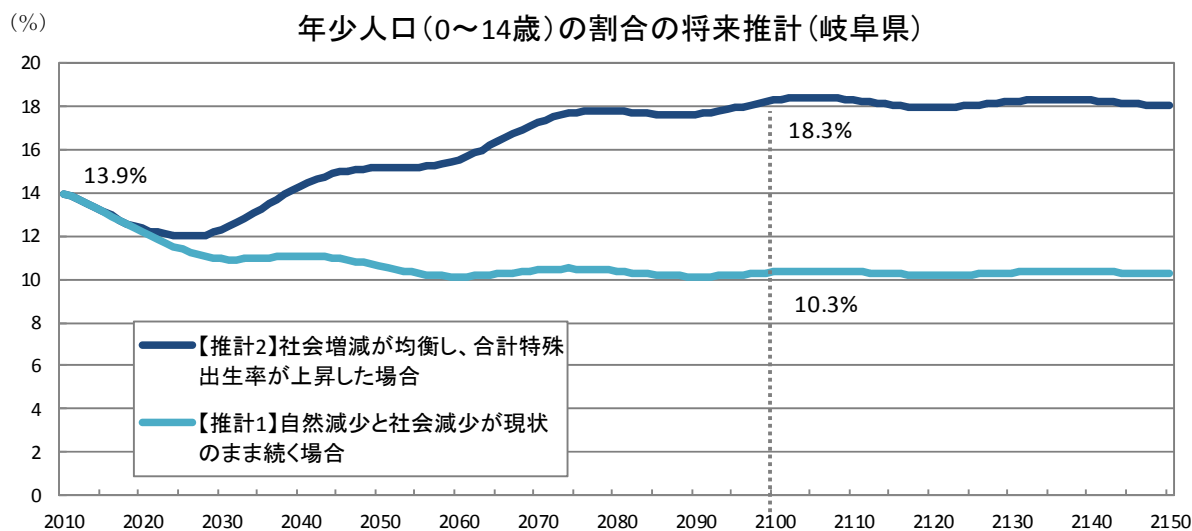
2. 年齢区分別の推計

次に、前頁の推計と同様の前提条件に基づき、年齢区分別の推計を行う。

年少人口(0～14歳)は、2100年を基準とすると、推計2では、県人口の18.3%となり、推計1の場合(10.3%)と比べ、8ポイント高くなる(上段グラフ「年少人口(0～14歳)の割合の将来推計(岐阜県)」参照)。

老年人口(65歳以上)は、2100年を基準とすると、推計2では、県人口の23.9%となり、推計1の場合(37.3%)と比べ、14ポイント低くなる(下段グラフ「老年人口(65歳以上)の割合の将来推計(岐阜県)」参照)。

つまり、人口減少に歯止めをかける過程において、高齢化の進行を食い止めるとともに、若返りを図ることもできることがわかる。



【前提条件】

推計1: 自然減少と社会減少が現状のまま続く場合

推計2: 社会移動が2040年までに±0へ均衡し、合計特殊出生率が2030年に1.8(第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値)、2040年に2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出する2013年の人口置換水準)へ上昇した場合。

9 (2) 目指すべき人口の将来展望について

この超長期に渡る推計は、計画策定の基礎材料として統計課が作業を行っている。

この推計結果に至るまでには、出生率の回復時期やその水準など複数のパターンを作成し、政策部局と議論、調整を行っている。また、社会移動についても、県を挙げて取り組んでいる移住・定住推進策の効果をどのように推計に反映させるかなど、議論を重ねている。前提条件となって

いる「社会増減を2040年までに均衡」は、推計上は純移動率を「転入転出(+、-)をゼロ=各年齢毎の転入超過数、転出超過数を全て合計するとゼロとなる場合」として設定・計算しており、「社会移動=ゼロ」という設定ではない。単純に社会移動をゼロとしてしまうと、現時点で転入超過となっている年齢層の純移動率もゼロとなってしまう、適切な推計とは言えなくなるからである。

このように政策議論の材料として複数のパターンを提供できるのは、県が独自に、職員が将来人口推計作業を行っていることが大いに役立っている。人口減少社会の政策形成を考える上では、こうした将来推計のノウハウを蓄積することも重要と考える次第である。

さて、推計結果を見ると、2040年に出生率を2.07に回復させ、社会増減を均衡させ、ようやく人口減少が止まるのは、60年後の2100年と大変厳しい結果である。総人口も132万人と、現在より△35%、70万人の減少を経た後のことである。

この将来展望を踏まえ、ビジョンでは「IV 基本的視点」において、政策の方向性をまとめている。

人口減少は、「経済社会に与える影響が大きい」「効果が出るまでに時間を要する」「地域ごとに状況が異なる」「多様な主体との連携が必要」とされる問題であり、人口減少に歯止めをかけることができたとしても、それまでの間、人口減少が進行することは避けられないことから、二つの視点から対策を講じる必要があるとされている。

①人口減少そのものへの挑戦

- ・人口減少そのものに歯止めをかける（自然減と社会減の双方を食い止める）
- ・自然減対策 出生率の向上と出生数の増加（結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援）
- ・社会減対策 転出の抑制と転入の促進（産業振興等の働く場の確保、企業誘致、移住定住）

②人口減少社会への挑戦

- ・人口減少により変化する社会への対応（現役世代の減少等により地域の活力低下が懸念）
- ・地域が活力を維持し、住民が安心して暮らすことができる社会づくり
（地域活動の担い手育成、医療・介護）
- ・地域特性に応じ、多様な主体と連携して施策を展開

人口の将来展望で示された2100年132万人は2040年の水準を実現した後も、2100年まで維持し続けなくては実現しない。息の長い、長期的に持続して取り組まなくてはならないものである。

人口増加ではなく、人口減少に歯止めをかけるのが目標で、それでも目指すべき水準は高い。特効薬はなく、地道に粘り強く取り組んでいく以外にない。

この人口ビジョンの策定までに至る取組は、統計が政策形成に直結した典型的な実例と言えるだろう。ただ、これまで述べてきたように、人口減少社会の政策を考える上で統計データは欠くことが出来ない。

平成27年度は国勢調査が実施され、初めて全面的にオンライン回答も導入された。人口減少社会の中、この結果は、最新の人口の実態を知る、大いに注目すべきデータである。

人口減少社会の政策形成には、統計の果たす役割が益々増してきていると言える。

10 G-Census を活用した分析資料の紹介 ～地域別に見た人口動向～

G-Census（ジーセンサス）とは、公益財団法人統計情報研究開発センターが開発した統計情報を地図上で表現できる教育用統計GISソフトで、国勢調査結果をはじめとした統計データが収録されている。都道府県や市区町村別等の統計情報を基にした統計地図（色分け地図）の作成や、人口ピラミッドなど地図上に表示することができる。

平成26年度、同センターの主催で「G-Census プレゼンテーション資料作成コンテスト」が開催された。岐阜県統計課からは、筆者と山川昌宏主任が「岐阜県における人口減少の現状 ～地域別に見た人口動向～」を応募し、「最優秀賞」を受賞したものである。内容は、県内の人口動向について、人口増減率や高齢化率等を地域毎に塗り分けた地図、人口ピラミッド、将来人口推計等を用いて分析し、プレゼン資料としてまとめたもので、地域によって人口減少のスピードや要因は異なることを分かりやすく表現したことが評価された。

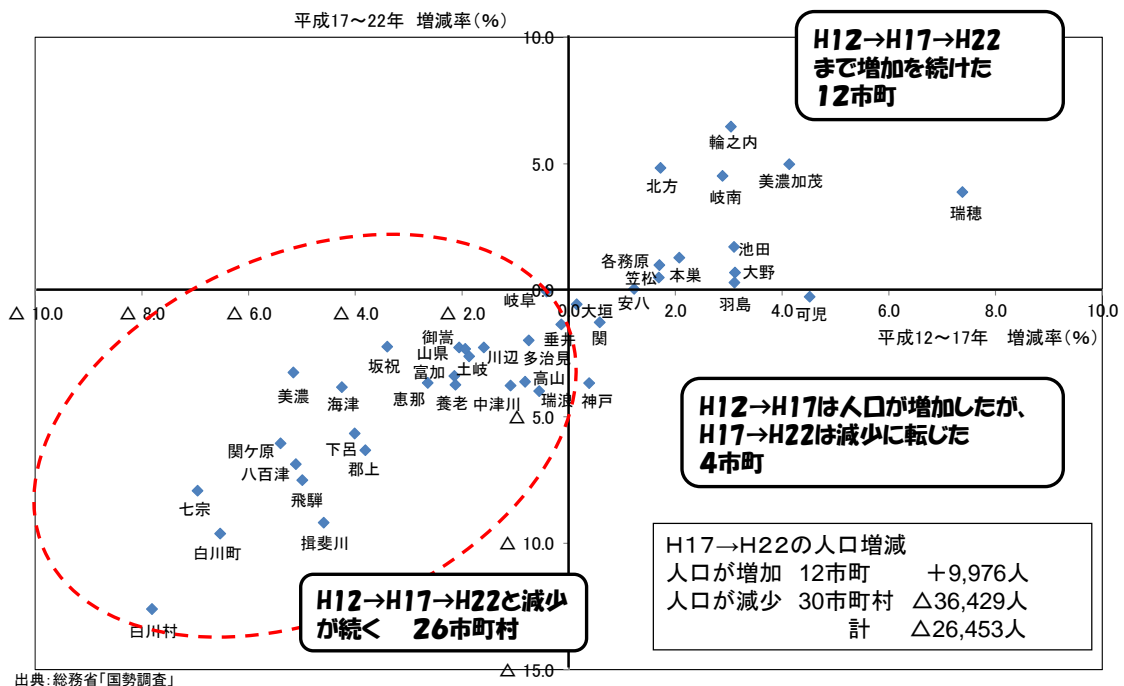
人口動向は、県内でも市町村によって状況が異なり、同じ市町村内でも地域によって状況が異なる。人口が増加した地域・人口の減少が続く地域を、いくつかの市町村をピックアップして整理したので、受賞したプレゼン資料を用いて述べることにしたい。

10 (1) 県内の市町村別に見た人口動向

地域別に見た人口動向(H12～22年)

**県全体では人口減少だが、地域によって大きな違いがある
～H22国調で約7割の30市町村が減少する一方、12市町は増加している～**

県内市町村別人口の増減率(H12～22年)



平成 22 年国勢調査による岐阜県人口は 208 万人で、5 年前と比べ約 2 万 6 千人減少した。

その後約 4 万人減少し平成 26 年は 204 万人と年間 1 万人の減少となっている。人口減少の要因は、死亡数が出生数を上回る自然減少に転じたことに加え、転出者が転入者を上回る社会減少(転出超過)が続くことである。

県全体では人口減少となっているが、市町村別に見ると大きな違いがある。

平成 17 年からの 5 年間の人口増減をみると、人口が増加したのは美濃加茂市(2,596 人、4.98%)、瑞穂市(1,941 人、3.88%)、各務原市(1,430 人、0.99%)などの 12 市町となっている。

一方、人口が減少したのは高山市(△3,484 人、△3.62%)、中津川市(△3,170 人、△3.77%)、郡上市(△3,004 人、△6.32%)などの 30 市町村となっている。

平成 12 年からの推移をみると、26 市町村では一貫して減少となっており、山間部を中心に人口減少が進んでいる。また、神戸町、関市、大垣市、可児市の 4 市町が今回減少に転じた。一方、12 市町では増加が続いており、岐阜市・大垣市の郊外や、愛知県に隣接している地域では人口が増えている。

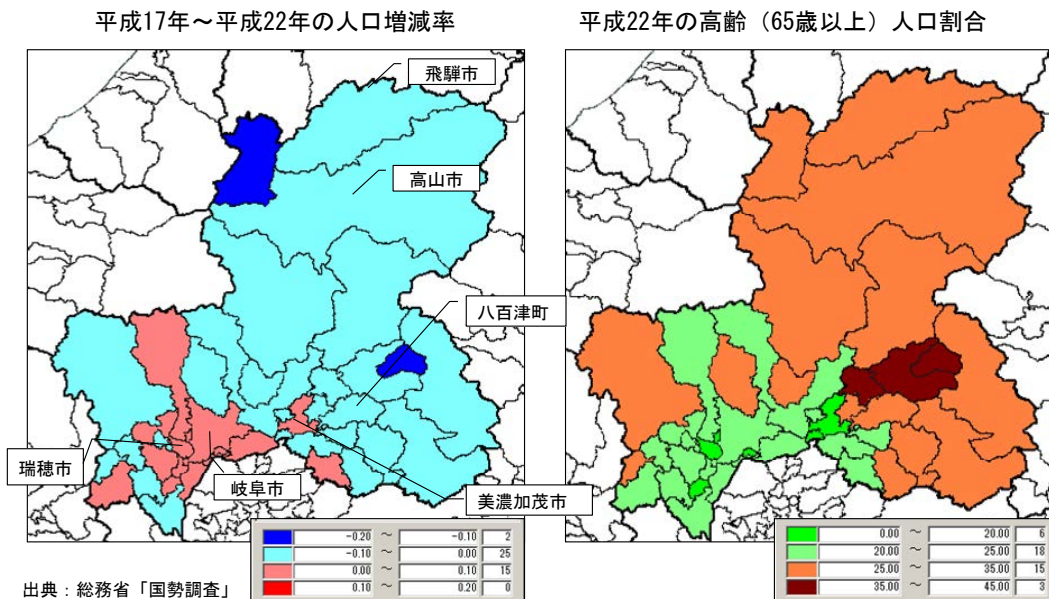
10 (2) 県内の市町村別にみた人口動向

平成 17～22 年の人口増減率と高齢化率を地図上で表現したのが下の図である。

5 年間で人口が増加した市町は県南部に集中しており、山間部などでは人口減少が進んでいる。これら人口減少が進んでいる地域では高齢化が進んでおり、県の高齢化率 24.1%を超える状況となっている。若い世代が流出し人口が減少していく一方で、高齢化が進んでいく状況がわかる。

人口増減率と高齢化率の比較

人口が増加した市町は県南部に集中。山間部など、早くから人口が減少している市町村では、高齢化が進んでいる傾向がある。



参考：30年間で見た市町村別の人口の変化

30年間の人口増減率と高齢化率を見ると、30年前と比べ人口が増加した地域は県南部に集中する一方で、人口が減少した地域では高齢化が進んでいる。これを平成の合併前の市町村で見ると、人口減少地域でも中心部など人口が増加した地域もあり、地域によって状況が異なっている。

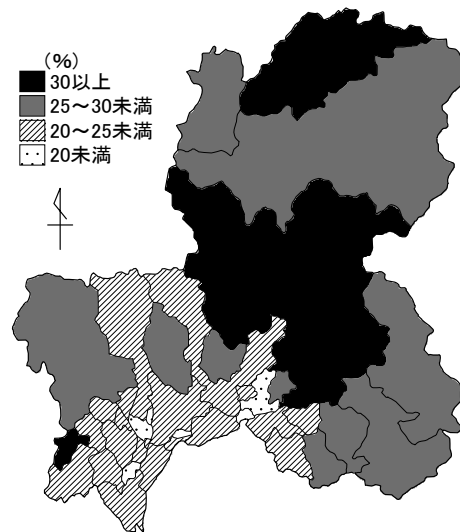
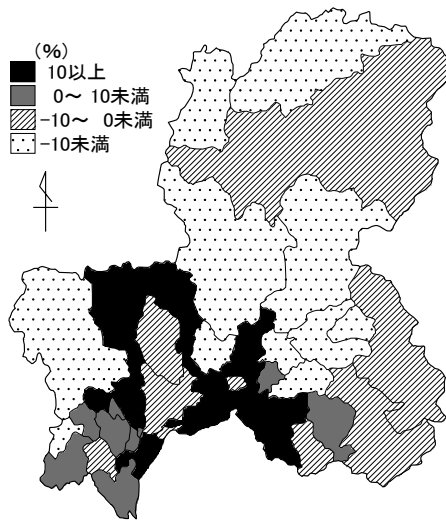
30年間の地域別人口の変化

**30年前と比較すると、人口が増加した地域は南部に集中。
人口が減少した地域では、高齢化が顕著**

平成22年10月1日現在の市町村

昭和55年～平成22年の人口増減率

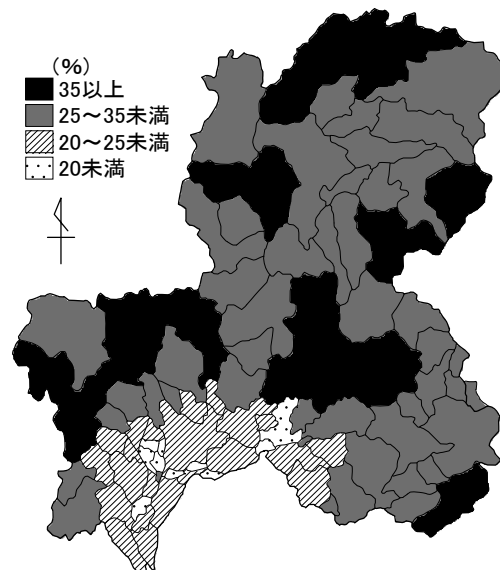
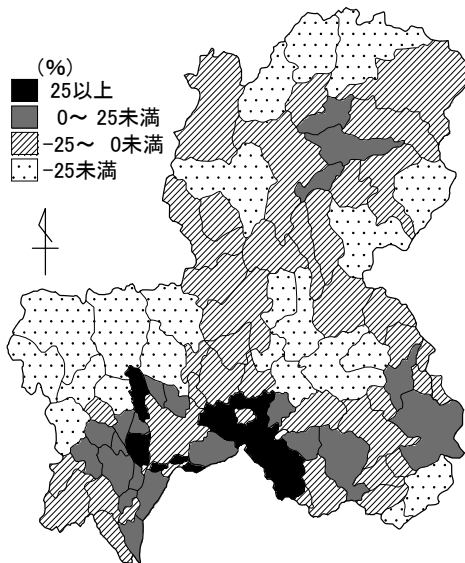
平成22年の高齢(65歳以上)人口割合



参考：合併前の市町村で比較したもの
平成12年10月1日現在の市町村(合併前の山口村含む100市町村)で色分けした場合

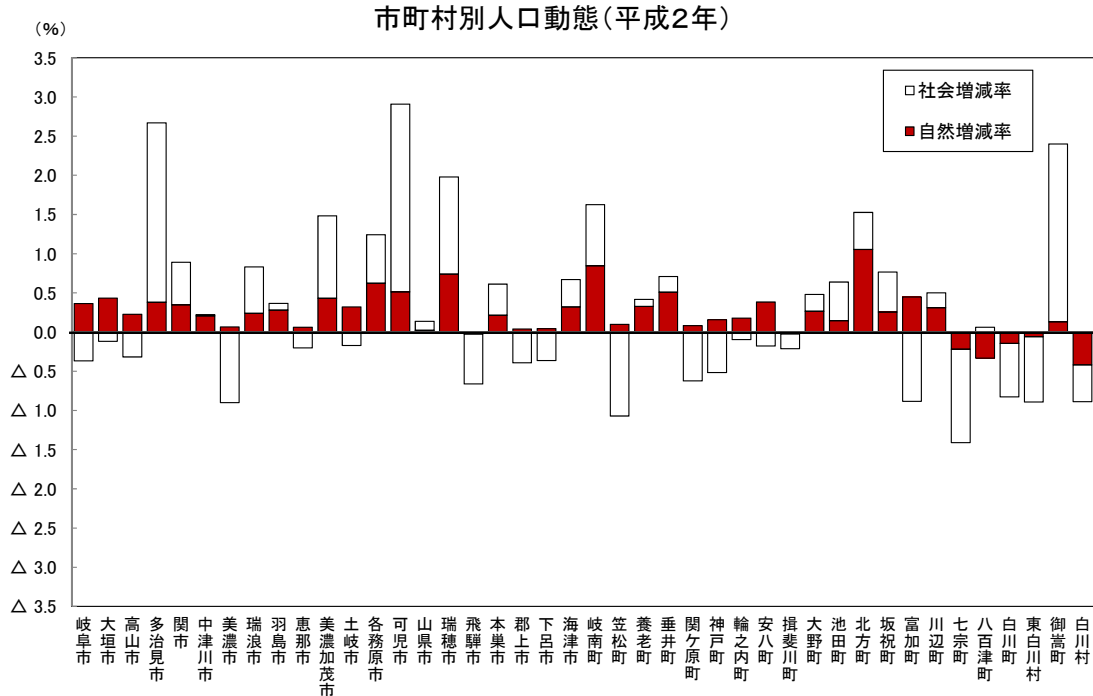
昭和55年～平成22年の人口増減率

平成22年の高齢(65歳以上)人口割合

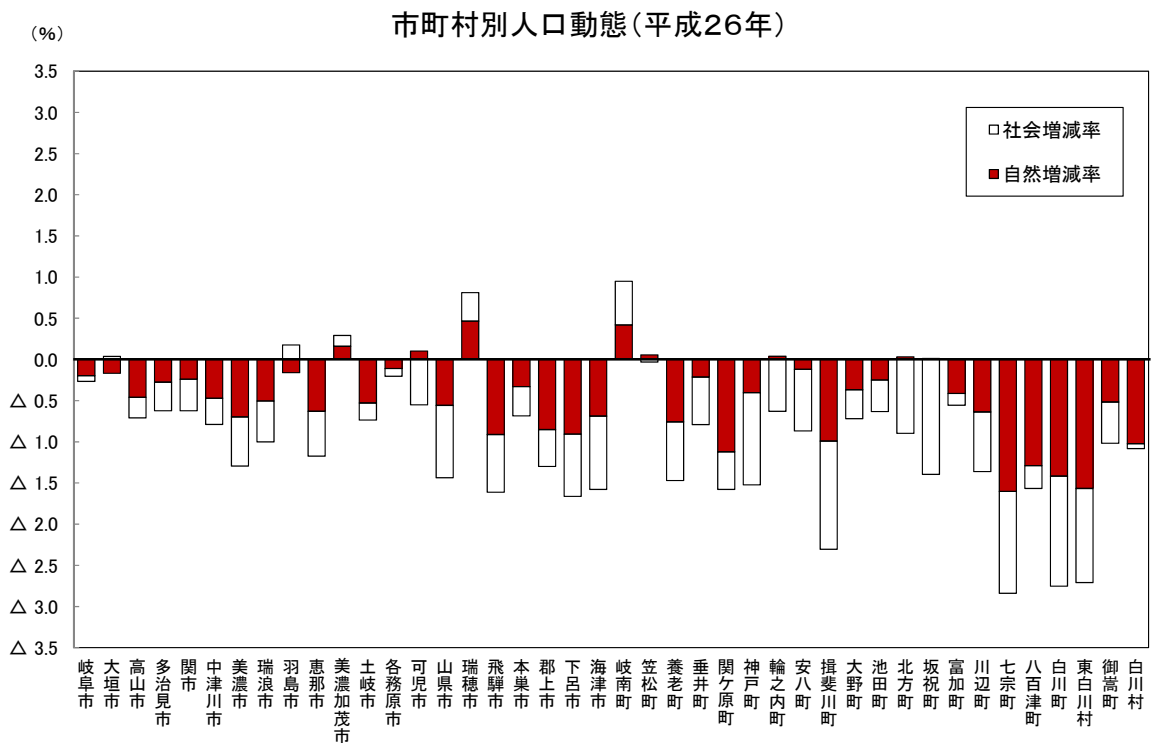


参考：平成2年と平成26年の人口動態の比較

平成2年を見ると山間部などの市町村で社会増減となっており、若い世代が流出したと見られる。当時はほとんどの市町村で自然増加であり、流出の影響は少なかった。しかし、平成26年には自然増加はわずかに留まっており、多くの市町村で人口減少となっている。



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成元年10月1日～平成2年9月30日)



出典：岐阜県「平成26年岐阜県人口動態統計調査」(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

10 (3) 県庁所在地である岐阜市の小地域で見た人口動向

県庁所在地である岐阜市について、平成17～22年の人口増減率と高齢化率を地図上で表現したのが下の図である（岐阜市は人口41万人と県内で最も多くを占める）。

平成22年国勢調査で見ると、岐阜市の人口は $\Delta 0.06\%$ 、 $\Delta 231$ 人と微減に留まった。しかし、市内でも地域によって大きく異なる。中心市街地ではさらに人口減少が進んでいるが、その周辺部では人口が増加している。特に南部地域では子育て世代が多く流入しており、学校の児童生徒数も多い傾向がある。一方で、高齢化率を見ると、県全体で見た傾向と同じく、中心市街地など人口減少地域では高齢化率が高い。

県庁所在地「岐阜市」の小地域で見た人口増減率と高齢化率の比較

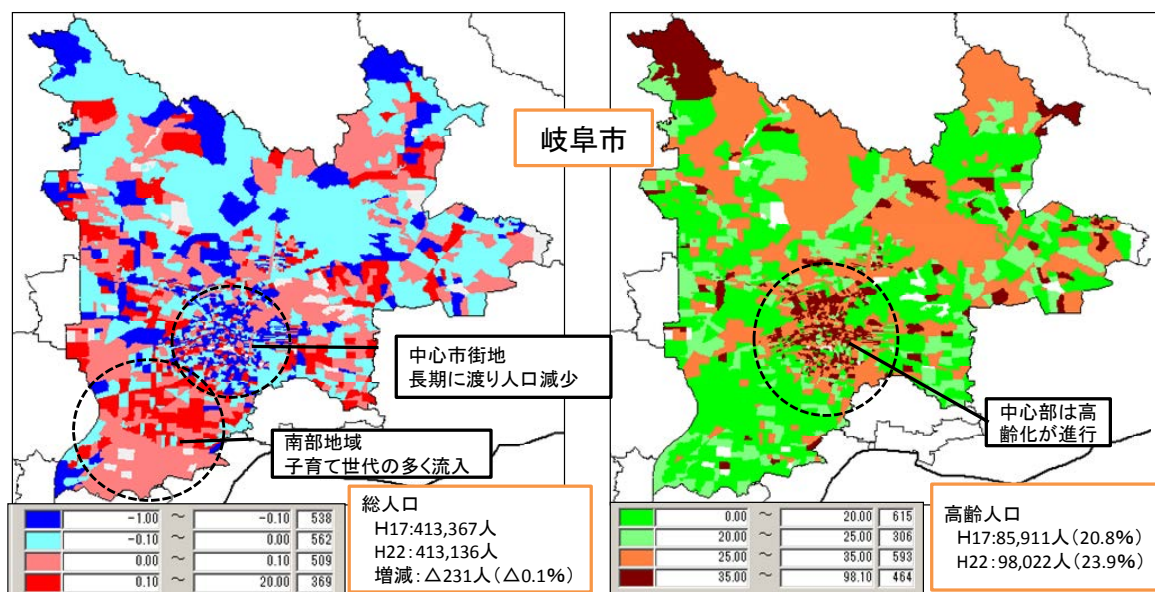
市内でも人口動向は地域によって大きく異なる。中心部は減少が多く、南部地域では増加している。減少地域は高齢化率が高い傾向

G-censusにより作成

出典：総務省「国勢調査」

平成17年～平成22年の人口増減率

平成22年の高齢（65歳以上）人口割合



10 (4) 人口が増加した市町の例

→ 「美濃加茂市」の小地域で見た人口増減率と高齢化率の比較

人口が増加した地域として美濃加茂市を見てみる。美濃加茂市は製造業が集積しており、昼夜間比率は100を超え、雇用吸収力も高い地域の中心的な市となっている。平成22年の人口は54729人で、5年前と比べ5.0%、2596人増加している。しかし、中心部は減少しており、増加したのはその周辺部、新たに市街地が形成され住宅供給が進む地域である。特に最近大規模住宅団地が開発された地域の増加が目立つ。増加した市町でも一様に増加するのではなく、地域によって大きく異なる。こうした要因を探るには、その地域の事情を知らずしてできない。いわゆる「土地勘」が大事で、ここで例として選んだ市町は筆者の実家に近いなど関わりが深い地域である。要因分析には現場の実情をよく知ることが欠かせない。

人口が増加した市町の例 「美濃加茂市」の小地域で見た人口増減率と高齢化率の比較

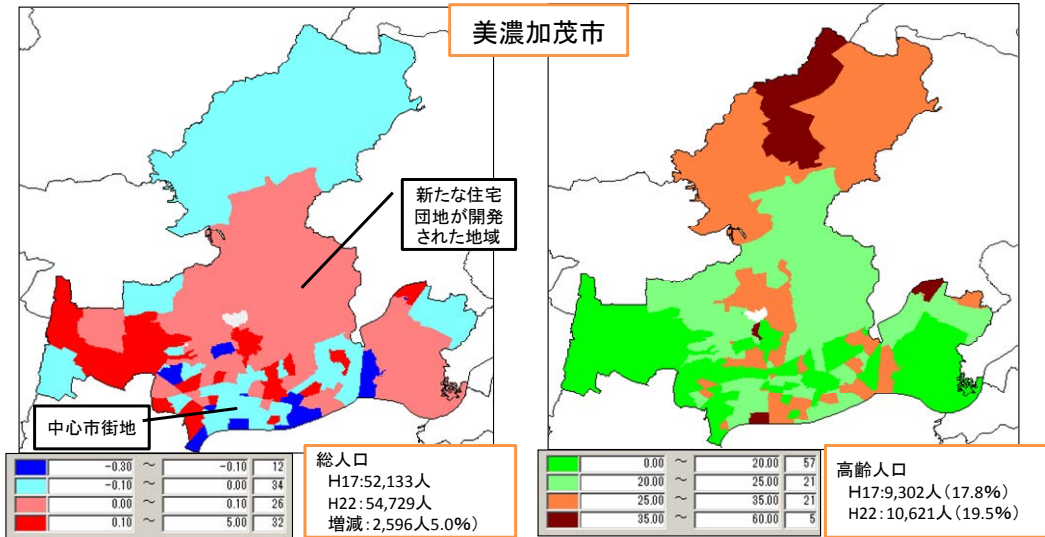
人口が増加した市町でも地域差が大きい。中心部は減少しており、市町の人口の増加は新たな住宅団地開発等が進んだ地域がけん引したと見られる。

平成17年～平成22年の人口増減率

G-censusにより作成

出典：総務省「国勢調査」

平成22年の高齢（65歳以上）人口割合



10(5)人口減少が続く市町村の例

→ 「八百津町」の小地域で見た人口増減率と高齢化率の比較

八百津町の例を見てみる。かつては木曾川の水運が栄え、栗きんとんが有名で、多くのユダヤ人を救った杉原千畝の故郷である。長く人口減少が続いており、平成22年の人口は12045人で、△6.9%、890人減少している。その中でも人口増加地域があり、ここは鉄道廃線後の駅跡地が住宅として供給された地域である。やはり新たな住宅供給は人が流入するきっかけとなる。

人口減少した市町村の例 「八百津町」の小地域で見た人口増減率と高齢化率の比較

人口が減少した市町村でも、地域によっては人口が増加している地域もある。人口増加地域は、新たな住宅供給がなされた地域。

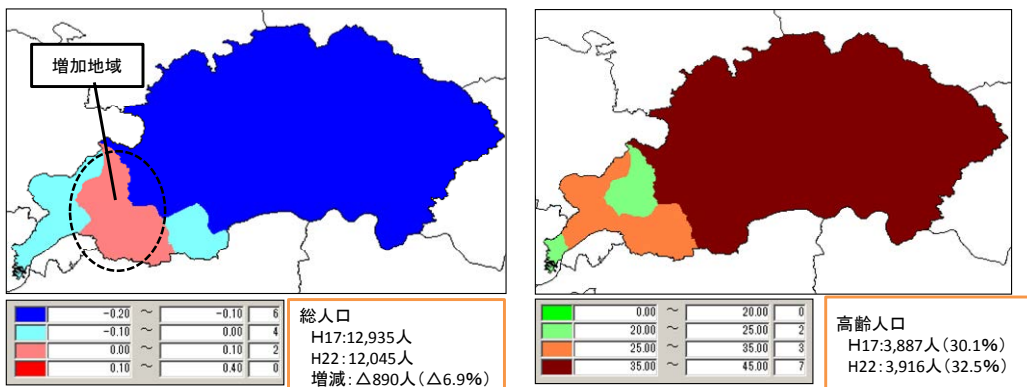
八百津町

G-censusにより作成

出典：総務省「国勢調査」

平成17年～平成22年の人口増減率

平成22年の高齢（65歳以上）人口割合



10 (6) 人口が増加した地域の人口動態の特徴

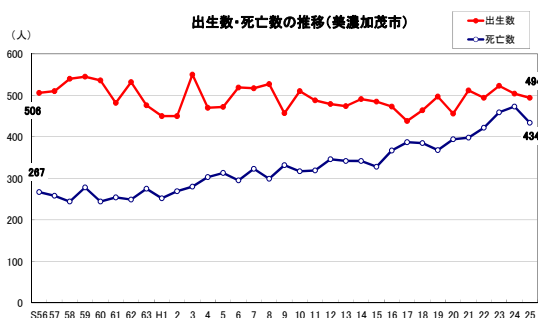
人口増加地域の人口動態を、美濃加茂市、瑞穂市を例としてみると、美濃加茂市は住宅事情が、瑞穂市は結婚を理由とした転入超過が大きい傾向が見られる。住宅事情もファミリー層が中心であり、両市とも若い世代が多く流入していると考えられる。その結果、自然増加が続いており、特に瑞穂市は岐阜市、大垣市に近いという地の利もあり、自然増加が大きい。

美濃加茂市、瑞穂市の人口ピラミッドを見ると、高齢化の進行は見られるものの、30代の人口に厚みがある構造となっており、結婚・子育て世代といった若い世代の流入を反映した構造となっている。

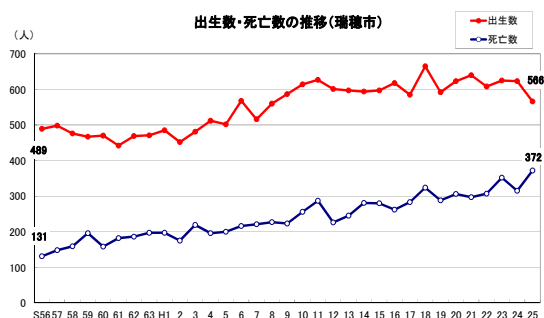
人口が増加した他の市町をみても、結婚、住宅事情により転入超過となっている例が多く、人口の年齢構造も比較的若い。結婚も新居を構えるといった面から考えると、住宅の関わりが大きく、雇用吸収力の高い地域に近い等の地の利に加えて、魅力的な新しい住宅や取得のしやすさ、住みやすい環境などが、地域に人を呼び込む大きな鍵であることは、やはり間違いないと考えられる。

増加した市町の人口動態の特徴 美濃加茂市、瑞穂市を例として

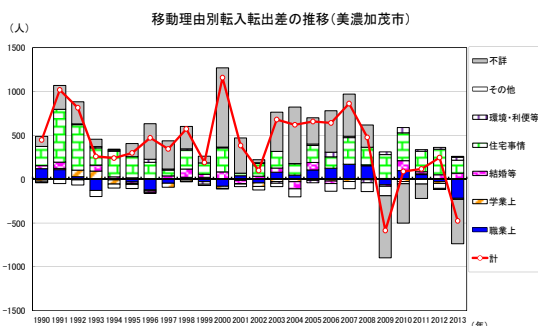
人口が増加した市町は結婚、住宅を理由とした流入が多い傾向。若い世代の流入した結果、今のところ自然増加が続いている。



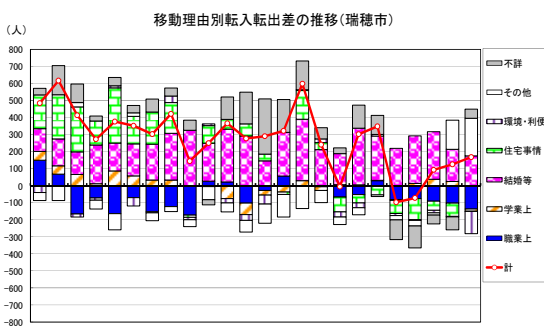
出典:厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1~12月の年計)



出典:厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1~12月の年計)

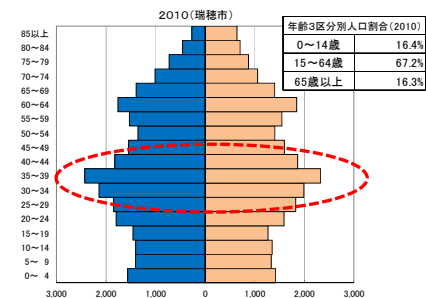
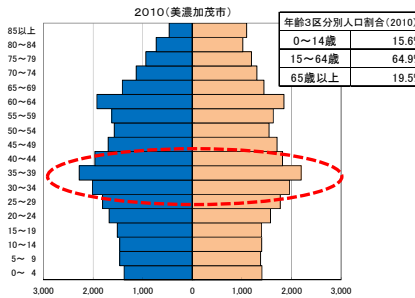
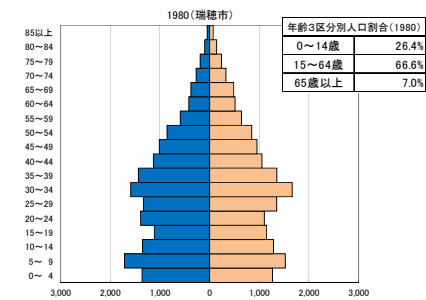
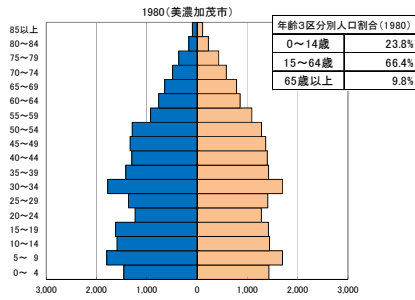


出典:岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職種、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)



出典:岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職種、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

人口が増加した市町は高齢化の進行はあるが、結婚・子育て世代が流入を反映し、30代に厚みがある比較的若い年齢構造。

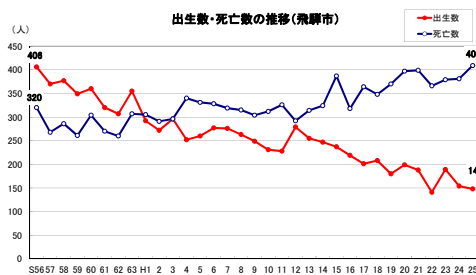


10(7)人口の減少が続く地域の人口動態の特徴

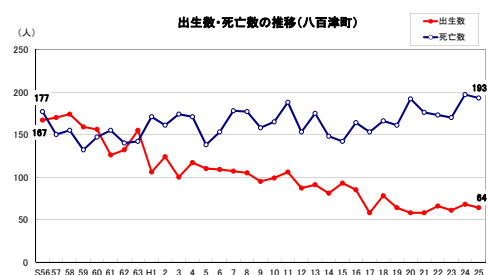
人口の減少が続く地域の人口動態を、飛騨市、八百津町を例としてみると、飛騨市は学業（進学）、職業（就職）を理由として、八百津町は結婚、職業（就職）を理由とした転出超過が目立つ傾向にある。八百津町では結婚を契機に。近隣の可児市、美濃加茂市などへ転出する傾向も多いようである。若い世代が多く流出した結果、早くから自然減少となっており、人口減少が進んでいる。

減少市町村の人口動態の特徴 飛騨市、八百津町を例として

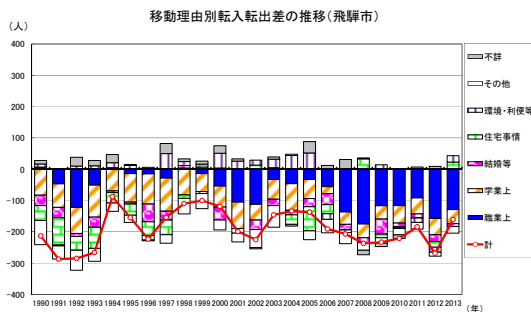
人口が減少した市町村は進学、職業(就職)、結婚を主な理由として転出超過。若い世代が流出した結果、早くから自然減少が続いている。



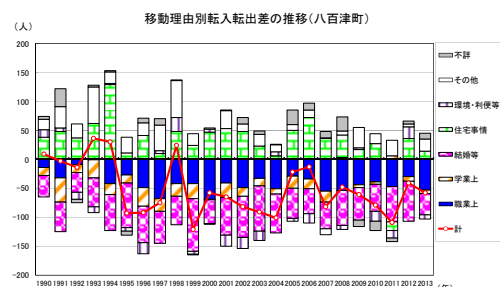
出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人、1～12月の年計)



出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人、1～12月の年計)



出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職種、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

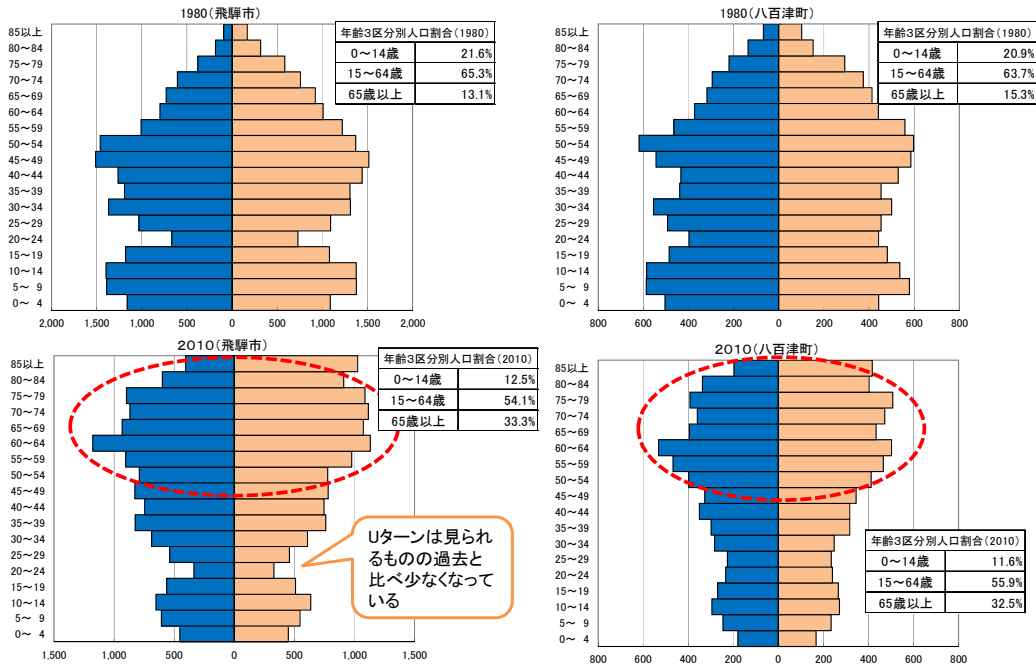


出典：岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職種、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

飛騨市、八百津町の人口ピラミッドを見ると、若い世代の流出を反映し、若い世代になるほど人口が少なく高齢層に大きな厚みがある年齢構造となっている。

これは人口減少が続く他の市町村でも同様の傾向を示しており、進学・就職・結婚をきっかけに若い世代の流出してしまう構造となっている。

人口が減少した市町村は若い世代になるほど少なく、高齢層に大きな厚みがある年齢構造。



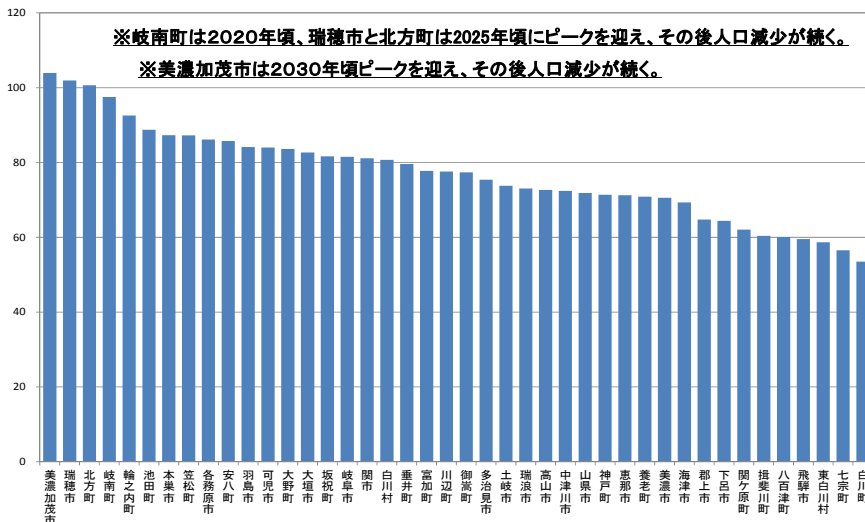
10(8)人口の減少が続く地域の人口動態の特徴

人口の増減が地域によって大きく異なるとしても、増加している地域もやがてピークを迎え、将来、全ての市町村で人口が減少することは避けられない。

将来人口の見通し(国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計より)

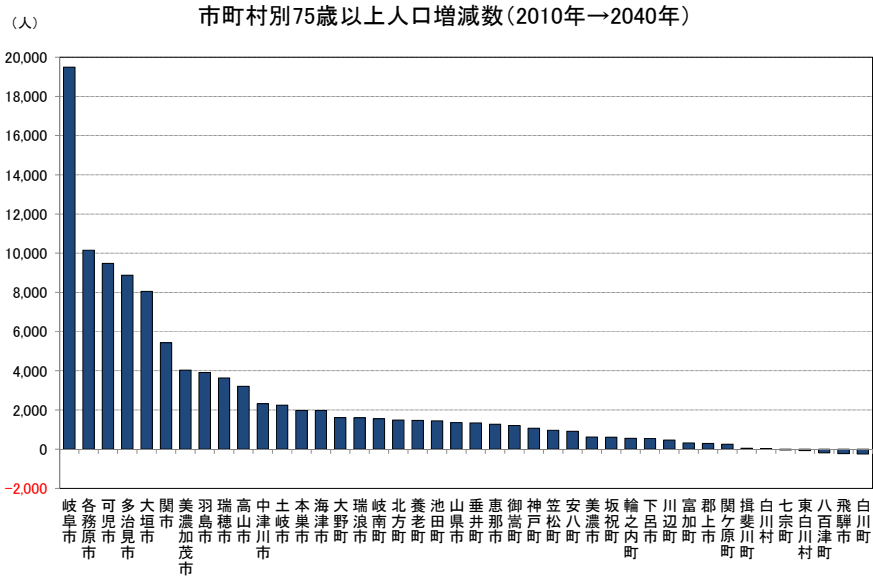
将来は、全ての市町村で人口は減少する

2040年における市町村別人口(2010年=100とした指数)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」

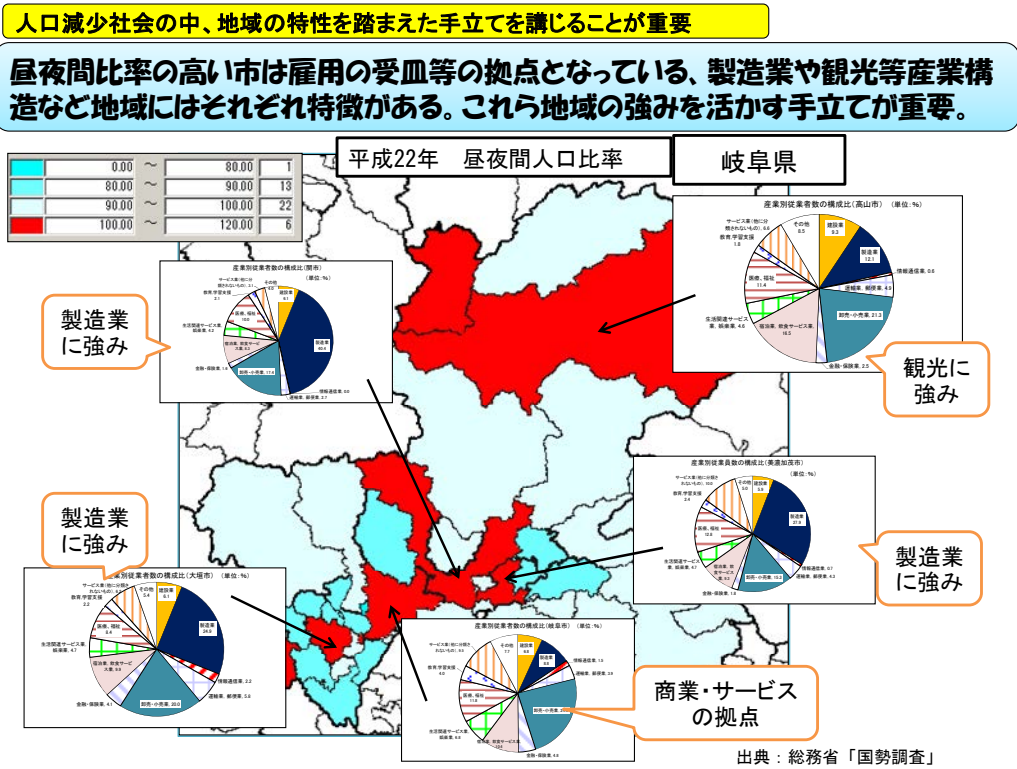
人口減少のスピードによって影響は異なる。将来、高齢者の人口増加が大きいのは都市部。一方、早くから人口減少が進んだ地域では、高齢者人口も減少に転じる見込み。



14

10(9)人口減少社会の中、地域の特性を踏まえた手立てを講じることが重要

人口増減の要因、スピード、影響は地域によって大きく異なるが、製造業の集積がある、観光が強いなど地域が持つ特徴、強みも大きく違う。移住定住などニーズがある人呼び込み、若い世代の流出を抑制するため、雇用(なりわい)を確保などに取り組むためにはこれら地域の強みを活かしていくことが益々重要である。



まとめ

- 日本は人口減少社会に突入した。生まれる子どもより亡くなる人の方が多く(自然減少)、
人が減るのはどの地域も同じ傾向。人口減少社会は避けられない。
- 一方で住宅等を理由として、社会動態がプラスの地域もある。同じ県内、同じ市町村内でも、地域によって人口動態は異なり、とりわけ社会移動には違いがある。
- 感覚論ではなく、人口に関するデータをきちんと分析し、現状を把握した上で、
冷静に議論をすることが必要。
- 人口減少のスピードは地域によって異なる。課題も手立ても地域によって違う。
 - ・過疎地など早くから人口減少、最近減少に転じた地域、今後減少する地域など
 - ・都市部では高齢者が急増。人口減少が早い地域では、高齢者も減少に向かう。
- 地域が持つ特徴も大いに違う。地域にしかないモノ、特性、自慢等豊かな個性を持つ。
 - 地域の強みを存分に活かした手立てが必要
 - 製造業が強い地域、観光資源に恵まれた地域、農林業が強い地域、経済の拠点となる都市に近い便利な地域、交通の要となっている地域、大学等の学びの拠点など
- 人が減っていく時代となった。1人1人の存在と価値(人財)がますます大事となる。

以上、G-Census を活用した分析資料～地域別に見た人口動向～について紹介した。この資料の特色は、市町村内の小地域の人口動向を整理した点にある。実際に、例えば、保育所の定員数、学校の児童生徒数、介護・見守りのニーズなど、同じ市町村内でも地域によって人口の増減、年齢構造によって、提供すべき行政サービスの量、質は大きく異なってくる。また、地域の産業(中心市街地、工場の立地状況等)や伝統文化などのように、地域が持つ個性も大きく異なる。人口減少社会の中にあって限られた資源を有効活用するためには、地域毎のデータをしっかりと把握し分析し、手立てを考えていく必要がある。

10 (10) 人口に関するデータ分析を進めてきた感想

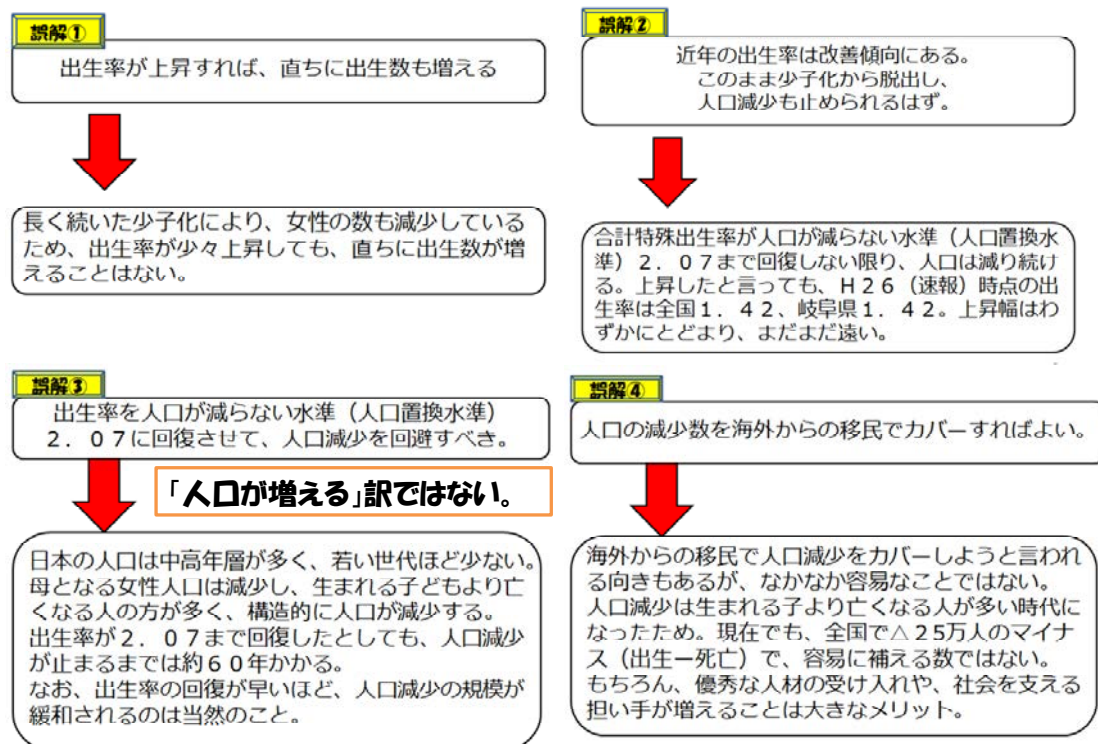
G-Census の資料からは離れるが、すでに述べた人口ビジョンに至るまでの人口分析などを進めてきた中で、感じていることを記しておきたい。

これまで、人口減少の現状等について依頼を受けお話ししたことがあるが、人口というデータは理解しやすいためか、様々な意見を持たれる方がいる。厳しい時代の中にあって、人口に関する議論が高まるのは大変ありがたいことだが、中には誤解も見受けられる場面もある。

一つは「将来推計だから外れる」という意見。人口の将来推計は、現在の出生率、死亡率等を基に計算するので経済予測に比べたらはるかに確度が高く、仮に2040年の将来推計158万人が実際168万人だとしても人口減少に変わりはないと説明しても、所詮予測は予測、という反応もあった。その時は「この推計が外れ増えたら誰もがうれしいハッピーなことです」とお話ししたが。しかし、30年後の将来人口と言っても、多くの人々は30年後も生きている。人口の年齢構造を見れば、将来の死亡数は自ずから決まってくる。死亡数をカバーするだけの出生数がなければ、必ず人は減る。ましてや、今の出生数は親世代よりも少ないのだから、増えるどころか減るしかない。30年後の人口は既にある程度決着がついてしまっているのである。

また、「消滅可能性都市でないから良かった」との意見。消滅可能性都市は将来の若年女性人口の減少率が50%超と線引きしただけで、減少率が40%でも減少することには変わりはなく、問題解決を放棄しているに等しいと思う。「人口を増やしたいのか」と聞かれたときは、増やす以前に今は減少を止める目処もたっていません、とお話ししたところである。

そうした反応は流石に少ないが、誤解されやすいと感じている事項を下記の通りまとめた。人口は分かりやすいからこそ、感覚だけにとらわれず、冷静にデータ（実数）を見て、議論することが重要である。



<感想のまとめ>

生まれる子より亡くなる人の方が時代が変わり、人口が減っていく。長く続いた少子化により、若い世代ほど人が少ないので、人口減少は長期に渡って続く。出生率が「人口が減らない水準2.07」に回復しても減少が止まるには約60年かかり、人口減少社会は避けられない。

人口減少が続くこと前提に社会の仕組みを再構築せざるを得ない。地域経済を支えるための所得獲得（農林水産業、製造業、観光等）付加価値（生産性）を高める、人を呼び込む移住・定住、担い手確保のための働きやすい仕組み、医療介護の体制整備などである。遅かれ、早かれ、人口減少はどの地域も同じ。ただし、人口減少のスピードは地域によって異なる（とりわけ、社会移動は違う）。影響も、課題も手立ても地域によって異なるので、地域の強み、弱みに即した手立て（課題解決）を考えることが重要である。

人口減少がいつ止まるか、再び人口が増える時代が来るのか、全く先は見えていない。ましてや「今の規模まで人口が回復する」などは相当に困難。見通しが不安がある。このままでは縮小するばかりで、粘り強く、人口減少に歯止めをかけることが必要である（若い世代の結婚・出産希望（約9割）を実現できる社会（雇用、収入、ワークライフバランスなど）。

1 1 データを活用する場合に心がけていること

これまで、人口に限らず経済や社会生活など様々なデータを分析し政策議論の基礎として提供してきたが、自分がデータを活用する場合に心がけていることを簡単ではあるが整理しておきたい。職員研修の場などでも、注意してほしいこととしてお話ししている。

1 1 (1) 統計を使う場合はまず定義を確かめること

当然のことだが、統計を使う場合、データの定義を必ず確認しなくてはならない。語感でわかった様でも、全数か標本調査か、調査対象や客体、調査時点や集計期間によってデータの意味することは異なってしまう。

1 1 (2) 実数を必ず見ること

現状を分析し課題を抽出するには、実数に着目することが最も重要である。割合・率だけ見ていると肝心な事実を見過ごしてしまう。だからこそ、国勢調査、経済センサス、工業統計をはじめとした全数調査統計が役立つ。

例を上げると、人口の増減率である。H22 国勢調査の減少率は 1%程度と少ないが、実数は 2 万 6 千人と飛騨市の人口に相当し、とても小さいとは言えない。1%という、小さな率のみに注目するのではなく、2 万 6 千人という実数に着目して影響を測ることが重要である。

また、政府統計に加え県独自の調査も大事である。とりわけ業務資料は重要なデータである。届出実績、許可件数は当該業務に関する最も確実なデータである。業務資料の中に、実は課題を見つけ出せる重要なデータがあるのに、当たり前すぎて気づかないこともある。

1 1 (3) 現状の傾向が続けば将来どんな姿が見えるかを考える

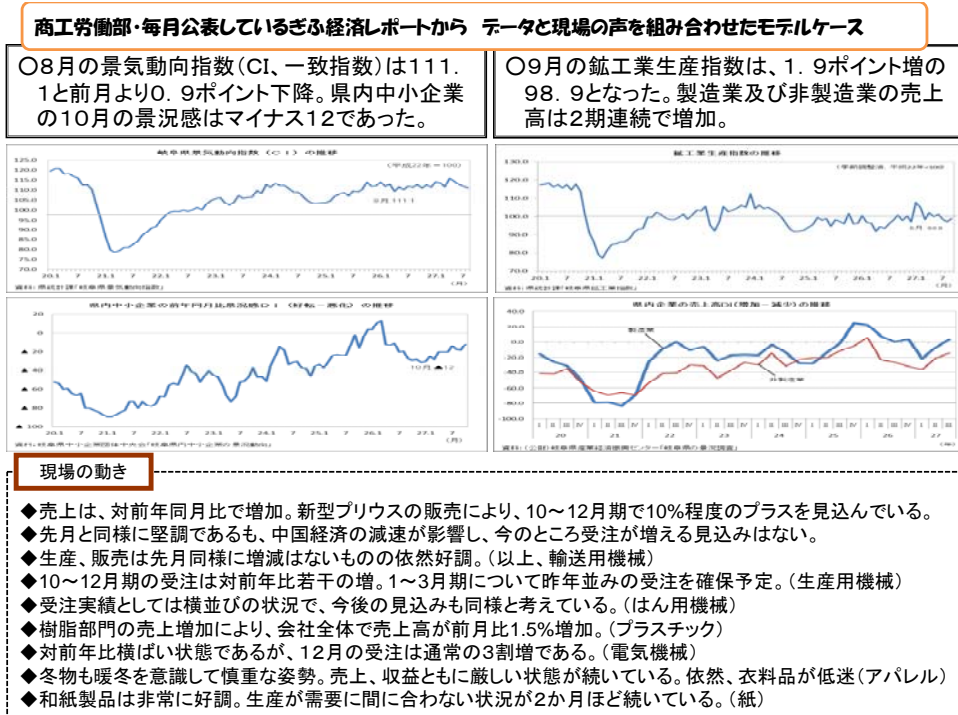
仮説を立て、課題を抽出していくためには、現在のデータだけでは足りず、過去のトレンドも知らなくてはならない。ある程度長期にわたる傾向を把握できるよう、過去のデータも把握することが必要である。そして、過去のトレンドを把握することによって、将来どんな姿が見えてくるのか考えることが大事である。

そのためには、将来推計を行い将来の姿を数字で示すことも有効な手段である。将来人口推計が典型的な事例だろう。30 年後の将来人口推計を行うには、過去 30 年間分のデータ分析が基礎となっている。極端なことを言えば、過去 30 年間のトレンドを将来へ投影（延長）するようものである。人口に限らず、将来推計を行う場合には将来推計を行う期間分の過去のデータを分析する方が望ましい。

こうした分析を行うには、信頼される統計の整備と蓄積が必要不可欠である。現時点のデータを着実に調査し、取りまとめて提供し、そしてそのデータを蓄積し後世に伝える。それこそが統計部門が果たすべき役割である。現在、我々が様々なデータ分析が出来るのは過去の蓄積のおかげであることを忘れてはならない。先に述べた、昭和 5 年以降の出生数・死亡数の推移はまさに過去の賜物だと思う。岐阜県統計書は明治 9 年から脈々と受け継がれており、我々の世代も確実に後世の人々へ引き継がなくてはならない。

11 (4) データの背景や変化の要因を探ること 実務を所管しているところほど有利

データを分析し、背景や要因を探るためには、数字だけではダメで、関係者からのヒアリングやフィールドワークを実施し、現場の声を拾い実態を把握しなくてはならない。それを補うものとして、県政世論調査はじめ様々な意識調査も重要である。データを分析しトレンドを知り、課題を見つけ出し、現場の生の声を拾って背景・要因を探り、対応策を考えていく。政策形成にはそのプロセスこそが必須であり、統計はその基礎材料としての役割を果たすものである。



H23.6.14 政策研究会での発表資料より ○H23年5月、郡上市の「あるお寺」のご住職にヒアリングを実施

世帯構造の変化が進んでいる地域の生活実感を知りました

若い世代の流出が進み、家族が小さくなっていった

○少なくなった若い人たちが、職を求めて都会に出てしまった

- ・子どもの数が減ってきたにもかかわらず、さらに困ったことはその少なくなった子どもが職を求めて都会に出て行ってしまふこと。
- ・若者が都会へ出て行ってしまふ理由は、就職口がないこと。就職口があれば必ず若者はこの地域に残るはず。若者は、この地域が嫌いだからではなく、生活しようにも就職口がないことから出て行ってしまふ。農業、林業ではなかなか安定した現金収入が見込めないことも理由。

○家族の人数も少なくなり、今では1人か2人の家族が多くなった

- ・私の兄弟は6人いるが、昭和初期にはそれが当たり前であった。ところが、私の子どもを考えると2人しかいない。その2人の子どもも都会に出て行ってしまっている。このお寺でもこの状況なので、他の家庭でも状況は同じで子どもの数が少なくなっていく一方である。子どもが少なくなれば、家族の数も少なくなり、法事に集まる家族も少なくなっていく。
- ・したがって、この地域に残るのは年寄り夫婦だけである。夫婦揃っていけばよい方で、死別して1人になってしまっている家庭もある。このような単身世帯になってしまうと、都会へ出て行った子どもが単身の親を老人ホームに入れてしまふ世帯が消滅してしまうところもある。
- ・職があつて長男が戻ってきたとしても嫁がいなくて現状で、3人で暮らしている世帯もある。

○昔から伝わってきたお祭りを挙げるのが難しくなった

- ・これまででは、たくさん子どもや若い世代の人たちがたくさんいて、お祭りのいろいろな役をやらせてもらったのだが、今ではその役をやらせてもらえるだけの人数が揃わずお祭りを何年も行っていない。

○お年寄りだけでは、葬儀・法要を行う段取りができなくなった

○ほとんどの葬儀は、葬儀場(せしモニーホール)で行われるようになった

- ・葬儀を自宅で行うためには家族や地域の方が力が必要で簡単にはできない。ところが、斎場で行えばその手間が省けるため、ほとんどの家庭は葬儀を斎場で行うようになった。
- ・以前の葬儀は自宅や寺で行うことが多かったが、最近はほとんどが斎場で行われる。大変便利になった反面、家族や地域の絆が薄れていく気がして残念。特に、自宅で行う場合は、地域の方の力が必要となり絆が深まる場であるが現状は大変難しくなっている。

1 1 (5) データをわかりやすく見せる工夫を行うこと

まずは、課題が頭に入りやすいよう、提示すべきインパクトあるデータを厳選することが必要である。担当者としては様々なデータから説明したいところだが、量が多すぎてはダメで、手間はかかるが、最も端的に説明できるデータを選び出すことが必要である。

そして、わかりやすく見せる工夫が欠かせない。いくつか注意点を列挙したい。

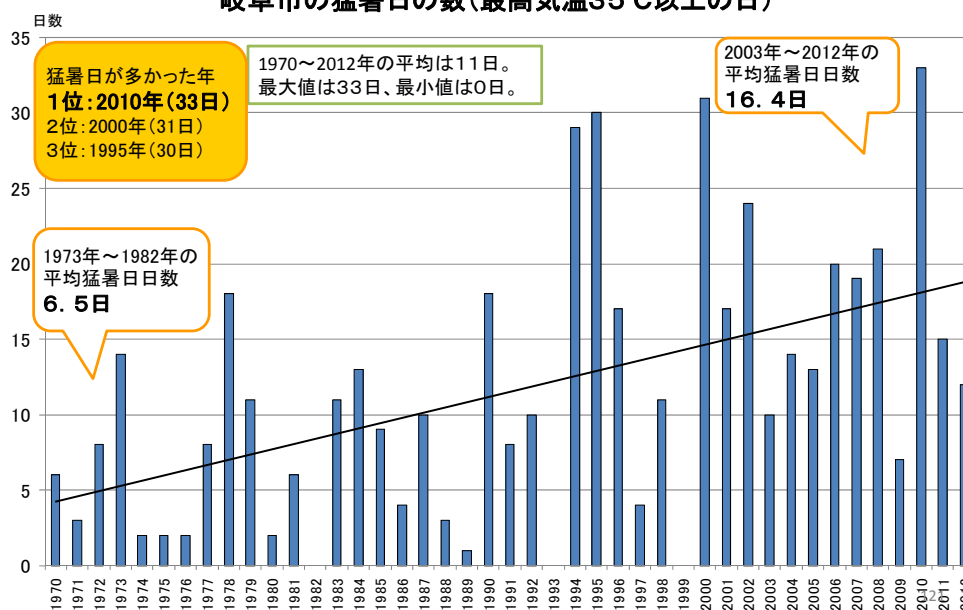
- ①イメージできる「例え」を考える、ランキングを示すなど
- ②グラフや図に加工する、複数のデータを組み合わせて関係を示すなど

実は、折れ線グラフ、棒グラフ、円グラフ単純なグラフこそがたどり着くまで難しい。

単純なグラフがわかりやすい。しかし、単純なグラフこそ、意外と難しい

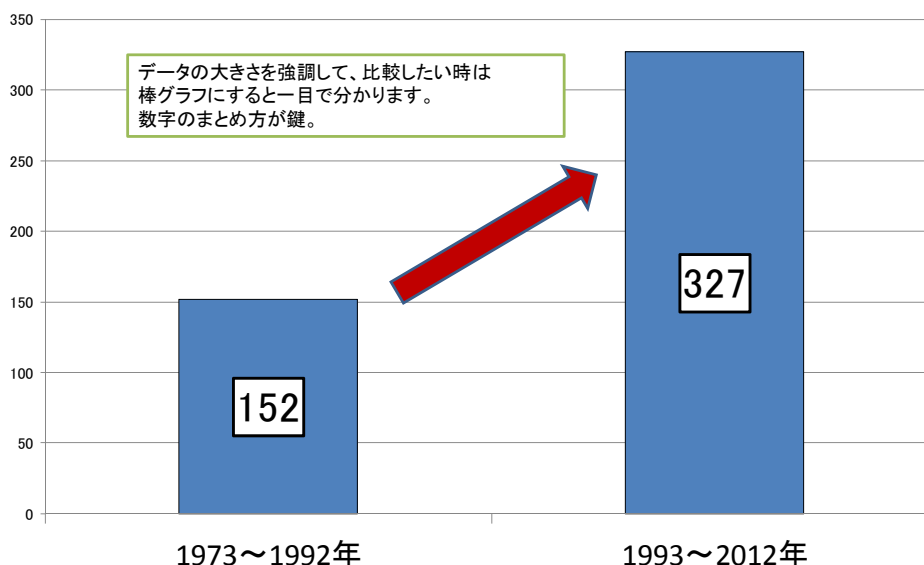
岐阜市の猛暑日数は40年前の約2.5倍

岐阜市の猛暑日の数(最高気温35℃以上の日)



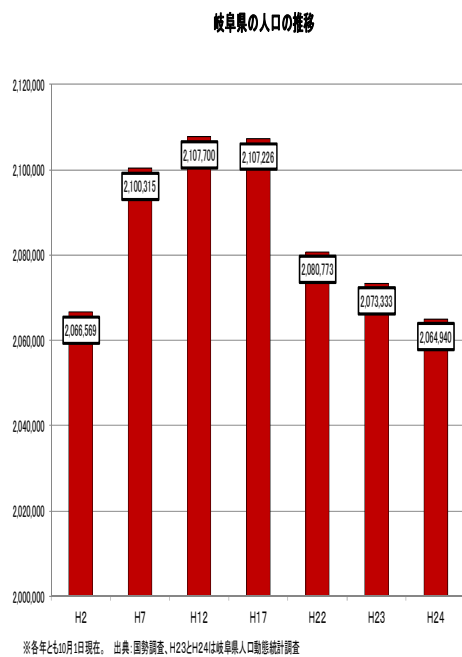
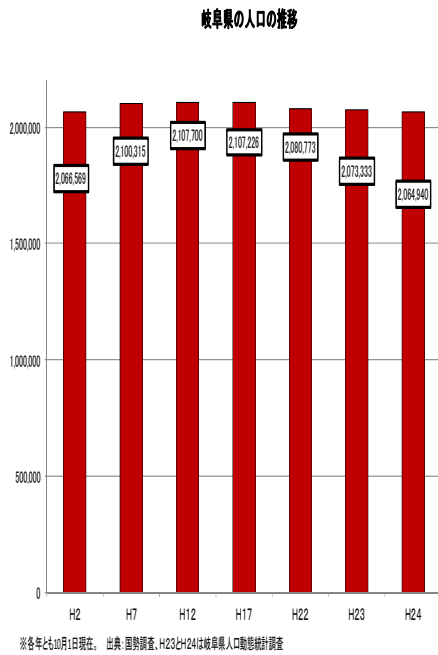
93年以降の20年間の猛暑日は2倍に増加

岐阜市の猛暑日 20年間の合計比較



また、グラフでわずかな差を強調しすぎていないか注意が必要である。

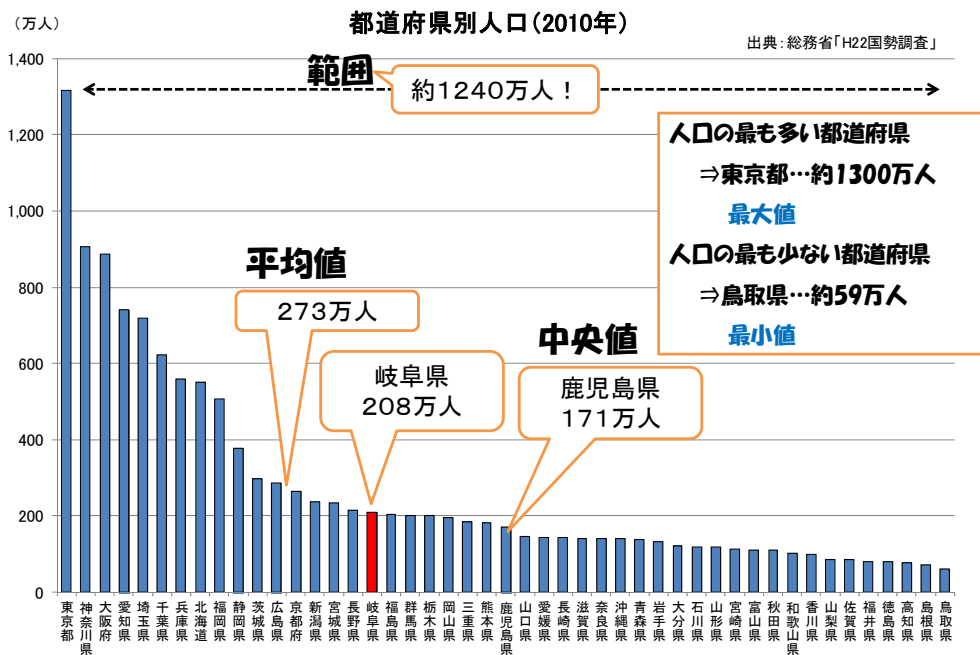
目盛の取り方で全く印象が違ってくることに注意



③分析の注意

→特殊要因など突出した数字はないか、データのちらばりほどの程度か（一部に偏りすぎたデータとなっていないか） など

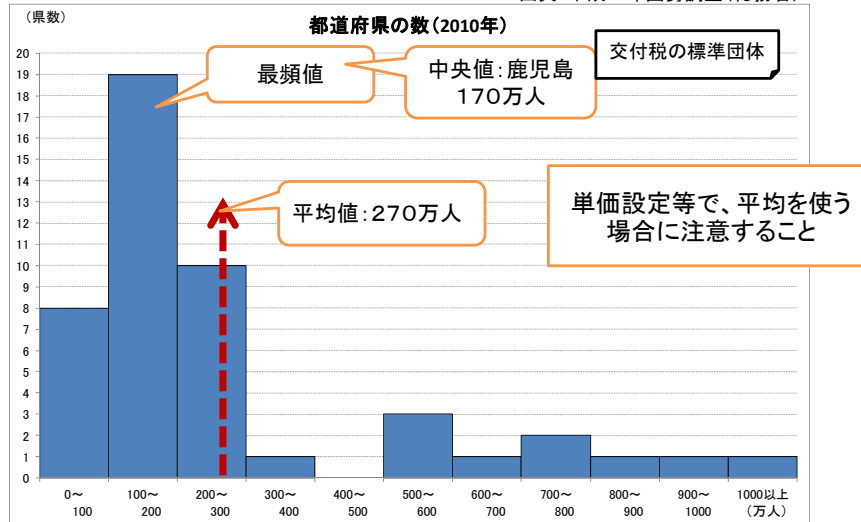
データの分布(散らばり)にも注意



人口が多いところが、平均値を押し上げている。平均が必ずしも、データの特徴を表す代表的な値ではない。

例：都道府県の数（ヒストグラム）
（階級の幅を100万人とする）

出典：平成22年国勢調査（総務省）



1 2 統計調査に対する理解を深める

統計を政策形成に活用するためには、何より信頼される統計を整備することが必要であり、多くの方々に統計調査へ協力してもらうことが必要である。このためには、統計の普及啓発に取り組む、統計へ理解・関心を深めることが重要となる。そうした取り組みの一つとして、岐阜県統計課では学校現場への出前授業「岐阜県データ活用講座」に取り組んでいる。

1 2 (1) 学校現場への出前授業「岐阜県データ活用講座」の概要

平成 23 年度から学校現場への出前授業「データ活用講座」に取り組んでいる。

授業は、小中学校等へ統計課職員が出向いて、データ分析のノウハウやコツ、データから見たふるさと岐阜県の現状や特徴等について、グラフ等を用いながら分かりやすく解説している。

この取組は、おかげさまで、平成 24 年度、一般社団法人日本統計学会から地方自治体としては初めて「日本統計学会統計教育賞」を受賞しており、平成 27 年 12 月までに延べ 64 校、約 5000 人の児童生徒を対象に実施してきた。

1 2 (2) 出前授業を進める意義

岐阜県ではこの出前授業を、統計の普及啓発の重点的な取組として位置づけている。

近年、個人情報保護意識の高まりなどにより、統計の調査を巡る環境は大変厳しい。調査環境を改善するには、ホームページの充実など利用環境の整備に加え、統計に対する理解や関心を深めるよう取り組む必要がある。

実際に、現場で調査に当たる市町村や統計調査員からは、統計調査から得られたことをもっとわかりやすく説明する（統計を知ることで調査への協力が得られやすくなる・子どもでも理解しやすい資料を工夫すべき）、税と同じように子どもの頃から統計について教えることが必要といった声が聞かれている。本県の出前授業は、子ども達が統計に親しむ機会を提供する「統計教育」であるし、授業で扱う「データから見た岐阜県の特徴やじまん」は統計調査の結果を更に分かりやすく説明するものである。子ども達への解説を通じて、より分かりやすい資料にブラッシュアップされるメリットもある。

一方で、子ども（児童生徒）は普及啓発の対象かとの議論があるかも知れないが、児童生徒は学習や研究等を通じた統計の利用者であり、将来は社会人として、統計の利用者あるいは統計調査への協力者となる人々であり、統計の普及啓発を進める重要な対象である。

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅱ期基本計画）でも、「3 統計調査環境の改善」において「国民の統計調査に対する協力意識を高めるためには、初等教育から高等教育に至るまでの各段階において、統計リテラシーを重視した統計教育や統計教育等を通じた統計倫理の醸成が重要である」とされている。統計教育は調査環境を改善する有効な手立ての一つとして、位置づけ取り組むものと考えている。

なお、この出前授業は、県の教育に関する基本方針である「岐阜県教育ビジョン」において、「確かな学力の育成」の施策の一つとして「グラフ作成や資料の分析など統計分野に関する実践的な出前授業「データ活用講座」を実施します。出前授業では、データから本県や地域の特徴を知る学習も取り入れ、ふるさとへの愛着を深める機会としても活用しつつ、その成果等を取りまとめた分かりやすい教材を提供します。」と位置付けられている。

出前授業の案内、現場教員の方々との意見交換会の実施など、教育委員会と連携しながら進めている。

1 2 (3) データ活用講座の実践例

授業は、難しいイメージがある統計を楽しく学ぶことを第一として、統計クイズやグラフ作成を組み込むなど、一方的な解説とせず積極的に参加できる工夫を重ねて進めている。二つの基本型を軸に、依頼された学校のニーズに応じて構成し進めている。

<基本型1「データをグラフに表し傾向を読み取る」>

- ・人口の推移、人口ピラミッド、主要産業・特産品等の地域の特徴など、身近なデータを題材に体験型の学習を実施。統計課が用意したデータ・作業しやすいグラフ作成シートを生徒に配布し、職員がアドバイスしながら、実際にグラフ作成を行い、完成したグラフを分析し読み取った傾向や特徴をまとめ、発表を行う。
- ・中央値、最頻値など資料の代表値を実際の統計から学ぶ教材も開発している。

「岐阜県の人口は多い方か、少ない方か」をテーマに 47 都道府県の国勢調査人口のヒストグラムを作成し読み取りを行うものである（前頁に掲載した 47 都道府県のヒストグラムを使用）。この教材は、平成 27 年 1 月に実施された県学習状況調査中学 2 年数学の問題にも取り上げられた。平成 27 年度は、生活の見直しをテーマに睡眠時間や起床時間（社会生活基本調査）を扱う問題も作成中である。

<基本型2「データからふるさとを知る」>

- ・データ活用の実例として、森林率全国2位、水力エネルギー量全国1位、岐阜のモノづくり産業や農林畜産物など、ふるさと岐阜県や地域の特徴・強みを、グラフ等を用いて分かりやすく解説。授業のまとめとして、データから学んだふるさとのじまん等をアピールするキャッチコピーを生徒らが作成し発表を行う。なお、若い世代にデータからふるさとの良さ・じまんを見つめ直し、地域への愛着を深める機会の1つとも考えている。
- ・統計から地域の特徴を知る授業はニーズが高い。授業の感想も「難しいと思っていたが、クイズやグラフ、ランキングで楽しく学ぶことができた。データから岐阜県の良いところを知ることができてよかった。」「岐阜県は意外に人口が多いことが分かり驚いた。楽しい授業だった。家に帰って、クイズを出したり、分かったことを話してみたい。」「改めて地元への理解が深まった」などうれしい反応をいただいている。

1 2 (4) 取組の方向性

これまでの取組を通じ、学校現場からは「統計を学ぶ授業の実践事例の紹介が少ない」「データを読み取る力の養成が重要」など統計教育の必要性に関する声を聞いている。

また、学校現場のニーズとしては、統計に関する指導方法より、児童生徒の興味を高めるため、サンプルデータではなく、身近な統計データを活用した教材を提供してほしいとの声が強い。実際に、慣れていないとデータを探し出すのはなかなか難しい。県統計課の統計教育は普及啓発であることを踏まえると、公的統計を活用し、教材として役立つデータを提供することが大きな役割の一つと言えるのではないだろうか。

これまでの出前授業の成果を活かし、国勢調査による地域の人口推移や人口ピラミッド、工業統計や小売物価統計など公的統計を活用した教材や「統計から見た県・市町村の現状」作成し、統計課ホームページで公表してきたが、今後もデータの更新等を進めていきたいと考えている。

※岐阜県データ活用講座ホームページ

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/detakatuyou/>

1 2 (5) 統計の普及啓発活動の広がり

最近では統計への関心が高まっており、統計教育も日本統計学会、総務省等でも熱心に取り組まれ、都道府県レベルの取り組みも増えてきている。青森県、静岡県、愛知県、名古屋市、大阪府、島根県など本県を視察いただき、統計教育に関する取組もなされていると聞いているし、東京都の統計学習ページ開設、兵庫県の統計教育セミナー開催等、様々な工夫がなされている。総務省の統計指導者講習会も地方開催を拡大するなど、統計教育は広がりつつあると感じている。

また、統計グラフコンクールも統計を楽しく使う機会として、さらにPRを進めるべきであると考えられる。

このように様々な形で普及啓発を進めることが、ひいては、統計調査に対する理解を深め、協力を促し、品質の高い統計を提供することにつながるのではないだろうか。

13 むすびに

むすびとして、政策形成と統計の関係について自分自身への反省も含め、感想を述べる。

まず何より、行政の担当者は地域（県）のプロフィール（基礎データ、特徴）をよく見てほしいと思う。政策を考えるには地域の強みや弱みを知ることが必要であるし、地域の良さを伝えるには客観的な裏付けも大事となるからである。

繰り返しになるが、データを視覚的にわかりやすく見せる工夫が凝らすことである。数字の羅列だけではなかなか伝わらない。言い過ぎかもしれないが、統計の分析結果を政策立案まで結びつけるには「わかりやすいプレゼン」が鍵を握る。限られた時間の中で、政策議論の材料として理解してもらうためには、一目でわかるグラフ、図表でまとめる、比較できる事例を組み込むなど様々な、地道な努力が必要である。手間もかかり簡単ではないし、単純なグラフやスタイルを見つけるまで悩み、苦勞する。だから故に、そうした苦勞に敬意を表しつついろんな資料を読むようにしている。

本稿では、多くの資料をお示ししたが、これらは県の政策形成の基礎材料にはなったと考えている。担当者としては、県の計画策定などに統計データが活用されると、素直にうれしく思う。統計は地味な存在である。政策形成の裏付けとして統計が欠かせないからには、基礎となる材料を提供していく必要があるし、政策形成を下支えする、それこそが統計課の役割だと思う。

そして、統計は利用されてこそ価値がある。だからこそ、信頼できる統計を作り上げるため調査に協力いただきたいし、統計に対する理解を深めてほしい。多くの人に「データは社会の姿が分かるから面白い」と実感できるように、地域の特徴はじめ統計から見えてくることを、分かりやすく伝えるべく努力を続けていかななくてはならないと考えている。

本稿もどこまでお伝えすることができたか、その反省も込めて、まだまだこれからも自分自身、多くの皆様の指導をいただきながら、研鑽を続けていかななくてはならないと考える次第である。

最後に謝辞を記したい。

本稿をまとめる機会を下さった菊池進立教大学名誉教授に感謝申し上げる。大変長い原稿となってしまう恐縮しているが、これまで取り組んできた内容を振り返り、整理する意味でも大変に貴重な機会となった。改めて心から御礼申し上げる。

また、本稿で紹介した取り組みの多くは統計課の西部政子課長はじめ皆様のおかげである。資料作成に尽力いただいたのは企画分析係の皆さん、特に金森正樹主任には本稿に大いに協力してもらった。この場をお借りして、感謝申し上げる。

<参考資料>

岐阜県長期構想～人口減少時代への挑戦～（平成21年3月）

岐阜県長期構想中間見直し～「清流の国ぎふ」の未来づくり～（平成26年3月）

岐阜県人口問題研究会中間報告（平成26年12月）

岐阜県人口ビジョン（平成27年10月）